

グラフィック  
東京の産業と雇用就業  
2018

Industry and Employment in Tokyo  
A Graphic Overview 2018



東京都産業労働局



# CONTENTS

## 東京経済の概況

日本経済の中心、東京 ..... 2

### 東京の経済基盤と特色

大きな経済基盤を有する一方で、少子高齢化が進行する東京 ..... 4  
ヒト、モノが行き交い、国際化が進む東京 ..... 6  
金融機能や研究開発機能が集積し、成長分野との連携が期待される東京 ..... 8

### 2017年の東京の経済の動き

データでみる2017年の日本、東京の経済 ..... 10  
データでみる2017年の日本、東京の企業の経営環境 ..... 12  
データでみる2017年の日本、東京の雇用環境 ..... 13

## 東京の産業

製造業 ..... 14  
卸売業,小売業 ..... 16  
情報通信業 ..... 18  
金融業,保険業 ..... 19  
建設業/不動産業,物品賃貸業 ..... 20  
運輸業,郵便業 ..... 22  
宿泊業,飲食サービス業 ..... 23  
教育,学習支援業 ..... 24  
医療,福祉 ..... 25  
その他のサービス業 ..... 26  
農林水産業 ..... 28



# 東京の雇用就業

労働力 .....	30
就業構造 .....	31
求人・求職・失業 .....	32
賃金・労働時間 .....	33
若年者の雇用就業 .....	34
高齢者の雇用就業 .....	35
女性の雇用就業 .....	36
障害者の雇用就業 .....	37
ライフ・ワーク・バランス .....	38
労使関係 .....	39

# 資料

東京の伝統工芸品、東京の農産品・畜産品 .....	40
---------------------------	----

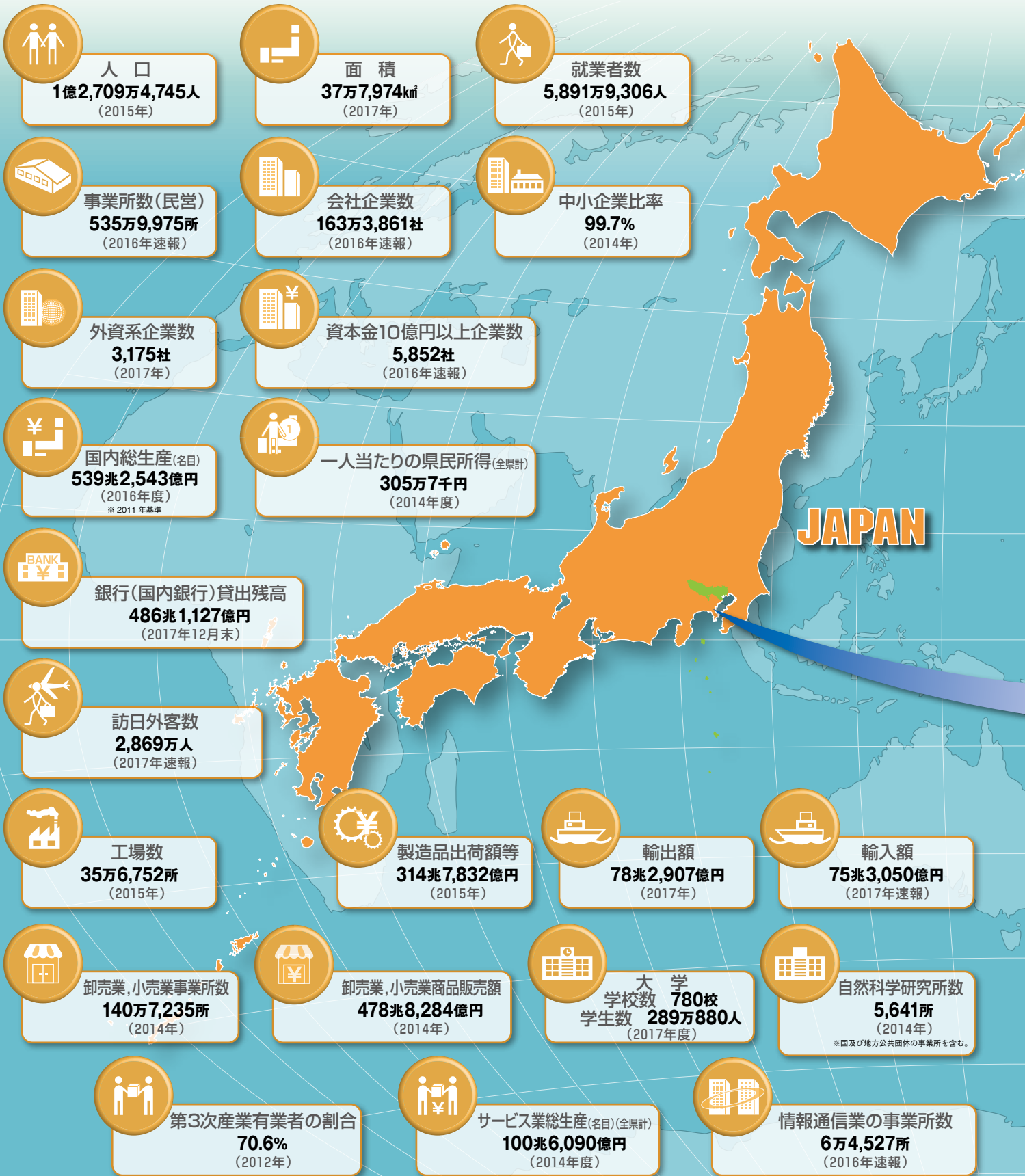
～本書のご利用にあたって～

- 1 本書で用いた資料については、発表時の組織名で記載しています。
- 2 本書中の業種名は、原則として日本標準産業分類(第13回改定)によるものです。中分類、小分類等は、本産業分類に基づく分類を表しています。なお、個々の図表については参照資料の分類に基づいています。
- 3 「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」を用いたデータは、特に注記しているものを除き、原則として民営事業所のものです。公務等を含めた数値を用いる場合には、「総数」である旨を表記しています。
- 4 主として「東京の産業」において、「事業所・企業統計調査」(2006年まで実施)、「経済センサス」(2009年から実施)を活用して、業種ごとの事業所数・従業者数及びその推移を示しています。「経済センサス」は「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同じですが、調査手法が以下の点において異なります。そのため、「事業所・企業統計調査」の値からの変化が全て増加・減少を意味するわけではありません。
  - 商業・法人登記等の行政記録の活用
  - 会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入 等
- 5 資料によっては、端数処理等の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

写真提供：(公財) 東京観光財団



# 日本経済の中心、東京



【資料】 総務省「国勢調査」 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査 製造業(産業編)」  
 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 内閣府「国民経済計算」 財務省「貿易統計」  
 総務省「経済センサス基礎調査」 内閣府「県民経済計算」 経済産業省「商業統計調査」  
 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」 日本銀行「預金・貸出関連統計」 文部科学省「学校基本調査」  
 中小企業庁「中小企業白書」 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」 総務省「就業構造基本調査」

TOKYO



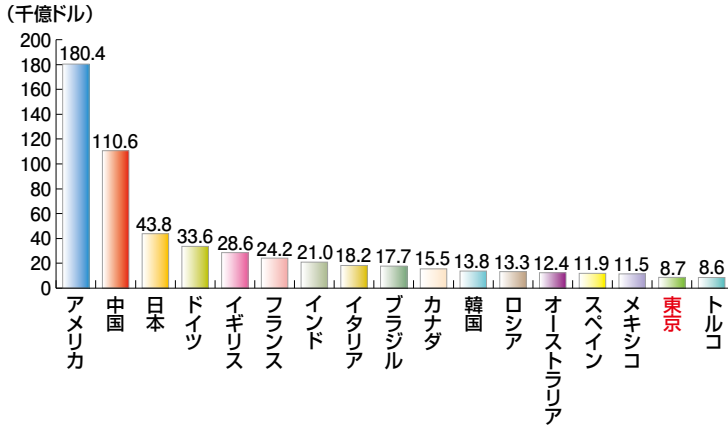
注 カッコ内は全国比。サービス業生産額における「サービス業」は、日本標準産業分類の「サービス業(他に分類されないもの)」と一致しない。  
工場数は、実際に製造活動が行われている製造業の事業所の数。

【資料】 総務省「国勢調査」 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査 製造業(産業編)」  
 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 東京都「都民経済計算 速報・見込」 東京税関「貿易概況」  
 総務省「経済センサス基礎調査」 内閣府「県民経済計算」 経済産業省「商業統計調査」  
 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」 日本銀行「預金・貸出関連統計」 文部科学省「学校基本調査」  
 東京都産業労働局調べ 東京都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」 総務省「就業構造基本調査」

# 大きな経済基盤を有する一方で、少子高齢化が進む東京

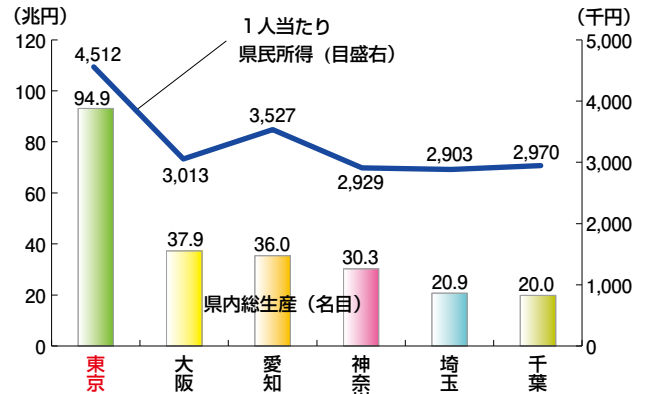
## 1 一国に匹敵する経済規模を有する東京

国別国内総生産(名目)(世界、2015年)



注 2015年(暦年)で比較。ただし、東京都は2015年度(4/1~3/31)、オーストラリアは2015年度(7/1~6/30)。都内総生産は、「平成27年度 国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所)より計算した為替レート(1ドル=120.13円)を用いて換算している。  
資料 東京都「都民経済計算年報」

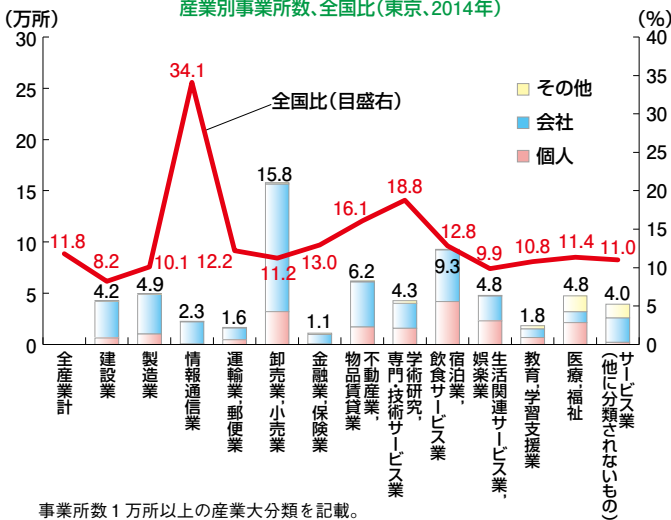
都道府県別県内総生産(名目)、1人当たり県民所得(全国、2014年度)



注 県内総生産上位6都府県。  
資料 内閣府「県民経済計算」

## 4 情報通信業の事業所が集積

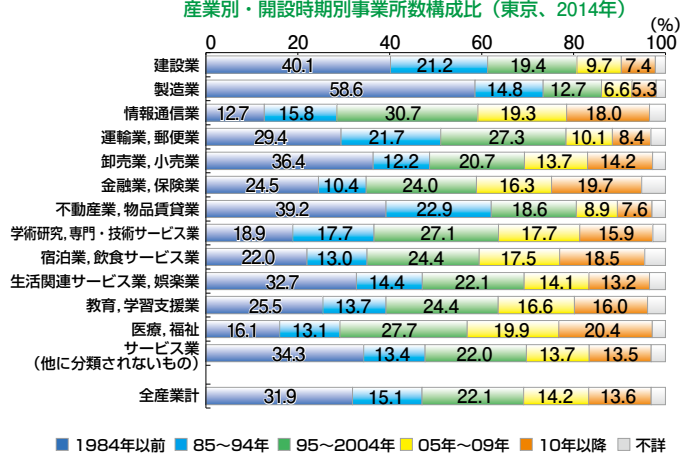
産業別事業所数、全国比(東京、2014年)



注 事業所数1万所以上の産業大分類を記載。  
資料 総務省「経済センサス基礎調査」

## 5 医療、福祉分野、情報通信業の開業が進む

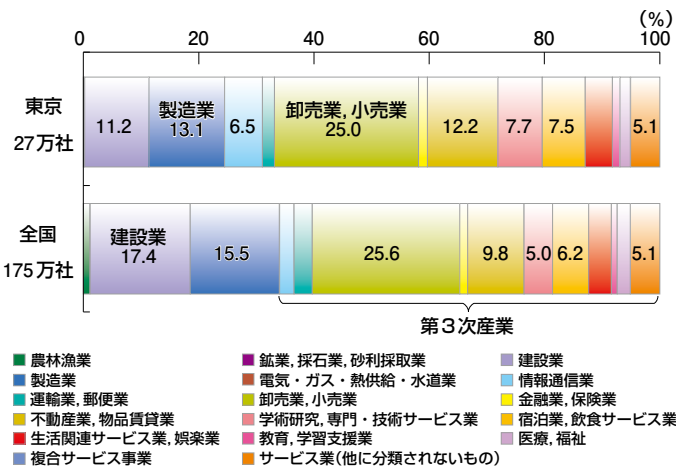
産業別・開設時期別事業所数構成比(東京、2014年)



注 事業所数1万所以上の産業大分類を記載。  
資料 総務省「経済センサス基礎調査」

## 6 第3次産業の企業数の割合が全国と比べて高い

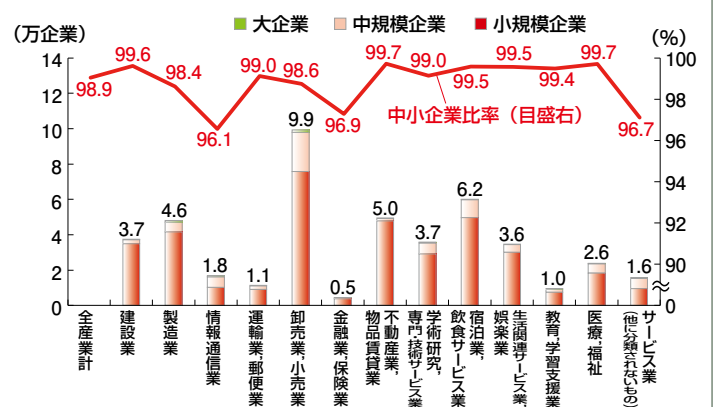
産業別会社企業数構成比(2014年)



資料 総務省「経済センサス基礎調査」

## 7 中小企業が全企業数の98.9%を占める

産業別・企業等規模別企業数、中小企業比率(東京、2014年)



注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。中小企業及び小規模企業は中小企業基本法の定義による。企業産業分類、常用雇用者数の不詳及び資本金階級の不詳により、中小企業事業所が大企業事業所から判別できない値を除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。中小企業比率=中小企業数/企業総数×100。  
資料 総務省「経済センサス基礎調査」を産業労働局で再編加工

## 2 都内総生産は3年連続のマイナス成長が見込まれる

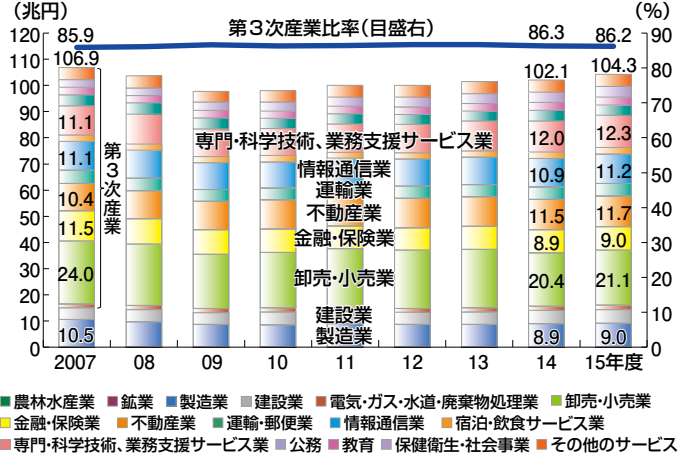
都内総生産の対前年度増加率（実質：連鎖方式）の推移（東京）



注 2015年度は速報値、2016年度は見込値。  
資料 東京都「都民経済計算」、「都民経済計算 速報・見込」

## 3 都内総生産に占める第3次産業の割合は約9割

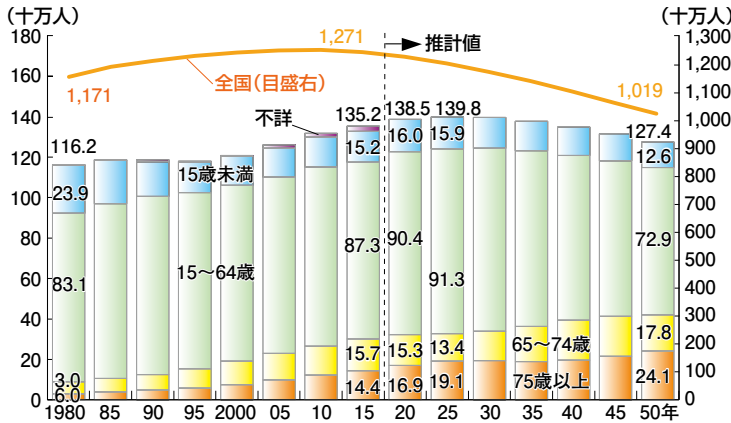
経済活動別都内総生産（名目）・第3次産業比率の推移（東京）



注 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除を除く。  
資料 東京都「都民経済計算」

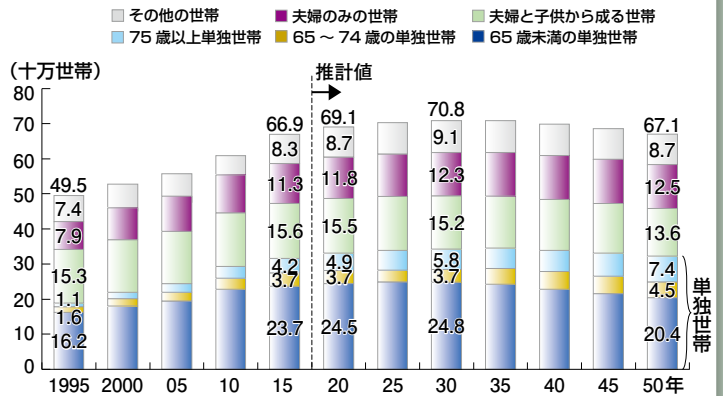
## 8 少子高齢化が進み、人口構造は大きく変化

年齢別人口・将来推計人口の推移（東京）



注 2015年以前は「国勢調査」に基づく実績値。2020年以降の全国は国立社会保障・人口問題研究所による推計値。2020年以降の東京都は東京都政策企画局による推計値。  
資料 総務省「国勢調査」、東京都「2020年に向けた実行プラン」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

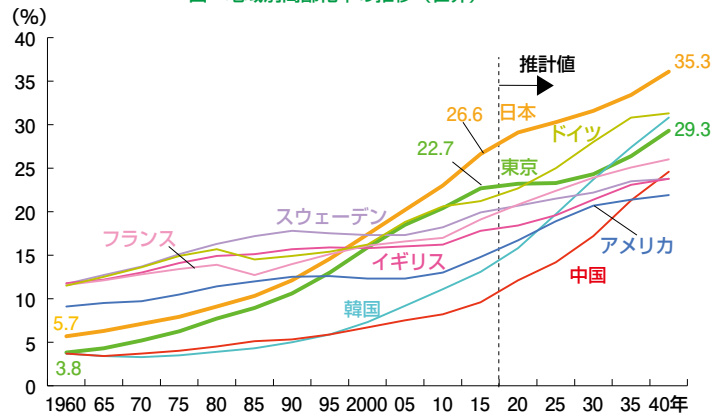
家族類型別一般世帯数の推移（東京）



注 2005年以前は「国勢調査」に基づく実績値。2010年と2015年は国勢調査の結果をもとに世帯不詳を按分した基準世帯数。2020年以降は東京都政策企画局による推計値。  
資料 総務省「国勢調査」、東京都「2020年に向けた実行プラン」

## 9 高齢化率は各国との比較でも高い

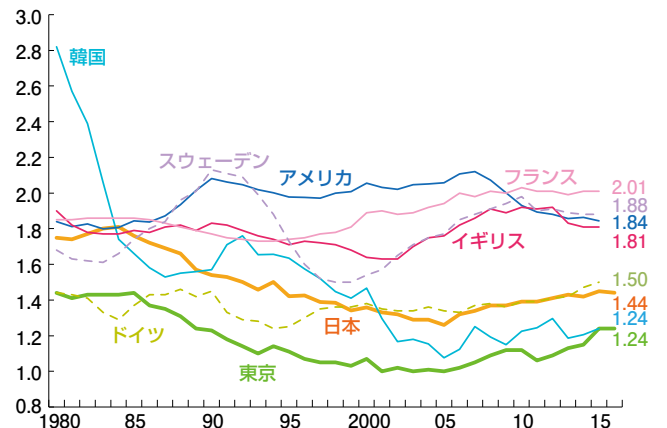
国・地域別高齢化率の推移（世界）



注 高齢化率は65歳以上人口が総人口に占める割合。東京、日本の2015年以前は「国勢調査」に基づく実績値。2020年以降の東京都は東京都政策企画局による推計値。全国の2020年以降は2010年「国勢調査」結果を基準人口とした推計値で2015年の値と接続しない。それ以外の国はすべて推計値。  
資料 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、東京都「2020年に向けた実行プラン」、国際連合「World Population Prospects」

## 10 合計特殊出生率は全国を下回る

国・地域別合計特殊出生率の推移（世界）

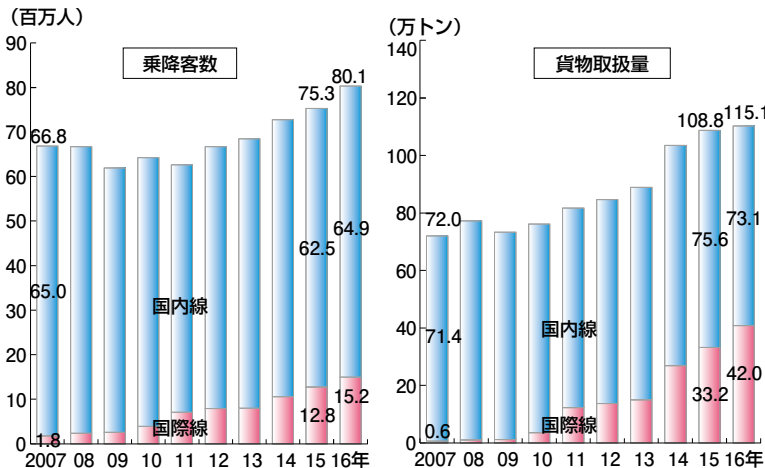


注 東京、日本は2016年まで、それ以外の国は2015年までの数値。  
資料 東京都、厚生労働省「人口動態統計」、世界銀行「World Development Indicators」

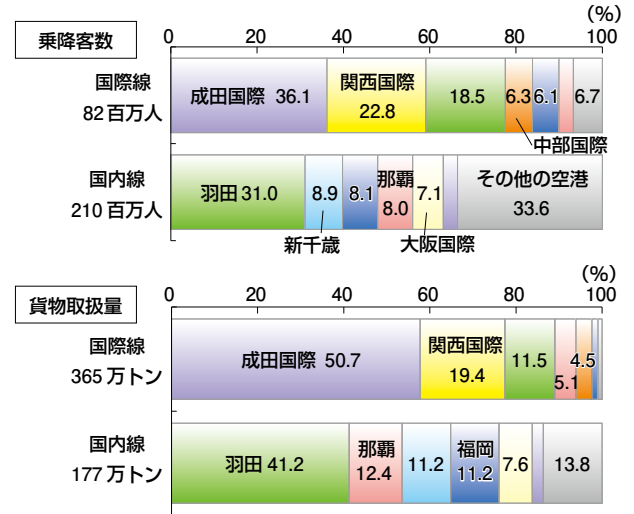
# ヒト、モノが行き交い、国際化が進む東京

## 1 羽田空港における国際線の乗降客数及び貨物取扱量は年々増加

乗降客数・貨物取扱量の推移（羽田空港）



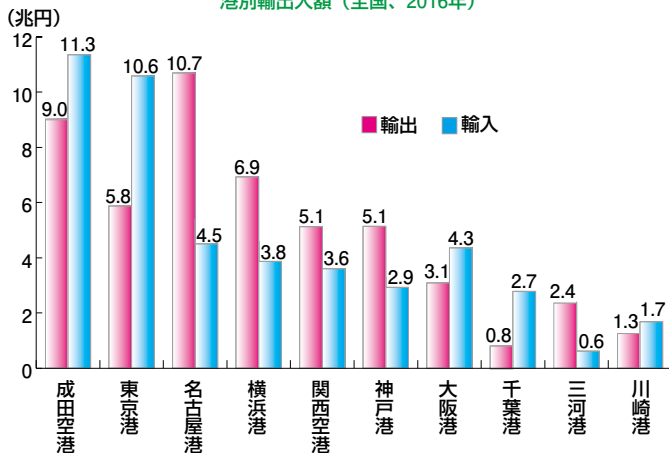
空港別乗降客数・貨物取扱量構成比（全国、2016年）



注 構成比は上位6空港を掲載。  
資料 国土交通省「空港管理状況調書」

## 2 東京港の輸出入総額は国内2位

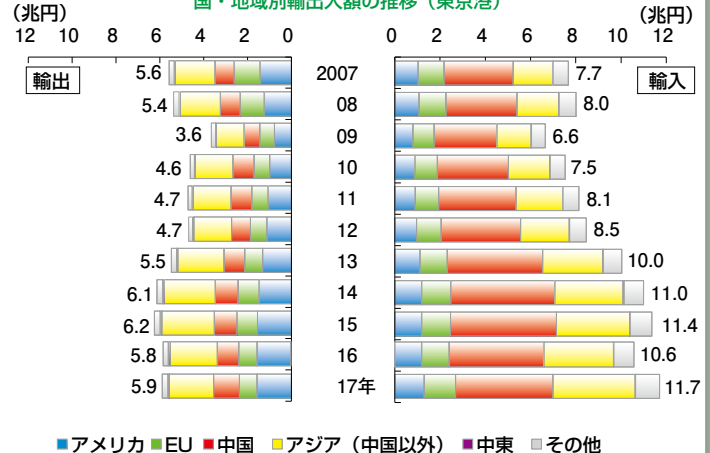
港別輸出入額（全国、2016年）



注 輸出入総額上位10位の港。  
資料 財務省「貿易統計」

## 3 東京港における輸出入額は増加に転じた

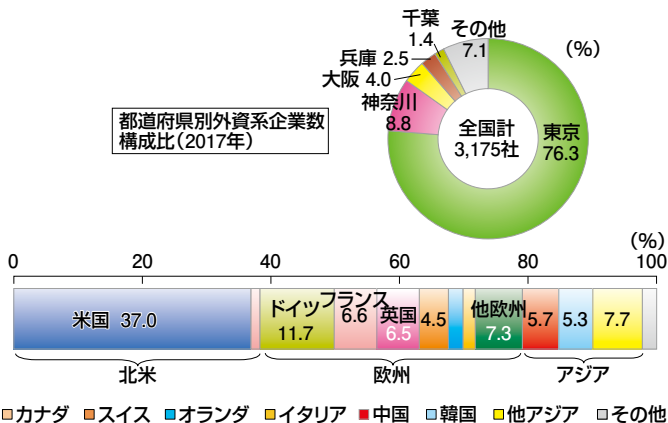
国・地域別輸出入額の推移（東京港）



注 2017年は速報値。香港及びマカオは中国に含まない。  
資料 財務省「貿易統計」

## 4 多くの外資系企業が集積

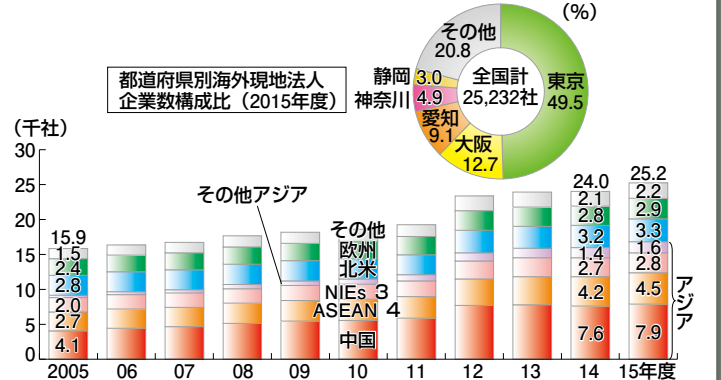
親会社の国籍別外資系企業数（全国、2017年）



注 3月時点。親企業が複数ある場合は重複して集計。都道府県別企業数は、上位5都道府県まで掲載。  
資料 (株) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」

## 5 企業の海外進出が活発

進出地域別現地法人企業数の推移（全国）

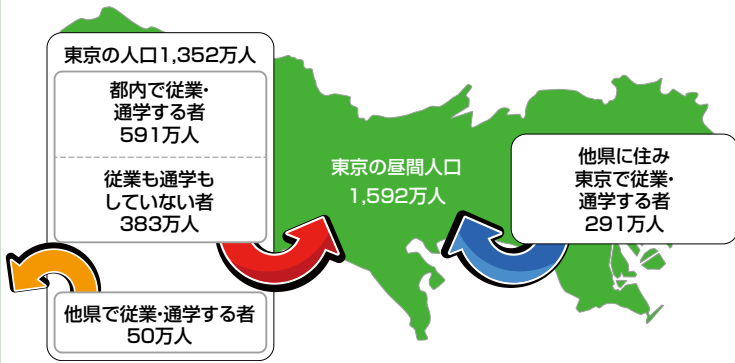


注 各年度末現在。ASEAN4:マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン。NIEs3:シンガポール、台湾、韓国。現地法人とは、海外子会社（日本側出資比率が10%以上の外国法人）と海外孫会社（日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人）の総称。  
資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」、RESASを基に東京都産業労働局で作成（元データ：経済産業省「海外事業活動基本調査」再編加工）



### 6 近隣県からの通勤・通学者が多い

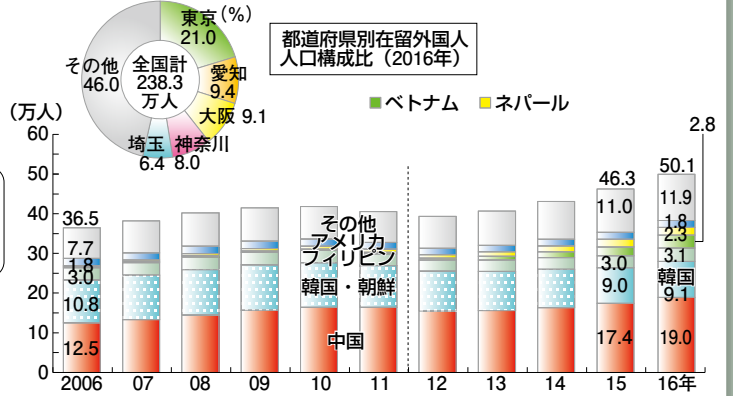
従業地・通学地による人口（東京、2015年）



注 昼間人口＝「東京の人口」－「他県で従業・通学する者」＋「他県に住み東京で従業・通学する者」。  
 資料 総務省「国勢調査」

### 7 アジアを中心に多くの外国人が在留

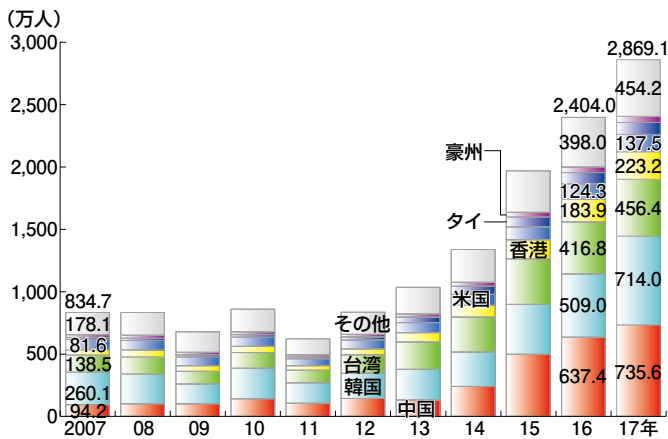
国籍・地域別在留外国人数の推移（東京）



注 各年12月末現在。2016年の上位6区分。2011年までは旧外国人登録法の「中長期在留者」に該当する在留資格をもって在留する者及び「特別永住者」の数値、2012年からは「中長期在留者」及び「特別永住者」の数値。2011年までの中国には台湾を含む。  
 資料 法務省「在留外国人統計」

### 8 訪日外国人旅行者は近年急激に増加

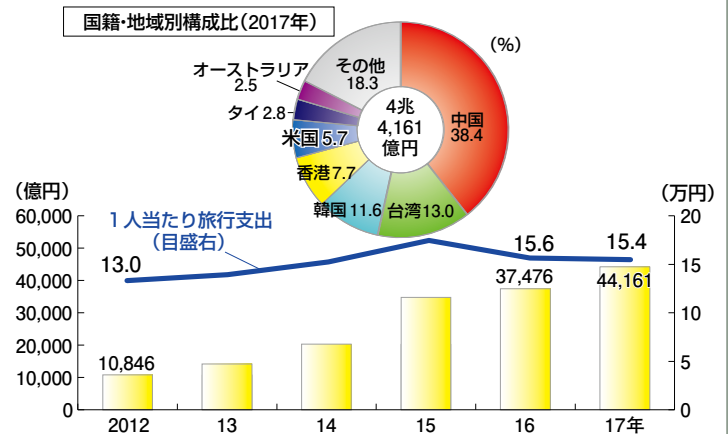
国籍・地域別訪日外客数の推移（全国）



注 2017年の上位7国籍・地域。2017年の数値は推計値。  
 資料 日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数の動向」

### 9 訪日外国人旅行者による消費額は年々増加、1人あたり旅行支出は近年減少

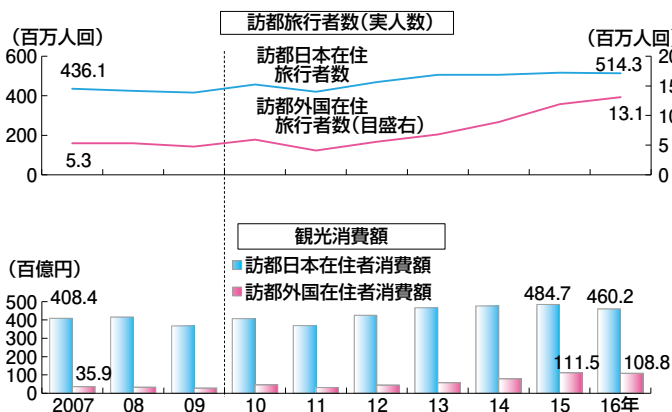
訪日外国人の旅行消費額の推移（全国）



注 1人あたり旅行支出には、パッケージ内訳含む。2017年の数値は速報値。  
 資料 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

### 10 東京の旅行者数、観光消費額は増加傾向

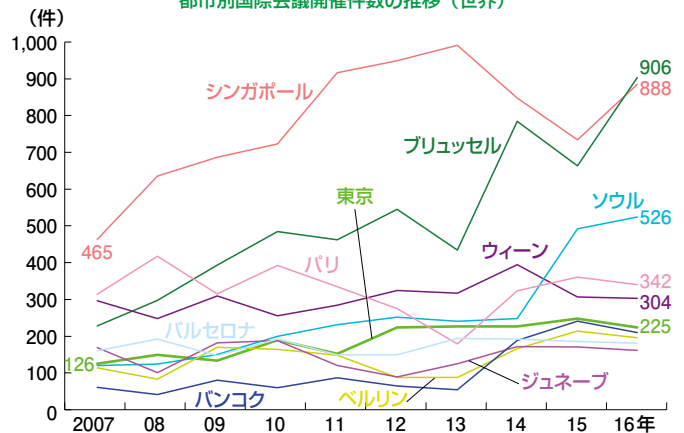
在住地別訪都旅行者数、観光消費額の推移（東京）



注 観光消費額とは、訪都旅行者の都内での消費の総額。調査基準が変更されたため、2009年以前の値と2010年以降の値は単純に比較はできない。  
 資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

### 11 東京の国際会議開催件数は世界6位

都市別国際会議開催件数の推移（世界）

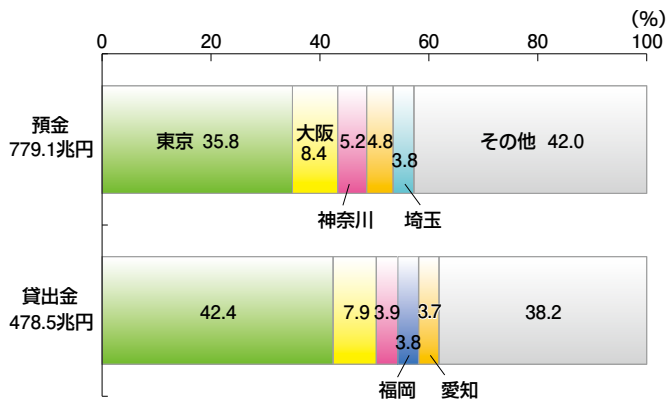


注 2016年の開催件数上位10都市。  
 資料 日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

# 金融機能や研究開発機能が集積し、成長分野との連携が

## 1 預金、貸出金が集中

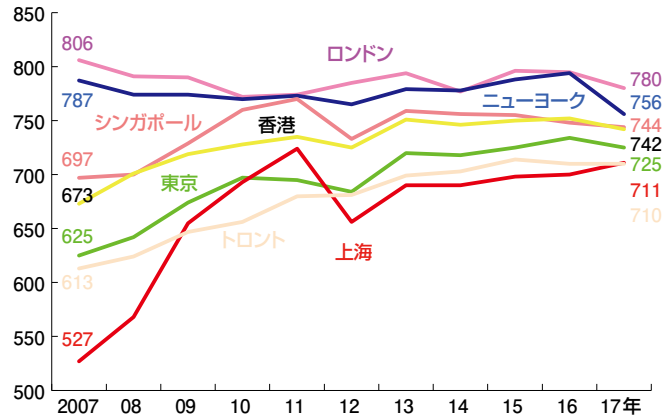
都道府県別預金・貸出金構成比(全国、2017年)



注 3月末の値(国内銀行銀行勘定)。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。オフショア勘定を含まない。預金には譲渡性預金を含む。上位5都府県まで掲載。  
資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

## 2 国際金融センターとしてのランキングは世界5位

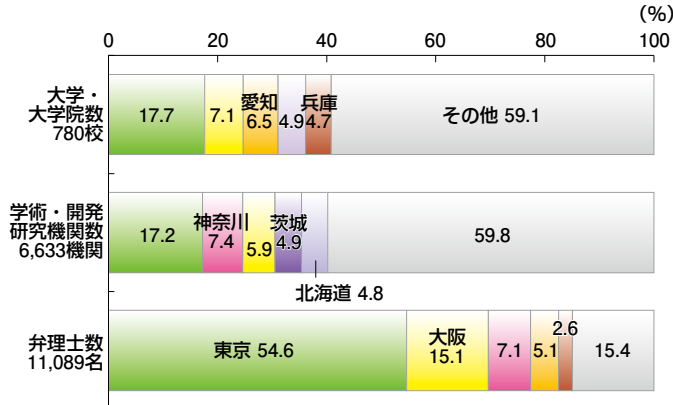
国際金融センター指数の推移(世界)



注 各年9月時点。2017年9月の上位7位まで掲載。「ビジネス環境」、「金融業の発展度」、「インフラ」、「人的資本」、「評判」の5分野についての関連データと、金融市場関係者への聞き取り調査結果を指数化したもの。  
資料 Z/Yen Group「Global Financial Centres Index」

## 3 大学、研究機関が集積

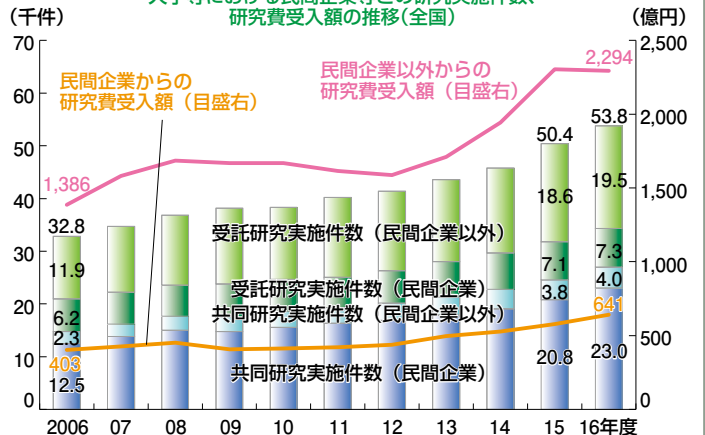
都道府県別研究・知財関連機関数構成比(全国)



注 大学・大学院数は2017年5月1日現在。学術・開発研究機関数は2014年の値(国及び地方公共団体を含む)。弁理士数は2016年末現在。  
資料 文部科学省「学校基本調査」、総務省「経済センサス基礎調査」、特許庁「特許行政年次報告書」

## 4 大学と民間企業との共同研究が年々増加

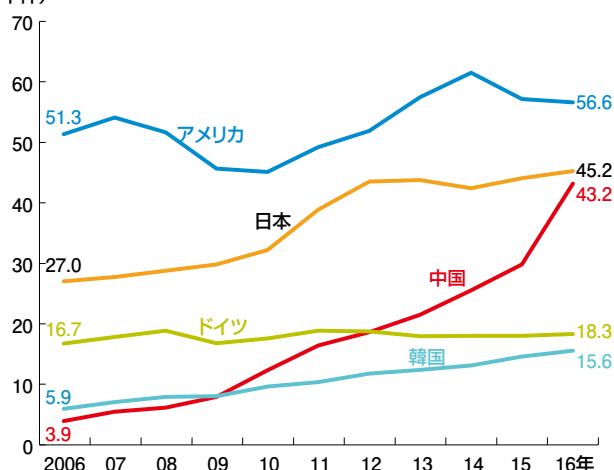
大学等における民間企業等との研究実施件数、研究費受入額の推移(全国)



注 「民間企業以外」とは、国、独立行政法人等、地方公共団体、外国政府機関、外国企業、その他(大学等)。研究費受入額は共同研究と受託研究の合計。  
資料 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

## 5 日本居住者の国際特許出願件数は世界2位

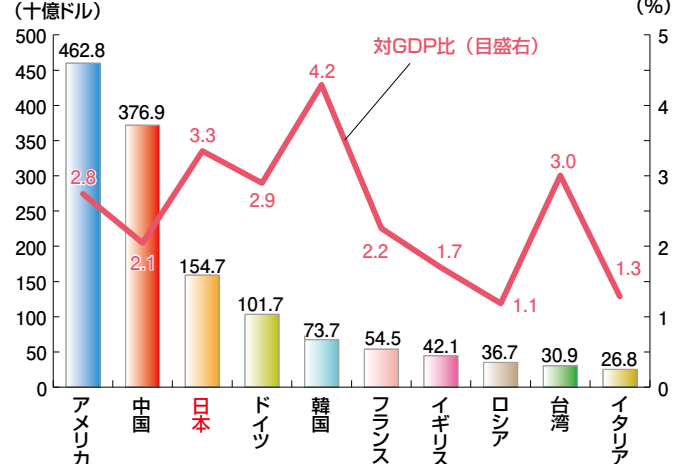
(千件) 出願人居住国別の国際特許出願(PCT国際出願)件数の推移(世界)



注 2016年の上位5国。2016年は推計値。  
資料 WIPO「Patent Cooperation Treaty Yearly Review」

## 6 日本の研究開発支出額は世界3位

研究開発支出総額、対GDP比(世界、2015年)

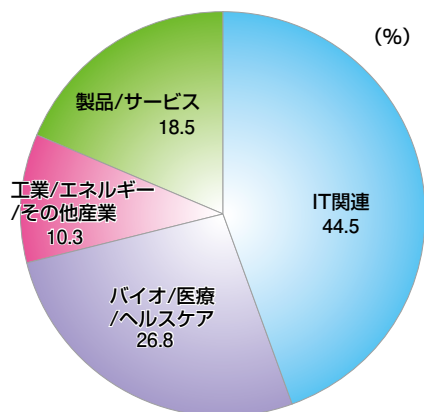


注 研究開発支出総額上位10位までを掲載。  
資料 OECD資料

# 期待される東京

## 7 ベンチャーキャピタルの投資先は IT関連が約5割

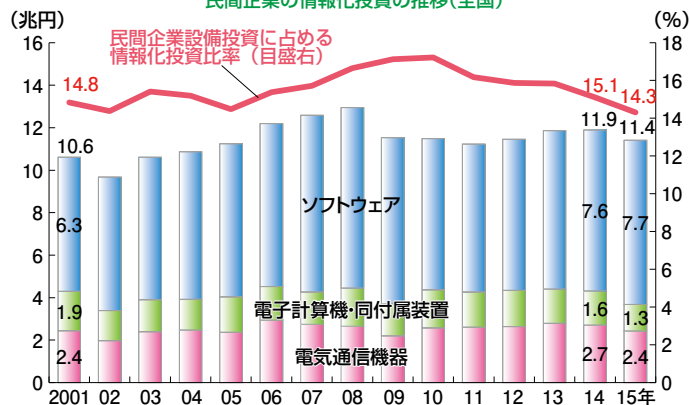
ベンチャーキャピタルの投資分野(金額比率)(全国、2016年度)



注 国内向け投資、海外向け投資の合算額による金額比率。  
資料 (一財) ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書 2017」

## 8 情報化投資はソフトウェアへの投資が大半

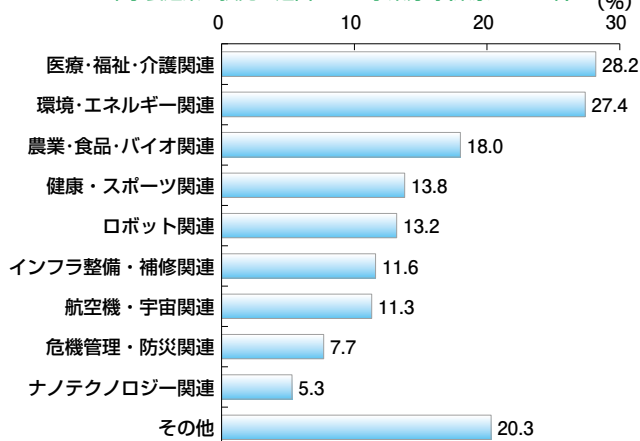
民間企業の情報化投資の推移(全国)



注 2011年価格評価。情報化投資は電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェア(受託開発及びパッケージソフト)に対する投資。  
資料 総務省「ICTの経済分析に関する調査」

## 9 中小製造業の進出が期待される 医療・福祉・介護、環境・エネルギー分野

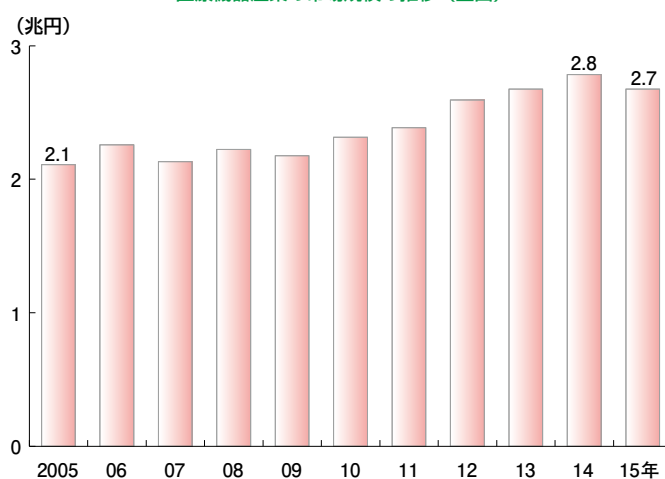
中小製造業が拡充・進出したい事業分野(東京、2015年)



注 複数回答。今後の事業展開で拡充又は新事業分野進出の意向がある企業の回答のみを集計。  
資料 東京都「東京の中小企業の現状(製造業編)」

## 10 医療機器産業の市場規模は拡大傾向

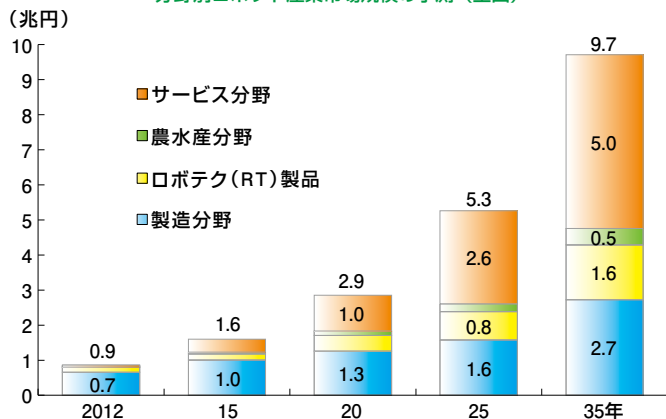
医療機器産業の市場規模の推移(全国)



資料 厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

## 11 ロボット産業の市場規模は拡大を続ける

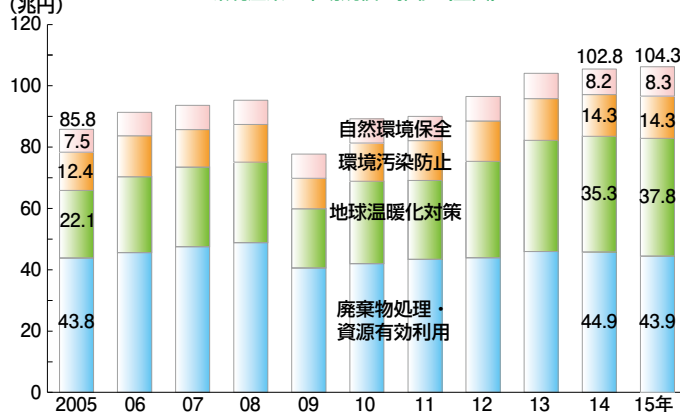
分野別ロボット産業市場規模の予測(全国)



注 2010年4月の市場予測における推計値。ロボテック製品とはロボット技術を活用した機器。  
資料 経済産業省「ロボット産業の市場動向調査」

## 12 環境産業の市場規模は近年拡大

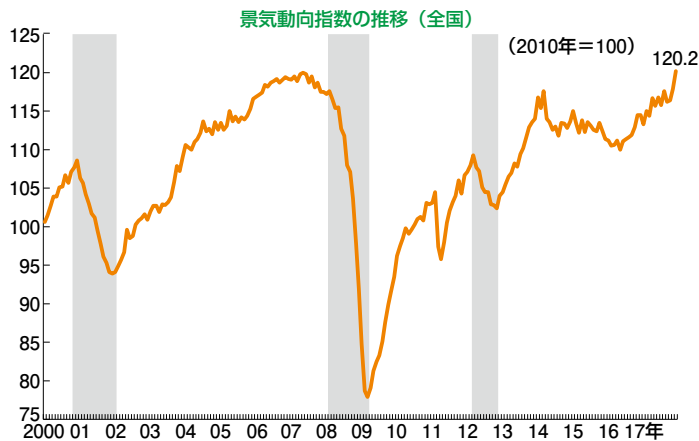
環境産業の市場規模の推移(全国)



注 市場規模は推計値。  
資料 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

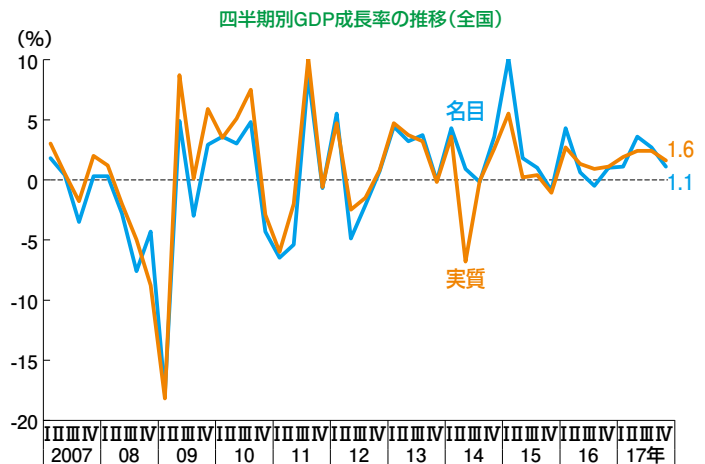
# データでみる2017年の日本、東京の経済

## 1 景気動向指数は2016年10月以降改善を示している



注 C I、一致指数。シャドーは、景気後退期。2017年12月分改訂値。  
資料 内閣府「景気動向指数」

## 2 実質GDP成長率はプラスで推移



注 2017年10～12月期（2次速報）。年率換算の季節調整値。前期比。  
資料 内閣府「国民経済計算」

## 3 日経平均株価の年末終値は26年ぶりの高水準



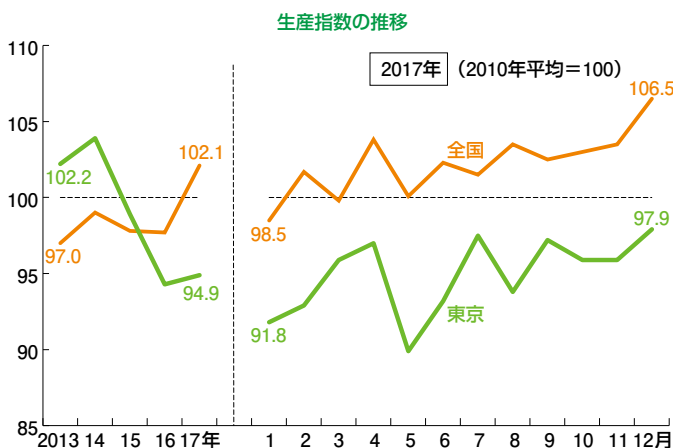
注 2007年1月～2017年12月まで掲載。数値は日々の終値ベース。  
資料 © 日本経済新聞社

## 4 外国為替市場のドル円相場は安定して推移



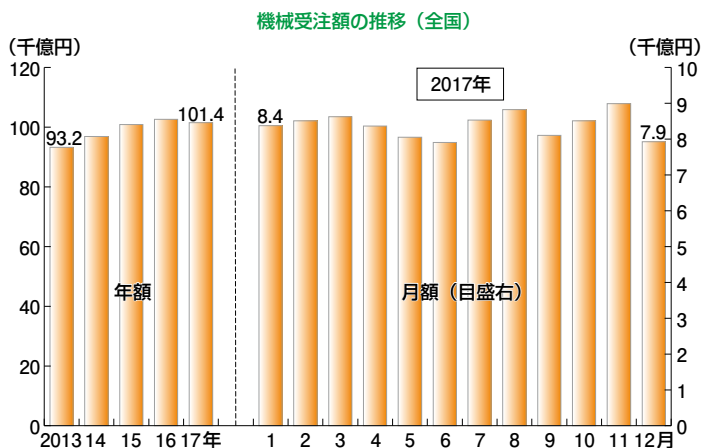
注 2007年1月～2017年12月まで掲載。日本銀行発表による中心スポットの月中平均。  
資料 日本銀行「各種マーケット関連統計」

## 5 生産指数は3年ぶりに上昇



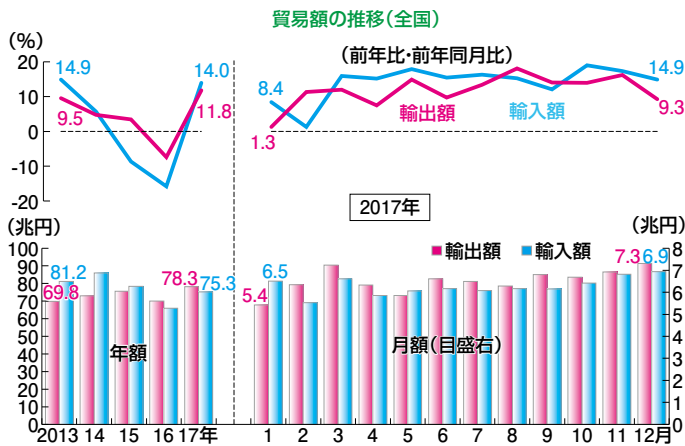
注 月の値は季節調整値。東京の2017年及び12月の値は速報値。  
資料 東京都「工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

## 6 機械受注額は5年ぶりに減少



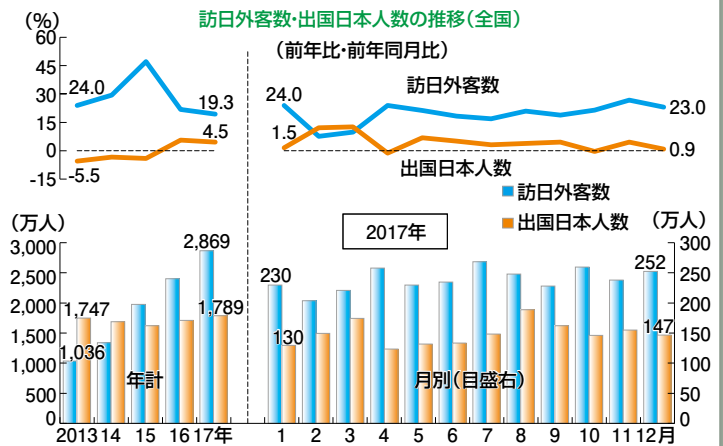
注 船舶・電力を除く民需。月の値は季節調整値。  
資料 内閣府「機械受注統計調査報告」

### 7 貿易収支は2年連続の黒字



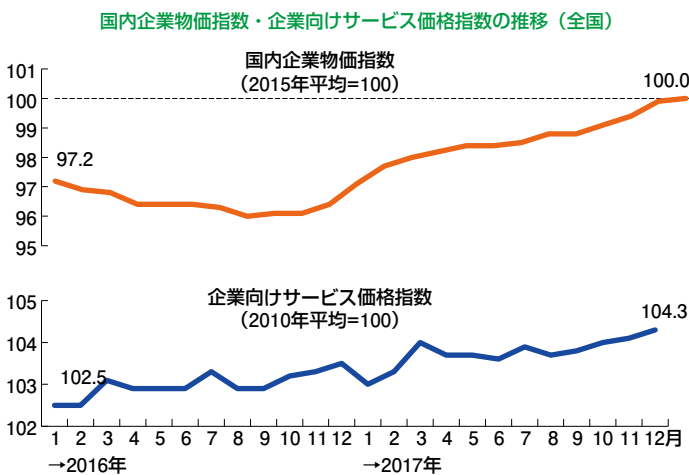
注 2017年及び12月の輸入額は速報値。  
資料 財務省「貿易統計」

### 8 訪日外客数は2,800万人を超える



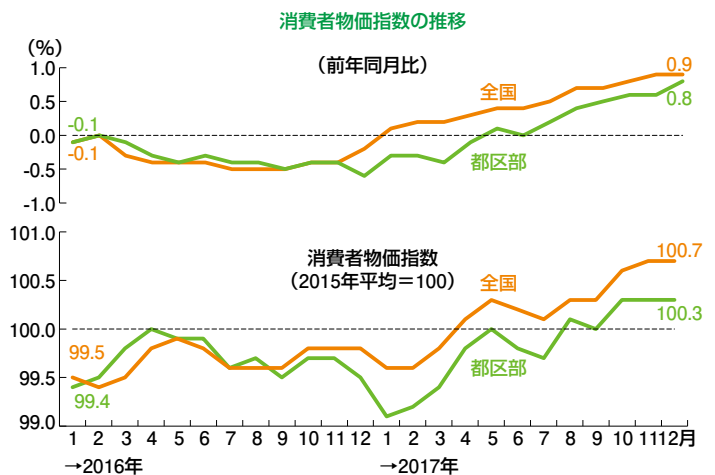
注 訪日外客数の2017年及び12月の値は推計値。  
資料 日本政府観光局 (JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

### 9 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数はともに上昇傾向



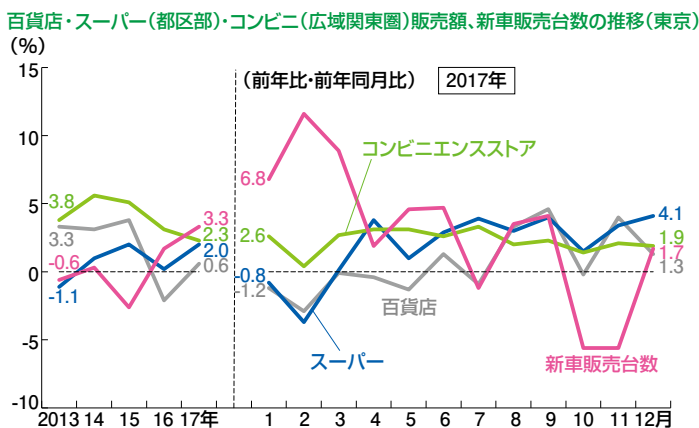
資料 日本銀行「国内企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

### 10 消費者物価指数の前年同月比は増加に転じた



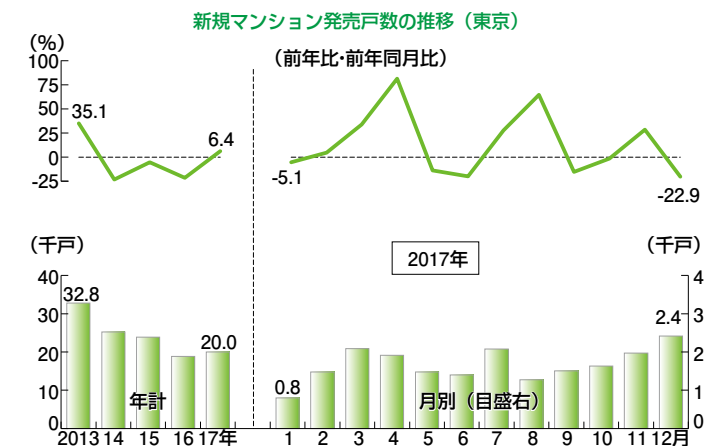
注 生鮮食品を除く総合。  
資料 総務省「消費者物価指数」

### 11 百貨店販売額は増加傾向に転じた



注 百貨店、スーパーは既存店。コンビニは全店。広域関東圏は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、普通トラック、小型トラック、バスの合計で、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。  
資料 経済産業省「商業動態統計」、(一社)日本自動車販売協会連合会資料

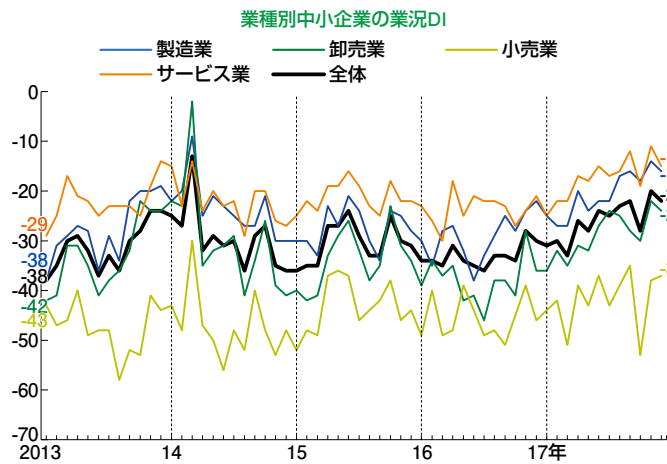
### 12 新規マンション発売戸数は4年ぶりに増加



注 都区部と都下を合計し算出。  
資料 (株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

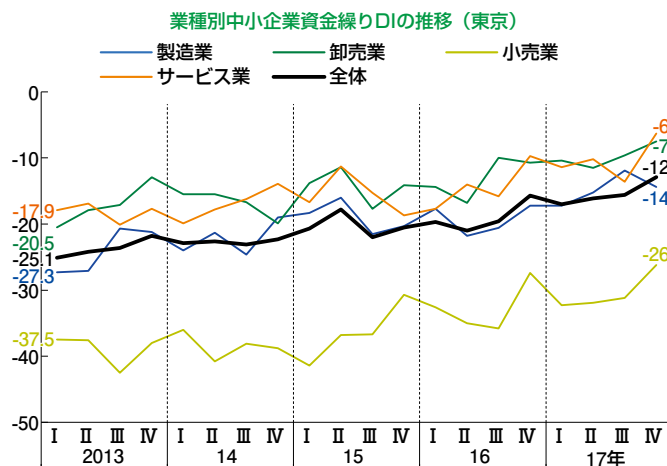
# データでみる2017年の日本、東京の企業の経済環境

## 13 中小企業の業況は一進一退で推移



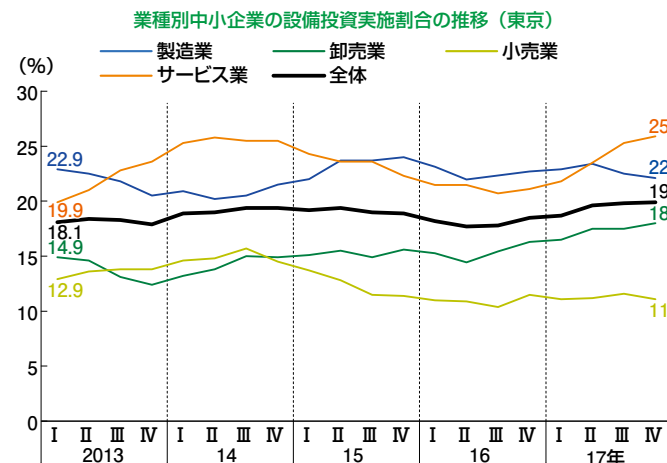
注 DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合。「全体」は四業種全体。  
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

## 14 中小企業の資金繰りは改善の動き



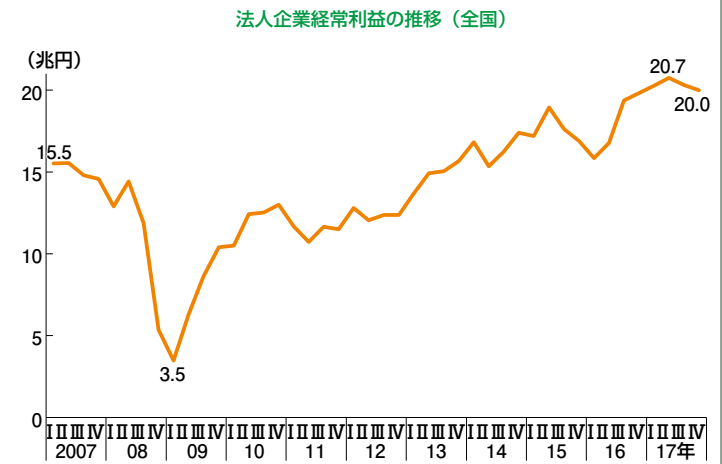
注 DI = 「楽」企業割合 - 「苦しい」企業割合。「全体」は四業種全体。  
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

## 15 中小企業の設備投資は サービス業を中心に緩やかに回復



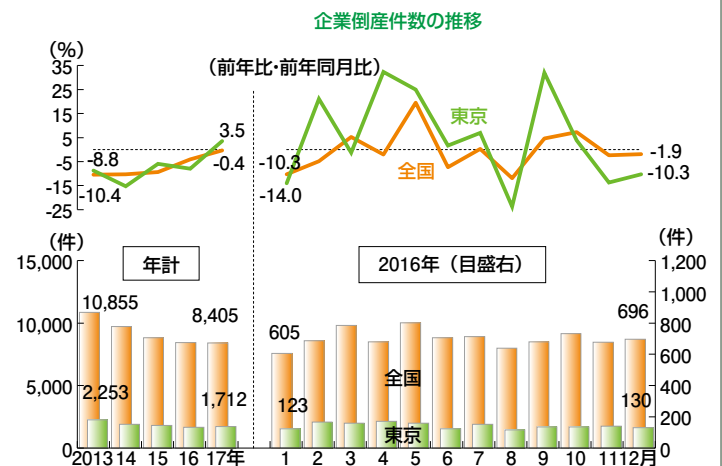
注 後方4四半期移動平均。「全体」は四業種全体。  
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

## 16 法人企業経常利益は 第Ⅱ四半期に過去最高を更新



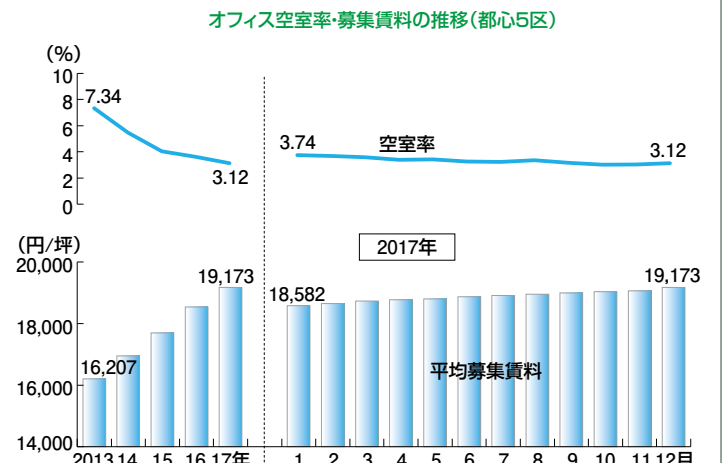
注 資本金1千万円以上の企業。季節調整値。金融業、保険業を除いた全産業。  
資料 財務省「法人企業統計」

## 17 企業倒産件数は8年ぶりに前年を上回った



注 負債額1,000万円以上。  
資料 東京都「東京の企業倒産状況」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

## 18 オフィス空室率は低下、平均募集賃料は上昇

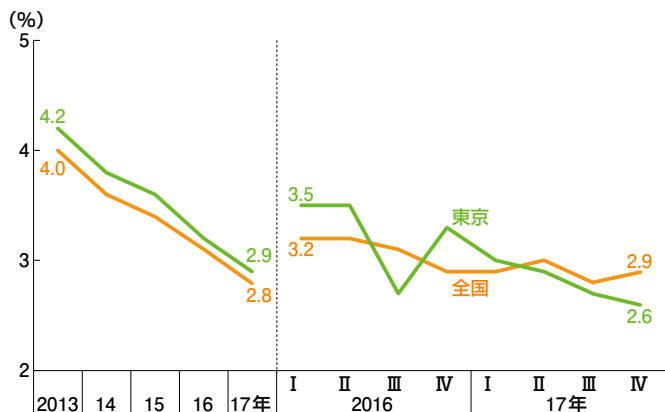


注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。  
基準階面積100坪以上のオフィスビル。年データは各年12月の値。  
資料 三鬼商事(株)「最新オフィスビル市況」

# データでみる2017年の日本、東京の雇用環境

## 19 完全失業率は改善が続く

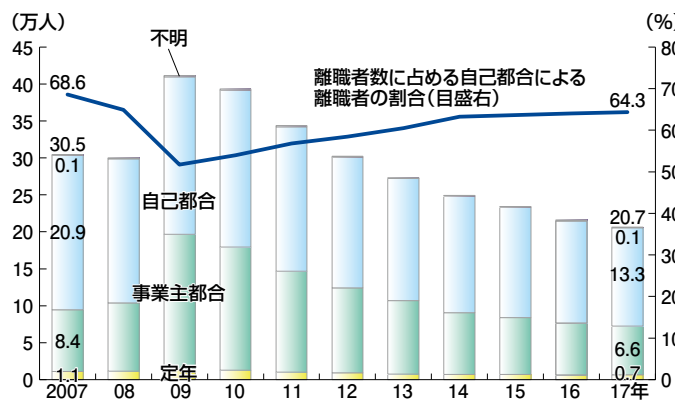
完全失業率の推移



資料 総務省、東京都「労働力調査」

## 20 事業主都合による離職者数は減少が続く

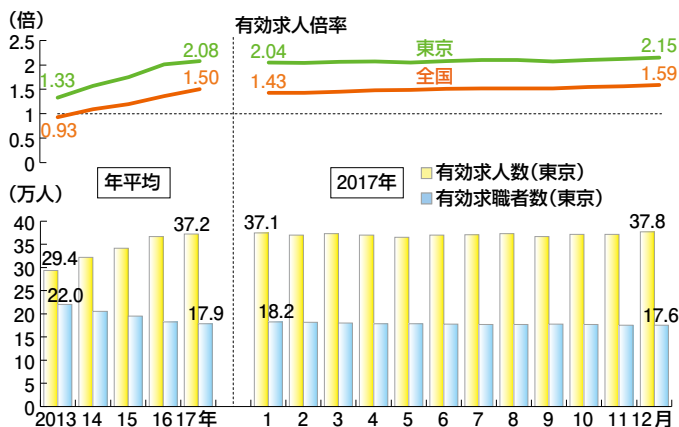
離職理由別離職者数・離職者全体に占める自己都合離職者割合の推移（東京）



注 新規求職者のうち、前職が雇用者の離職者。  
資料 東京労働局「新規一般常用求職者の実態」

## 21 上昇が続く有効求人倍率

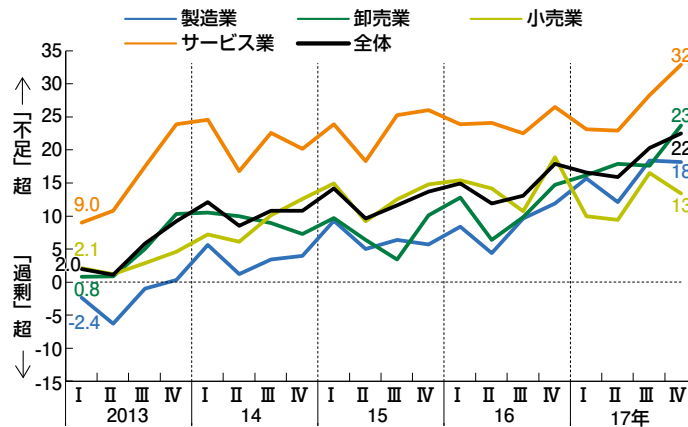
有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の推移



注 月の値は季節調整値。  
資料 東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」

## 22 サービス業を中心に雇用人員の不足感が高まる

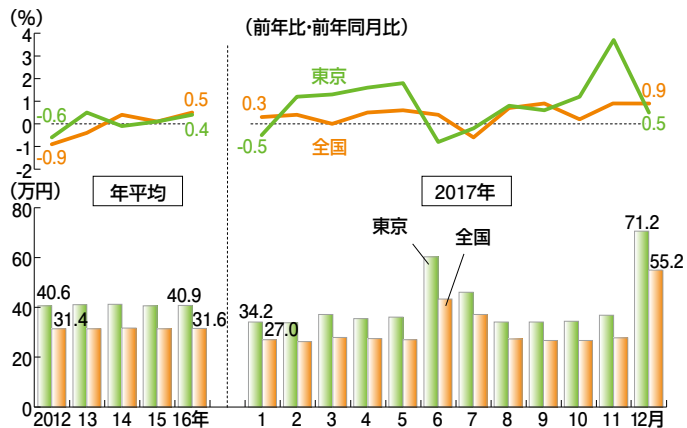
中小企業の雇用人員DIの推移（東京）



注 DI = 「不足」とする企業の割合 - 「過剰」とする企業の割合。「全体」は四業種全体。  
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

## 23 現金給与総額は前年よりおおむねプラスで推移

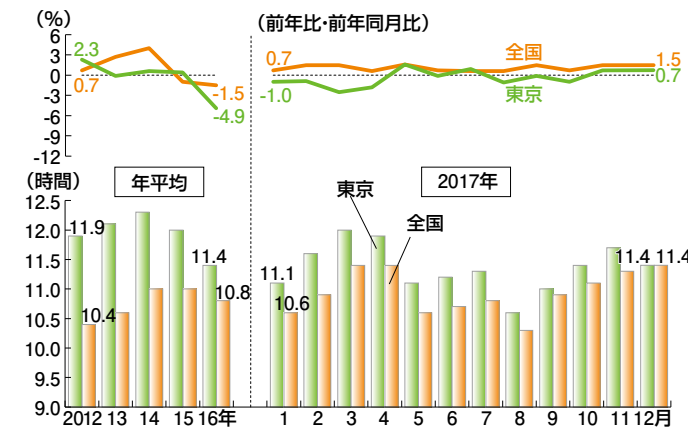
月間現金給与総額の推移



注 事業所規模5人以上。  
資料 厚生労働省、東京都「毎月勤労統計調査」

## 24 東京の所定外労働時間は前年よりおおむねマイナスで推移

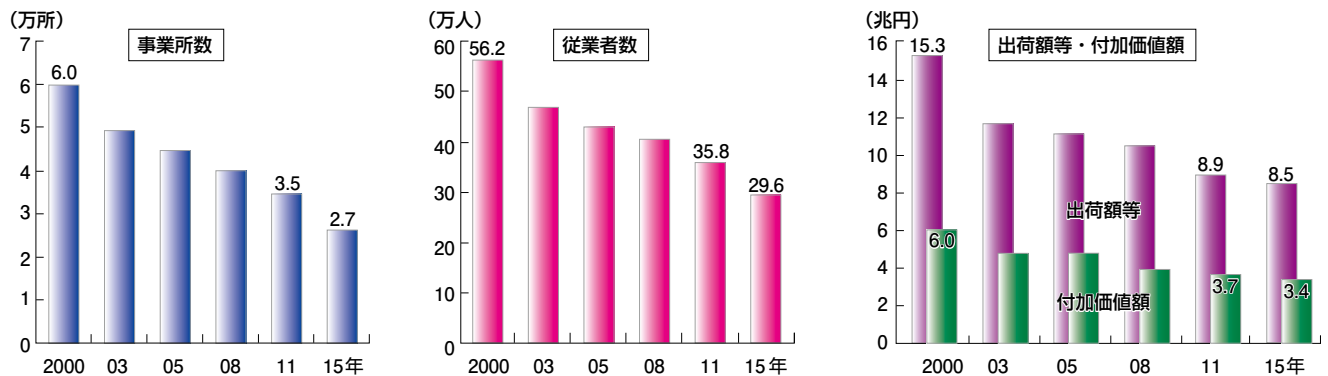
月間所定外労働時間の推移



注 事業所規模5人以上。  
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 1 事業所数、従業者数等は減少傾向

事業所数・従業者数・出荷額等・付加価値額の推移（東京）

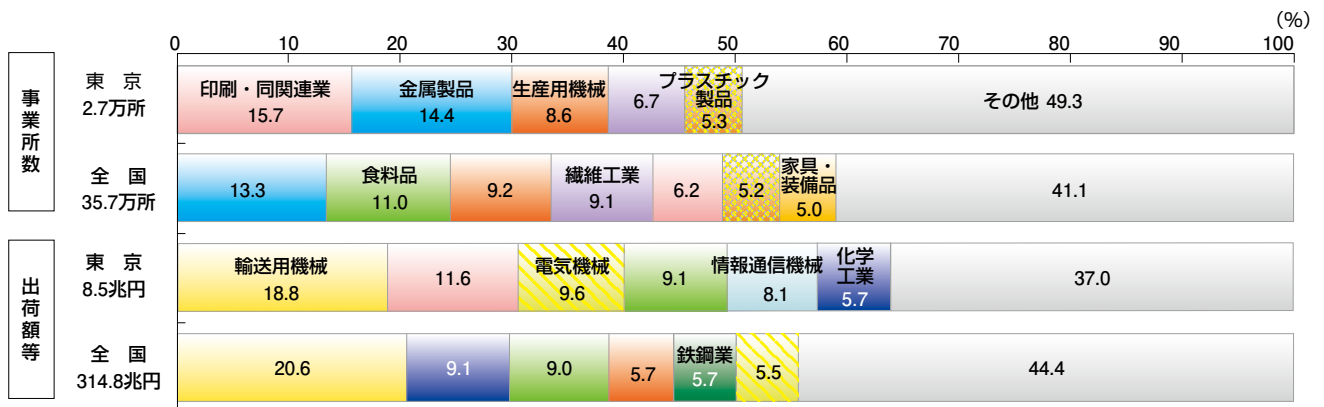


注 2011年及び2015年の数値は、「経済センサス活動調査」を基に集計している。2008年、2011年、2015年の数値は、調査時点が異なること等、違いがあるため、一部接続しない部分がある。2015年の出荷額等、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

資料 東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

## 2 全国と比べて印刷・同関連業の事業所数、出荷額等の割合が高い

中分類別事業所数・出荷額等構成比（2015年）

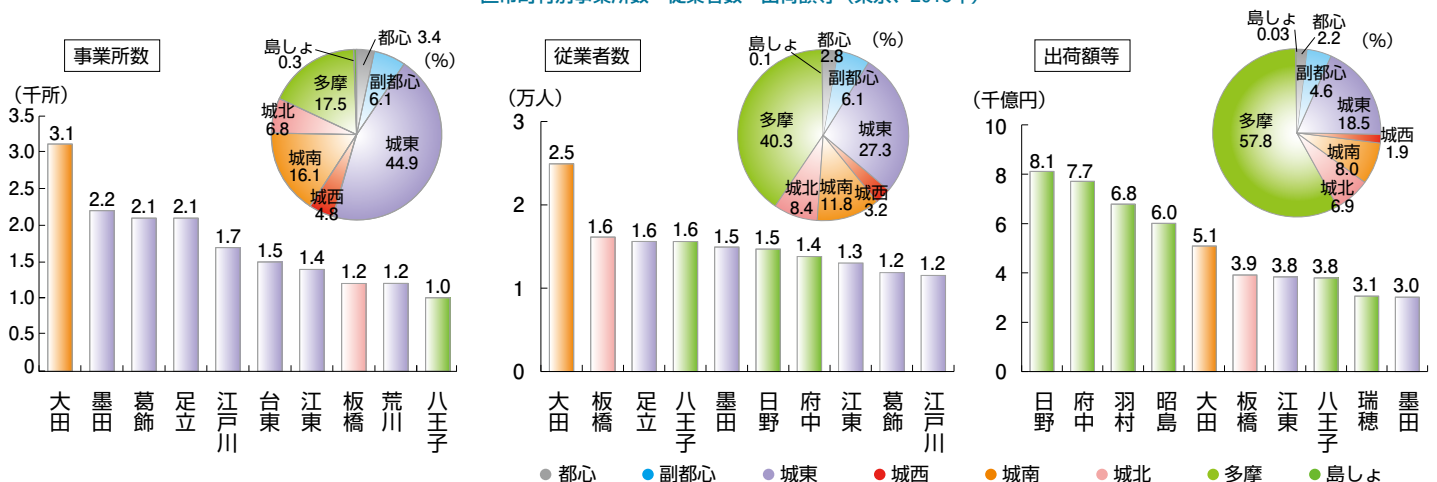


注 構成比5%以上の分類を掲載。出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査 製造業（産業編）」、東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

## 3 事業所数では城東地域が4割強、出荷額等では多摩地域が6割弱を占める

区市町村別事業所数・従業者数・出荷額等（東京、2015年）



注 上位10区市。出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

資料 東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」



#### 4 多摩地域は、区部よりも従業者規模の大きい事業所が多い

区市町村別1事業所当たり従業者数・1従業者当たり付加価値額（東京、2015年）

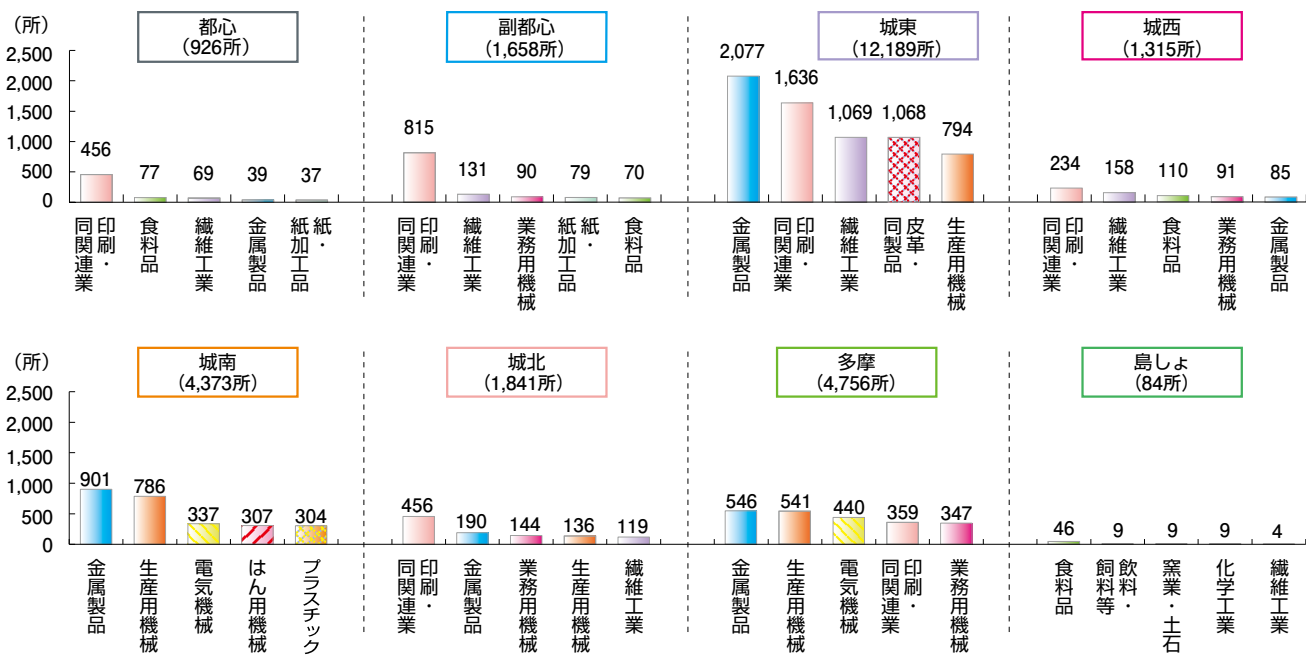


注 事業所数、従業者数については個人経営調査票による調査分を含む数値、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない数値を用いて算出。利島村、青ヶ島村の付加価値額は秘匿。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査 製造業（産業編）」より、東京都産業労働局で算出。

#### 5 都心・副都心・城西・城北地域では印刷・同関連業、城東・城南・多摩地域では金属製品の事業所数が最も多い

地域別・中分類別事業所数（東京、2015年）



注 「その他の製造業」を除く上位5分類。( )内は各地域内の事業所数。

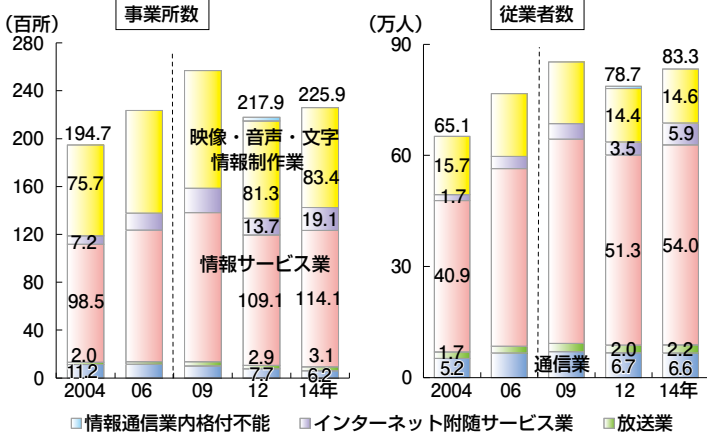
資料 東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」





### 1 事業所数、従業者数ともに情報サービス業が多い

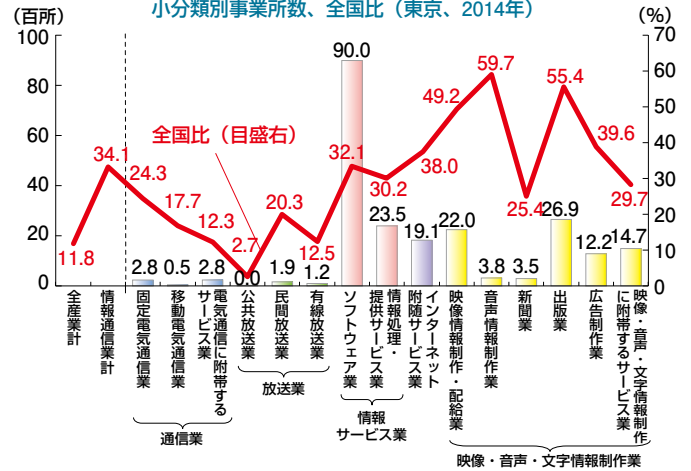
中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[「経済センサス-基礎調査」]  
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

### 2 音声情報制作業、出版業の事業所数は全国の約6割を占める

小分類別事業所数、全国比 (東京、2014年)



注 管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。全産業計、情報通信業計は全国比のみ。  
資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

### 3 都内総生産は増加傾向

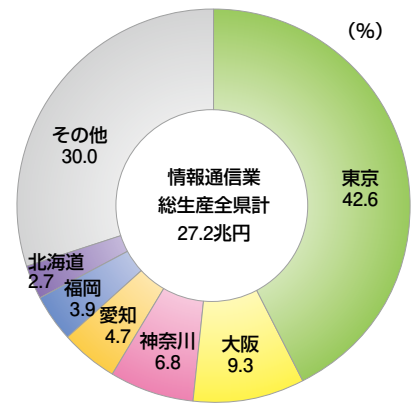
情報通信業都内総生産の推移 (東京)



注 名目値。  
資料 東京都「都民経済計算」

### 4 都内総生産は全国の約4割を占める

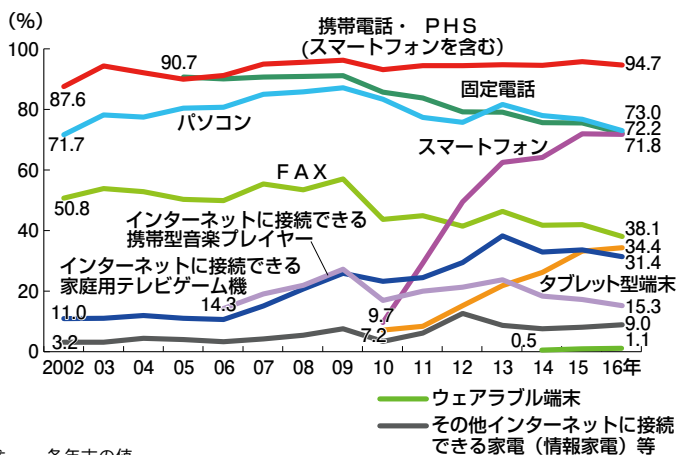
都道府県別総生産構成比 (全国、2014年度)



注 名目値。  
資料 内閣府「県民経済計算」

### 5 スマートフォンの世帯保有率が近年上昇

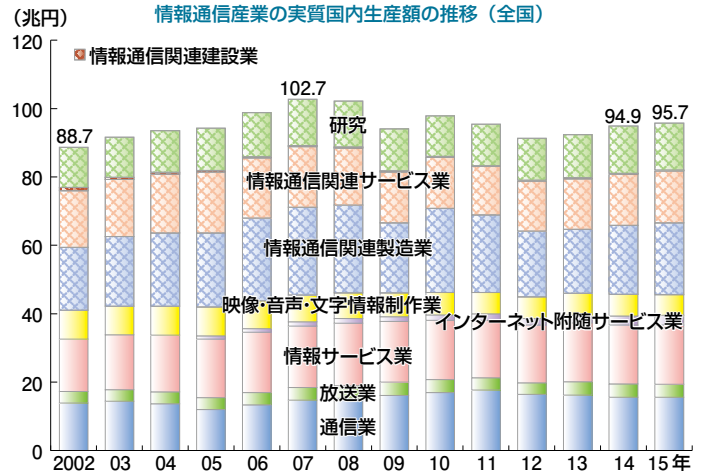
情報通信機器の世帯保有率の推移 (全国)



注 各年末の値。  
資料 総務省「通信利用動向調査」

### 6 情報通信業の関連産業は裾野が広い

情報通信産業の実質国内生産額の推移 (全国)

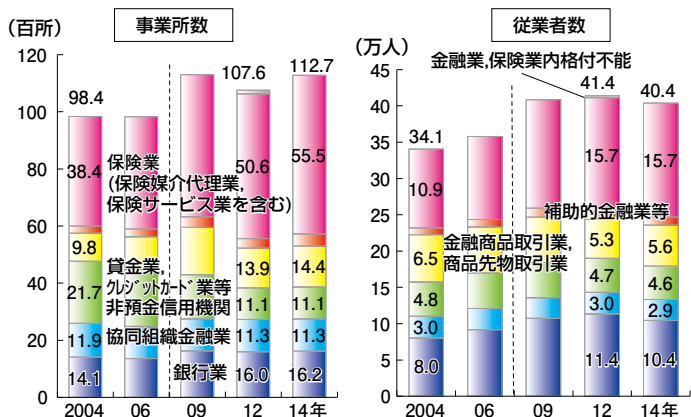


注 2011年価格評価。インターネット附随サービス業の分類は2005年以降。  
資料 総務省「ICTの経済分析に関する調査」

# 金融業、保険業

## 1 事業所数、従業者数ともに保険業が多い

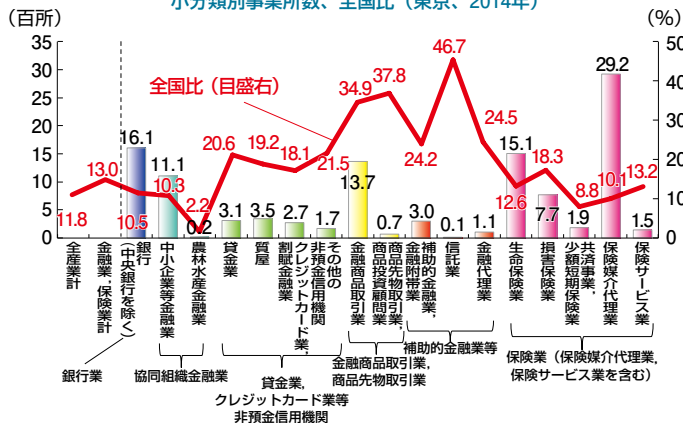
中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[経済センサスー基礎調査]  
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

## 2 金融商品取引業の事業所数は全国の3割超を占める

小分類別事業所数、全国比（東京、2014年）

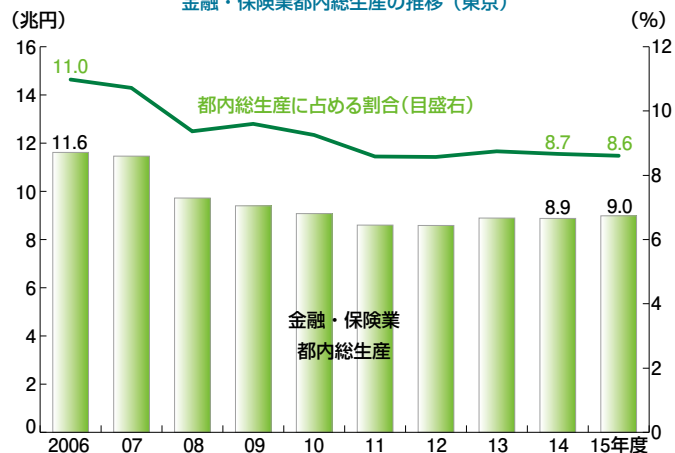


注 中央銀行、管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。全産業計、金融業、保険業計は全国比のみ。

資料 総務省「経済センサスー基礎調査」

## 3 都内総生産は2年ぶりに増加

金融・保険業都内総生産の推移（東京）

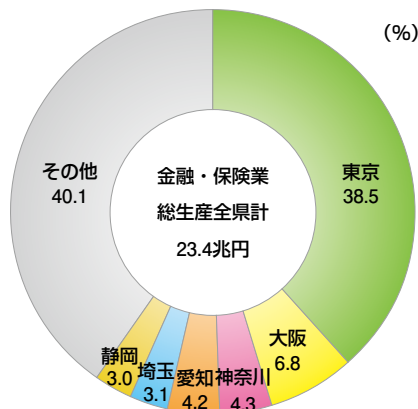


注 名目値。

資料 東京都「都民経済計算」

## 4 都内総生産は全国の約4割を占める

都道府県別総生産構成比（全国、2014年度）

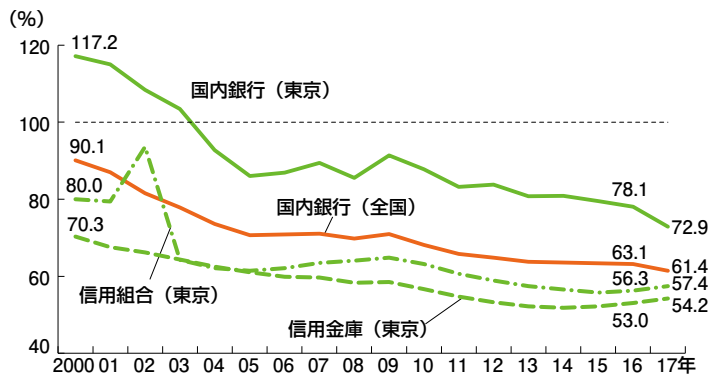


注 名目値。上位6位まで掲載。

資料 内閣府「県民経済計算」

## 5 国内銀行の預貸率は低下傾向

金融機関別預貸率の推移



注 各年3月末の値。預貸率 = (貸出金 / (預金 + 譲渡性預金)) × 100。なお、信用金庫の2013年以降および信用組合は預貸率 = (貸出金 / 預金) × 100。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」、信金中央金庫地域・中小企業研究所資料、(一社)東京都信用組合協会資料

## 6 東京証券取引所の売買代金は増加に転じた

国内株式売買代金の推移（東京証券取引所）



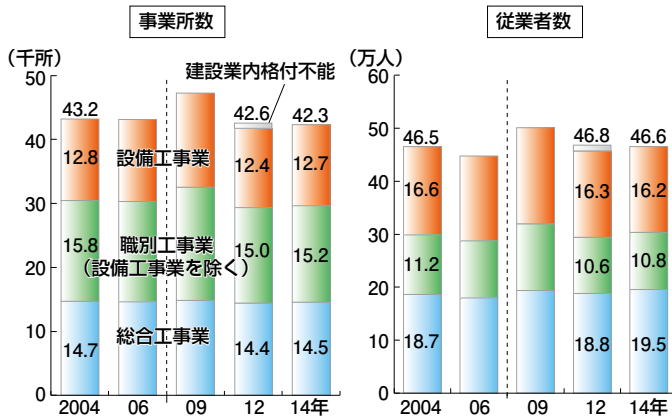
注 2013年7月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。

資料 (株)東京証券取引所資料

**建設業**

**1 事業所数は職別工事業、従業者数は総合工事業が多い**

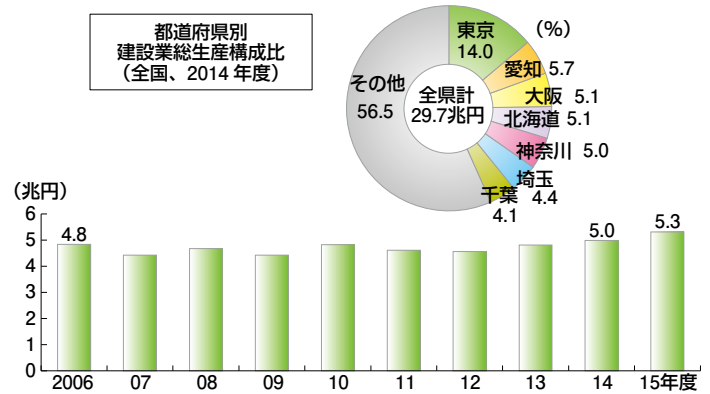
中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[「経済センサスー基礎調査」]  
 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

**2 建設業の都内総生産は3年連続増加**

建設業総生産の推移（東京）

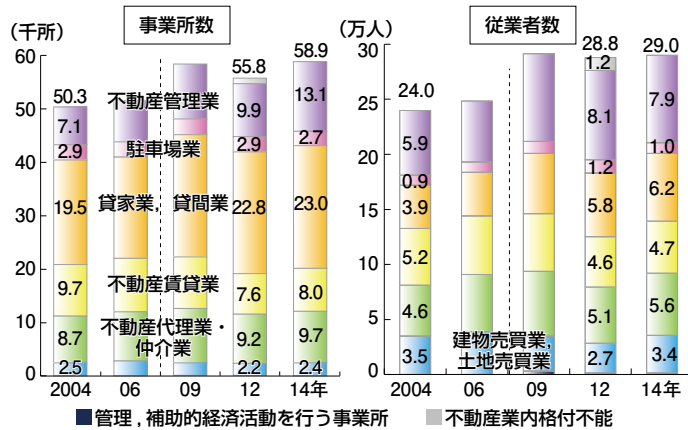


注 名目値。上位7位まで掲載。  
 資料 内閣府「県民経済計算」、東京都「都民経済計算」

**不動産業、物品賃貸業**

**1 不動産業の事業所数は貸家業、貸問業が多い**

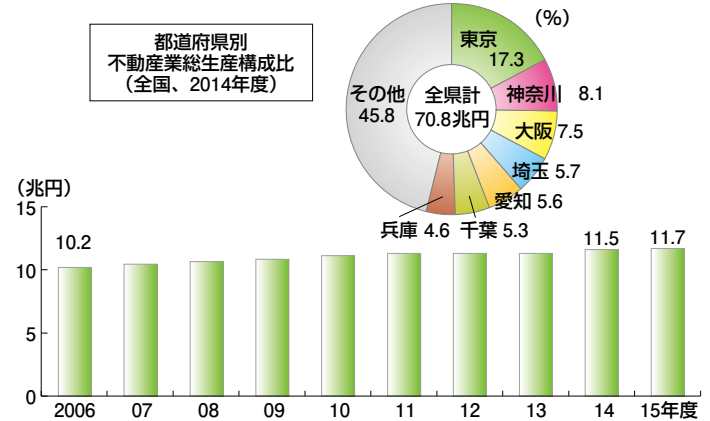
小分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[「経済センサスー基礎調査」]  
 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

**2 不動産業の都内総生産は増加傾向**

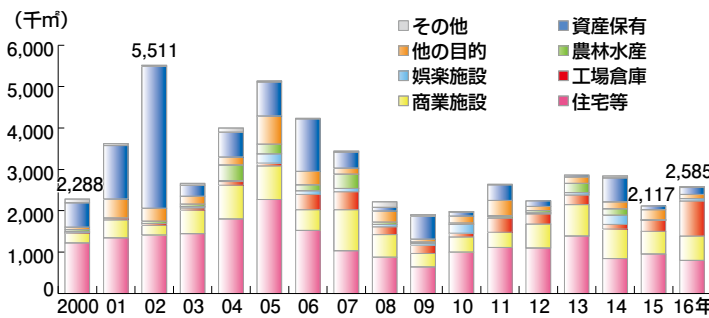
不動産業総生産の推移（東京）



注 名目値。上位7位まで掲載。  
 資料 内閣府「県民経済計算」、東京都「都民経済計算」

**4 大規模土地取引は工場倉庫を中心に増加**

大規模 (2,000 m<sup>2</sup>以上) 土地取引の利用目的別面積の推移 (東京)

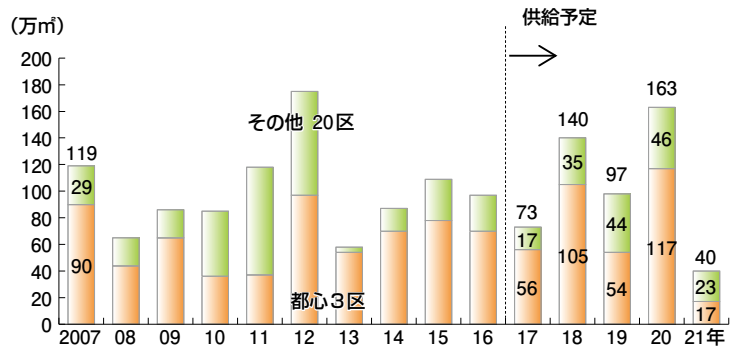


注 「住宅等」とは、戸建住宅、共同住宅、分譲地、別荘など。  
 「商業施設」とは、事務所、店舗、飲食店、銀行、ホテルなど。  
 「工場倉庫」とは、工場、倉庫、資材置場、流通施設など。  
 「娯楽施設」とは、劇場、スポーツ施設、クアハウス、ゴルフ場など。  
 「農林水産」とは、農業、畜産業、水産業、林業に関するもの。  
 「他の目的」とは、病院、駐車場、リサイクル施設、文化施設、学校、福祉関連施設など。  
 「資産保有」とは、資産保有、転売など。

資料 東京都都市整備局「東京の土地」

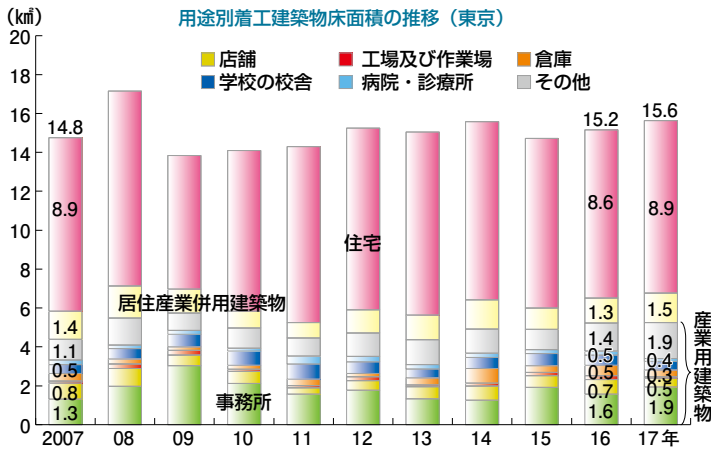
**5 2018年以降に大規模オフィスビルが大量に供給予定**

大規模オフィスビルの供給量の推移 (都心3区)



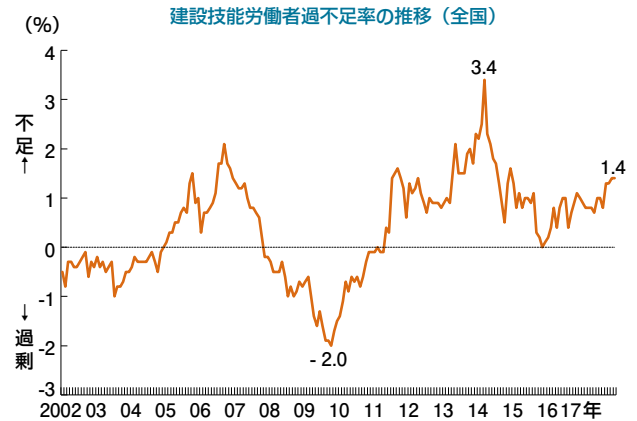
注 事務所延床面積1万m<sup>2</sup>以上のオフィスビル。都心3区は千代田、中央、港。  
 資料 森ビル(株)「東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査2017」

### 3 着工建築物床面積は2年連続増加



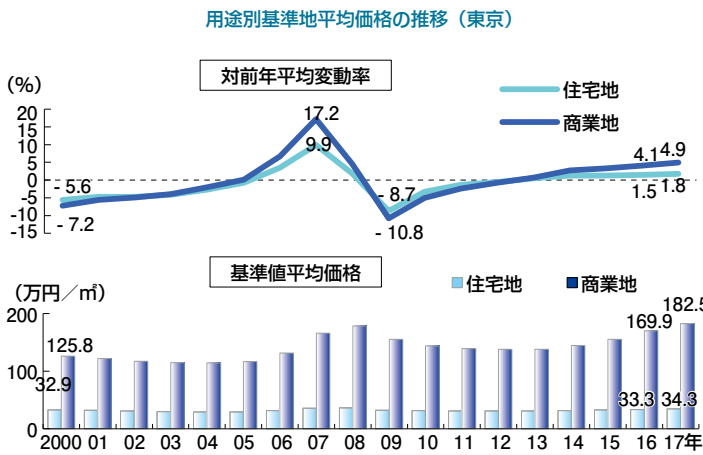
資料 国土交通省「建築着工統計」

### 4 建設技能労働者は不足傾向



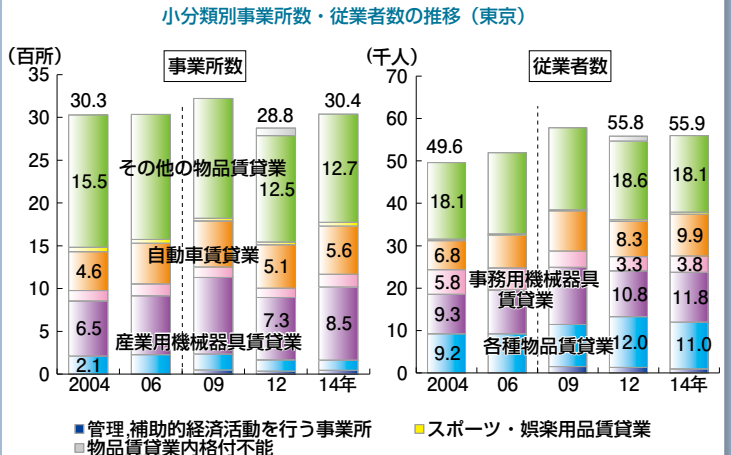
注 季節調整値。8職種(型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)、電工、配管工)の計。2002年1月から2017年12月までの値。  
資料 国土交通省「建設労働需給調査」

### 3 地価は5年連続で上昇



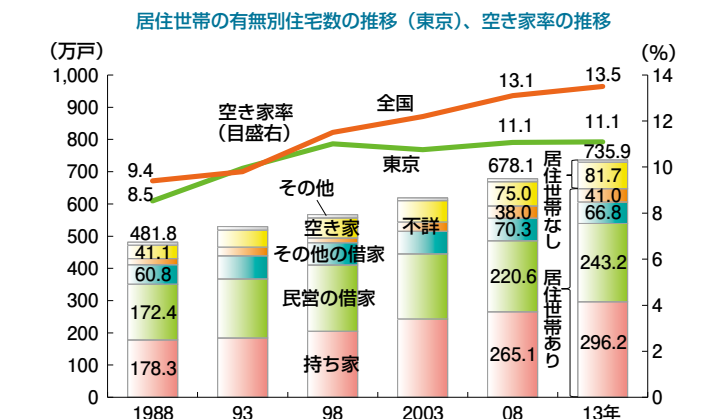
注 各年7月1日時点。  
資料 東京都「東京都基準地価格」

### 7 物品賃貸業の事業所数は近年増加



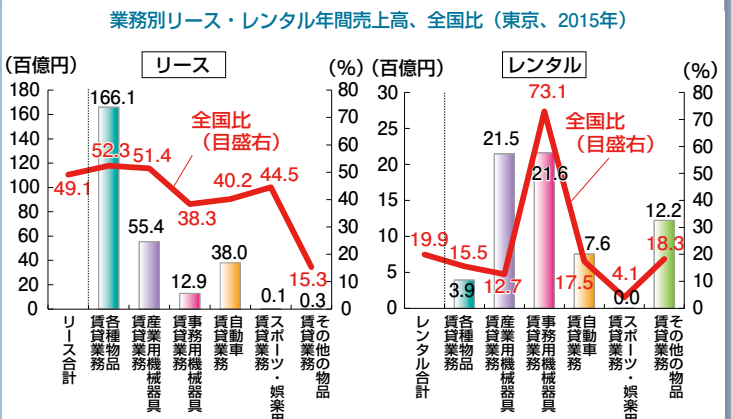
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」  
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

### 6 東京の空き家率は横ばいで推移



注 「持ち家」、「民営の借家」、「その他の借家」、「不詳」は、居住世帯のある住宅の所有関係。「その他の借家」は公営の借家、都市再生機構・公社の借家、給与住宅。「不詳」は所有関係不詳。「その他」は一時現在者、建築中。  
資料 総務省「住宅・土地統計調査」

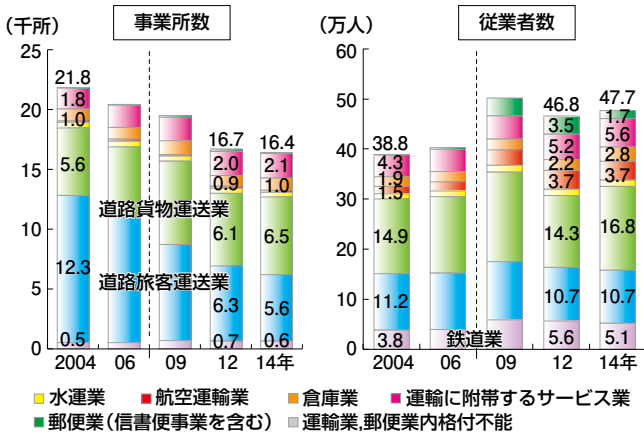
### 8 リース売上高は全国の約5割を占める



注 主業の年間売上高。合計は全国比のみ。  
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

**1** 事業所数が減少する一方、  
 従業者数は増加に転じる

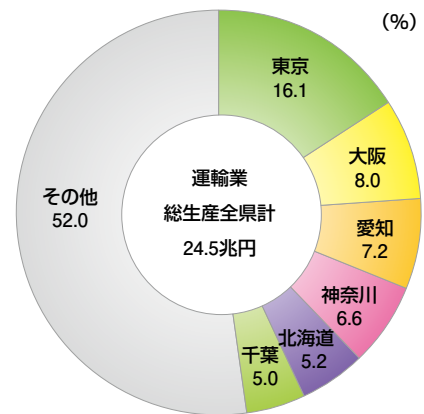
中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス基礎調査」  
 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

**2** 都内総生産は全国の約16%

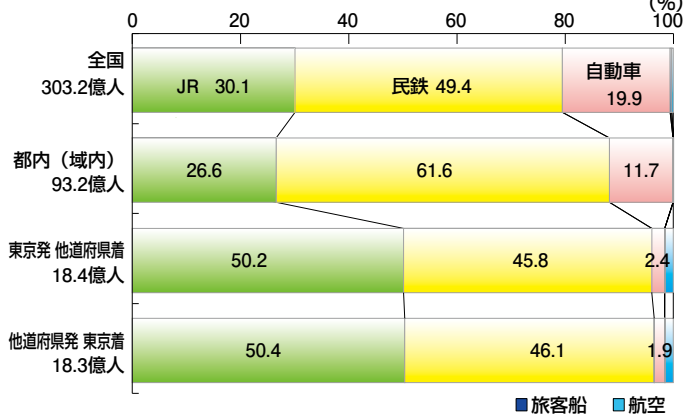
都道府県別総生産構成比(全国、2014年度)



注 名目値。上位6位まで掲載。  
 資料 内閣府「県民経済計算」

**3** 他道府県との旅客輸送の約9割を鉄道が占める

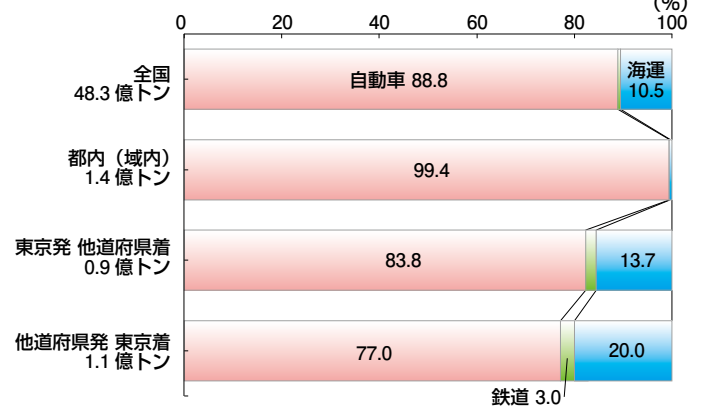
輸送機関別国内旅客輸送量構成比（東京、2015年度）



注 自動車は営業用のみ。  
 資料 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

**4** 他道府県との貨物輸送の  
 約8割を自動車占める

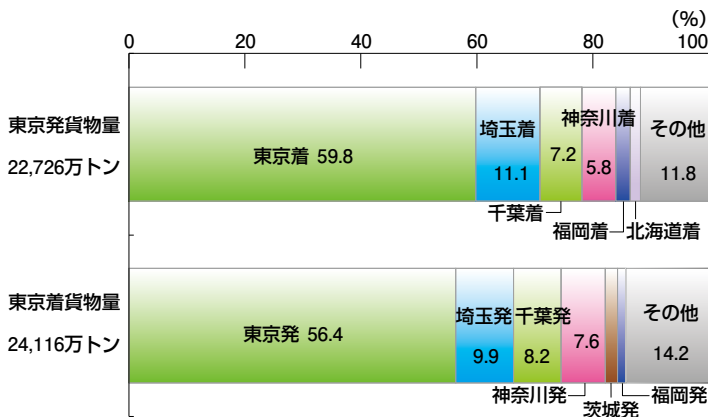
輸送機関別国内貨物輸送量構成比（東京、2015年度）



注 自動車は営業用及び自家用。  
 資料 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

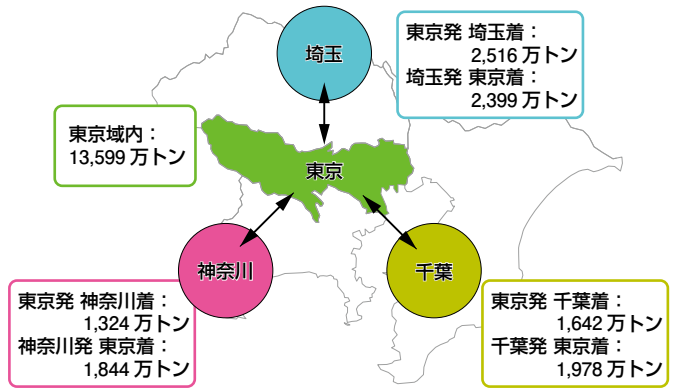
**5** 東京発着貨物輸送量のうち約8割が都域内または近隣県発着

発着都道府県別貨物輸送量構成比（東京、2015年度）



注 発着都道府県別構成比は上位6位まで掲載。  
 資料 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

貨物流動状況（東京、2015年度）

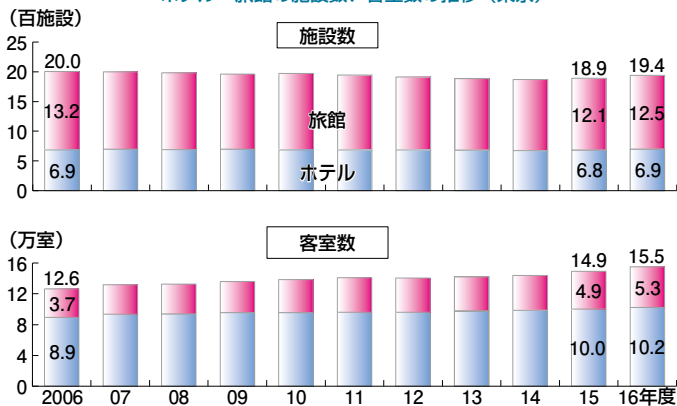




# 宿泊業、飲食サービス業

## 1 ホテル・旅館の施設数は横ばいだが、客室数は増加傾向

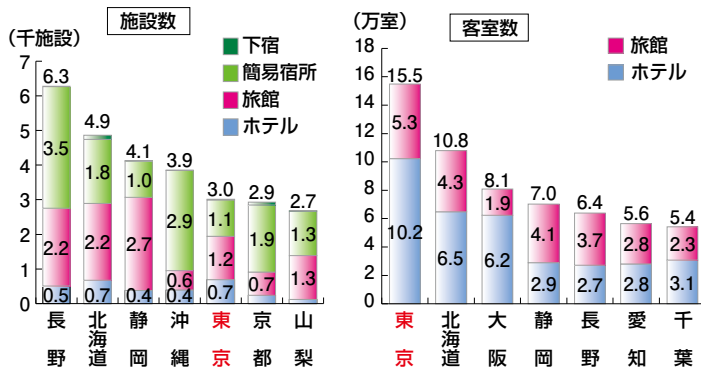
ホテル・旅館の施設数、客室数の推移（東京）



注 年度末の値。  
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

## 2 東京の宿泊施設数は全国5位、客室数は全国1位

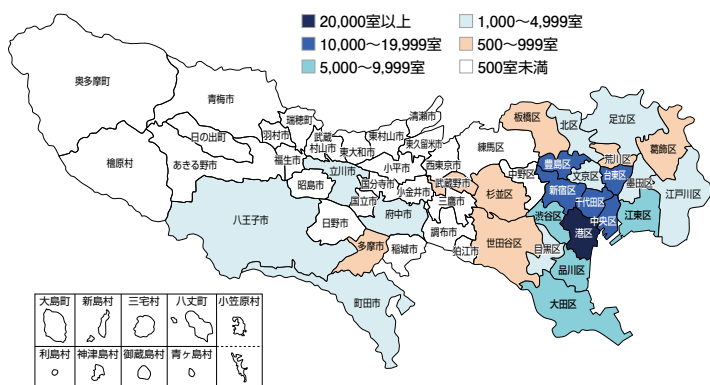
都道府県別旅館営業等施設数、ホテル・旅館客室数（全国、2016年度）



注 年度末の値。上位7都道府県。客室数はホテル、旅館のみ。簡易宿所は宿泊する場所を多数人で共有する構造及び設備を主とする施設。  
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

## 3 ホテル・旅館は都心部に集中

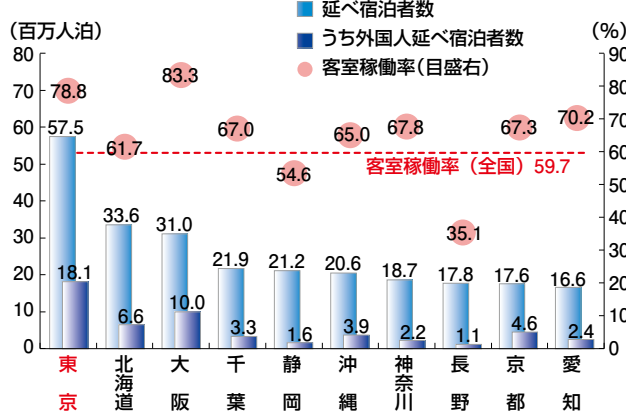
区市町村別ホテル・旅館客室数（東京、2016年度）



注 年度末の値。ホテル・旅館の客室数の合計。  
資料 東京都「福祉・衛生統計年報」

## 4 延べ宿泊者数、外国人宿泊者数はともに全国1位

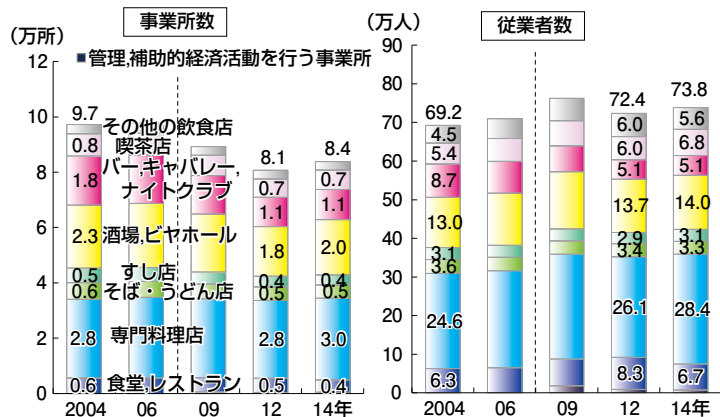
都道府県別延べ宿泊者数・客室稼働率（全国、2016年）



注 延べ宿泊者数上位10都道府県を掲載。  
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

## 5 飲食店の事業所数、従業者数はともに近年増加

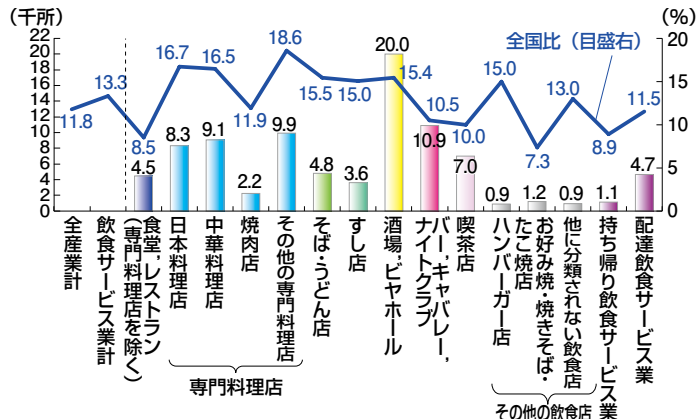
小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」  
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

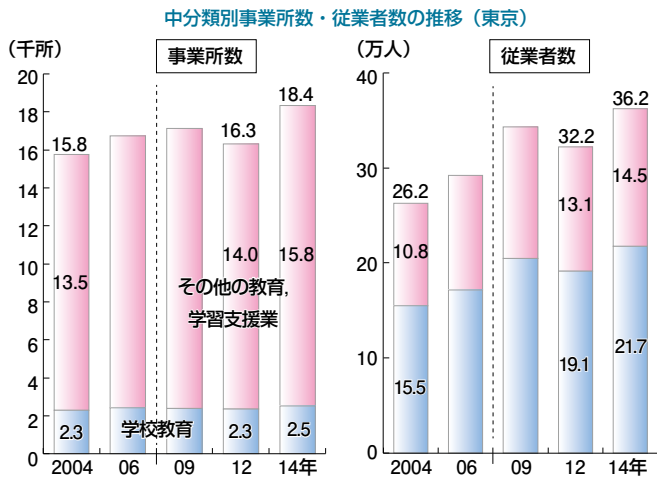
## 6 幅広い業態の飲食サービス業が集積

小分類別飲食サービス業事業所数、全国比（東京、2014年）



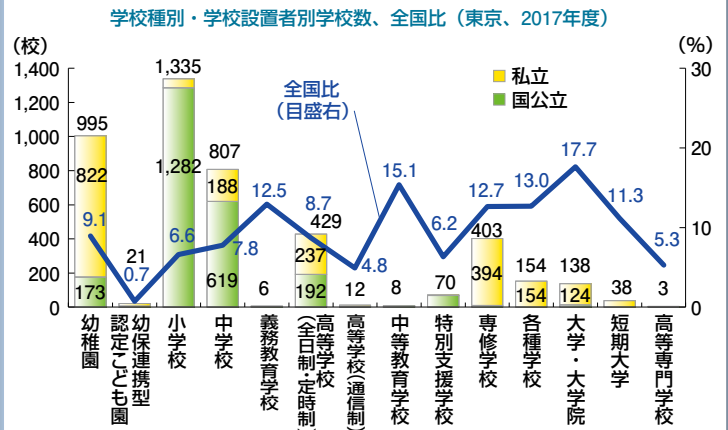
注 飲食サービス業は「飲食店」、「持ち帰り・配達飲食サービス業」の計。管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。  
資料 総務省「経済センサス基礎調査」

### 1 事業所数、従業者数はともに近年増加



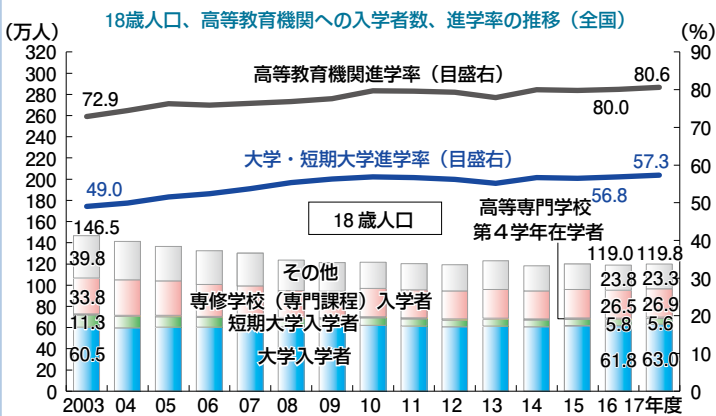
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[経済センサスー基礎調査]  
 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

### 2 大学・大学院等が集積



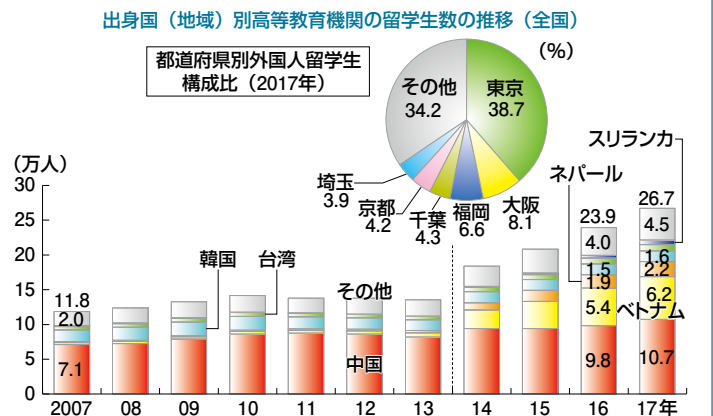
注 義務教育学校は、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行うもの。中等教育学校は、一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行うもの。  
 資料 文部科学省「学校基本調査」

### 3 高等教育機関への進学率は上昇傾向



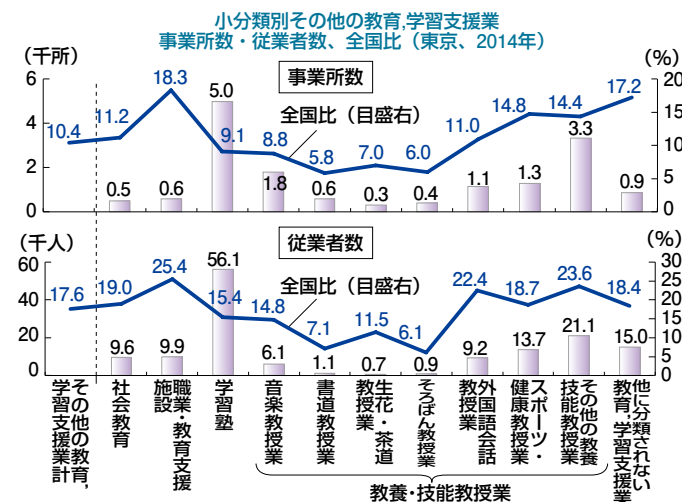
注 18歳人口は3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数。高等教育機関進学率は大学、短期大学、高専4年等在学者及び専修学校（専門課程）入学者の合計を18歳人口で割った値。過年度高卒者等を含む。  
 資料 文部科学省「学校基本調査」

### 4 都内の外国人留学生は全国の約4割を占める



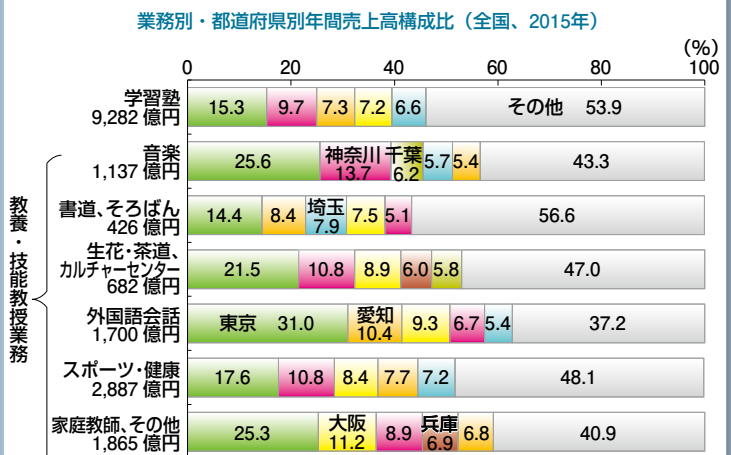
注 各年5月1日現在。2013年までは日本語教育機関以外の在籍者数。2014年より日本語教育機関とそれ以外の教育機関の在籍者数を合計した数値。2017年の上位6位を掲載。  
 資料 (独) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

### 5 幅広い業態の教育, 学習支援業が集積



注 管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。  
 資料 総務省「経済センサスー基礎調査」

### 6 教養, 技能教授業の売上高は全国で最も多い

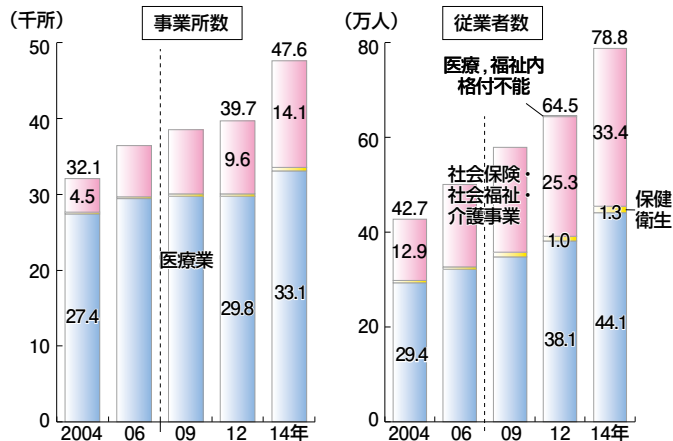


注 主業の年間売上高。上位5位まで。  
 資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

# 医療、福祉

## 1 事業所数、従業者数はともに増加傾向

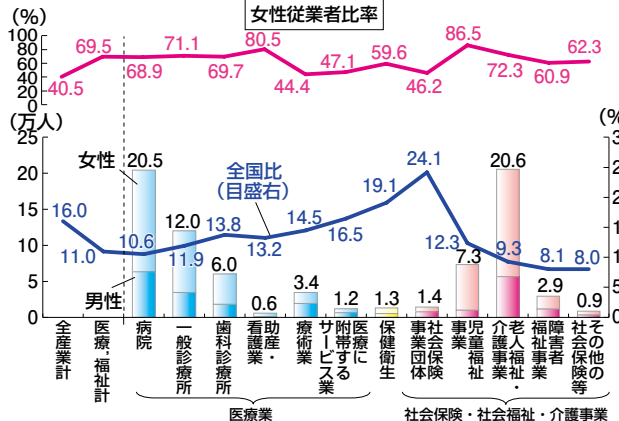
中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」  
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

## 2 女性従業者の割合は約7割

小分類別・男女別従業者数、全国比、女性従業者比率（東京、2014年）

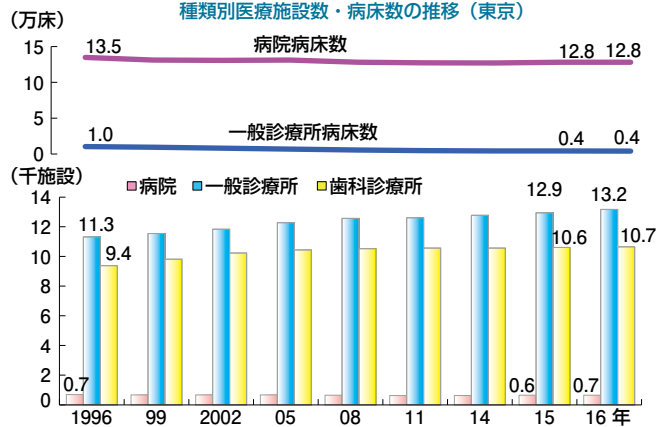


注 管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。  
全産業計、医療、福祉計は全国比、女性従業者比率のみ。

資料 総務省「経済センサス基礎調査」

## 3 診療所数は増加傾向

種別別医療施設数・病床数の推移（東京）

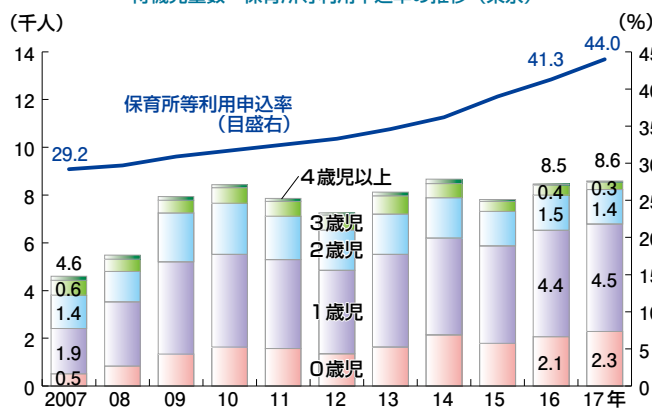


注 各年10月1日現在。

資料 厚生労働省「医療施設調査」

## 4 保育所等利用申込率は年々上昇

待機児童数・保育所等利用申込率の推移（東京）

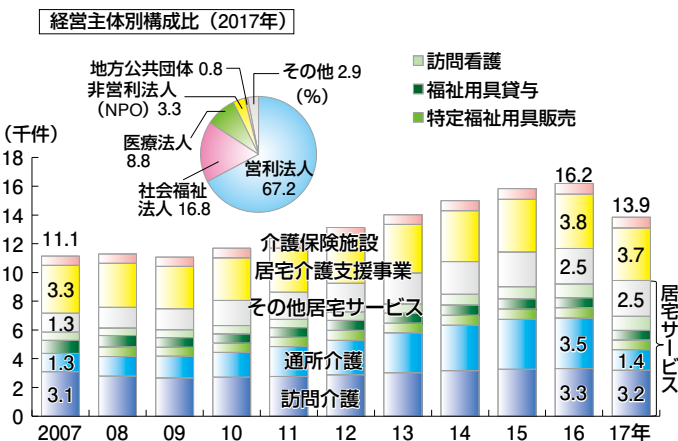


注 待機児童数は各年4月現在。保育所等利用申込率は、就学前児童人口（各年1月現在）に占める保育所等利用申込者数の割合。

資料 東京都資料

## 5 介護保険指定事業者数は減少

介護保険事業別指定事業者数の推移（東京）

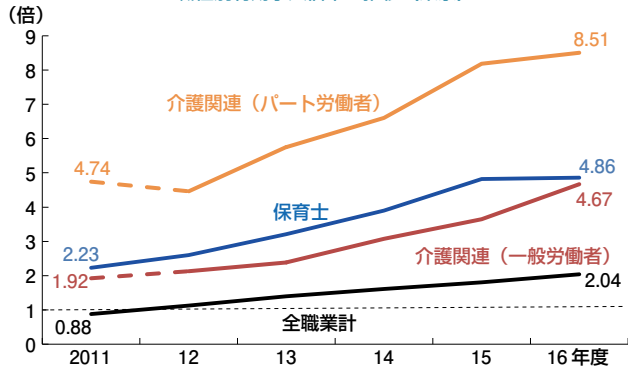


注 各年3月1日現在。2007年以前は特定福祉用具販売の指定事業者数を含まない。

資料 東京都「福祉・衛生統計年報」

## 6 保育・介護人材の有効求人倍率は上昇が続く

職種別有効求人倍率の推移（東京）

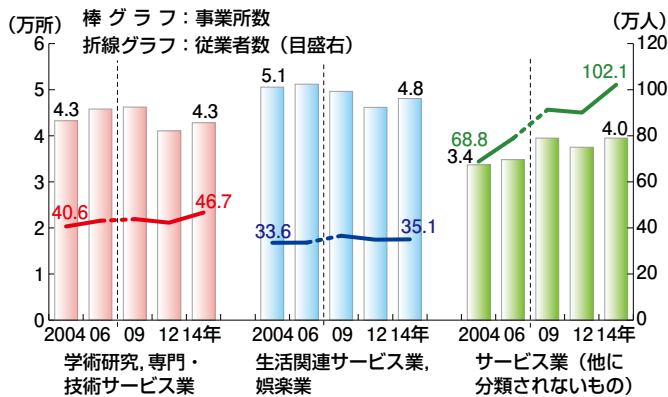


注 保育士と介護関連は常用雇用のみ。介護関連とは、福祉施設指導専門員、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、家政婦（夫）、家事手伝い、施設介護員、訪問介護職など。介護関連の2011年度以前の数値は職業分類の改訂により、2012年以降の数値と接続しない。

資料 東京労働局資料

## 1 事業所数は近年増加

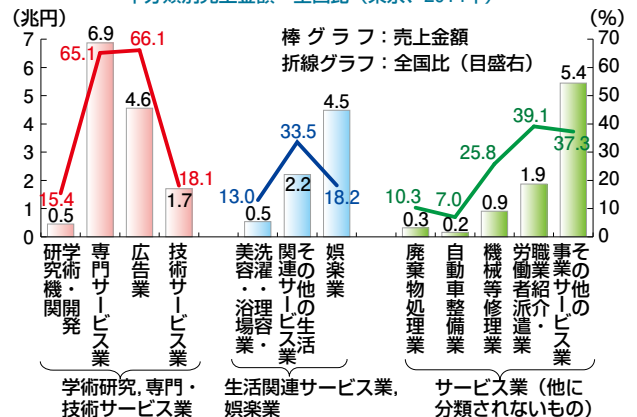
大分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[経済センサス基礎調査]  
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

## 2 広告業、専門サービス業の売上金額は全国の6割超を占める

中分類別売上金額・全国比（東京、2014年）

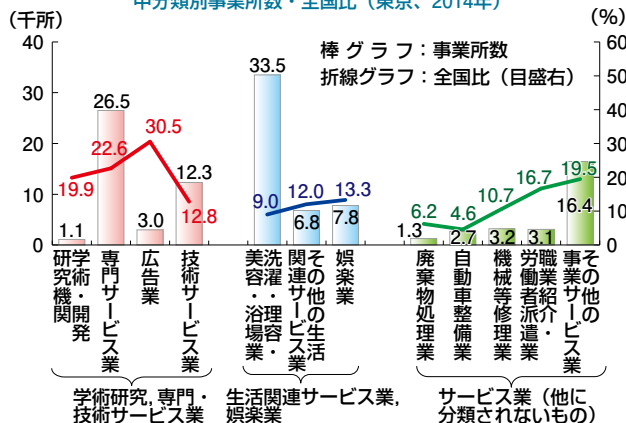


注 必要な事項の数値が得られた事業所が対象。政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業を除く。

資料 総務省「経済センサス基礎調査」

## 3 広告業は事業所数で全国の3割超、従業者数で全国の5割超を占める

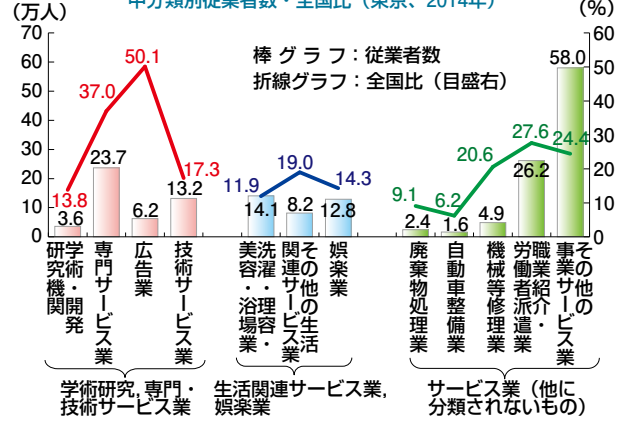
中分類別事業所数・全国比（東京、2014年）



注 政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業を除く。

資料 総務省「経済センサス基礎調査」

中分類別従業者数・全国比（東京、2014年）

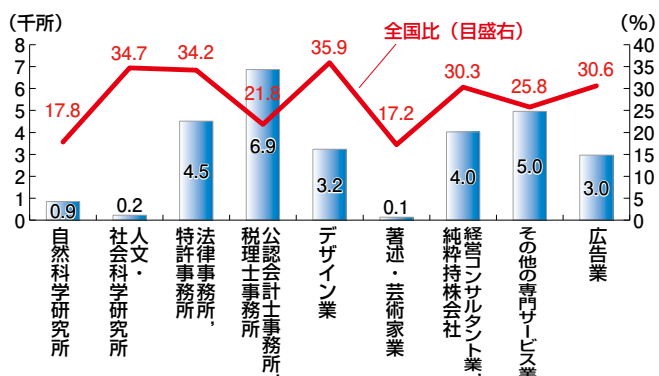


注 政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業を除く。

資料 総務省「経済センサス基礎調査」

## 4 デザイン業、法律事務所、特許事務所の3割超が集積

小分類別事業所数、全国比（東京、2014年）

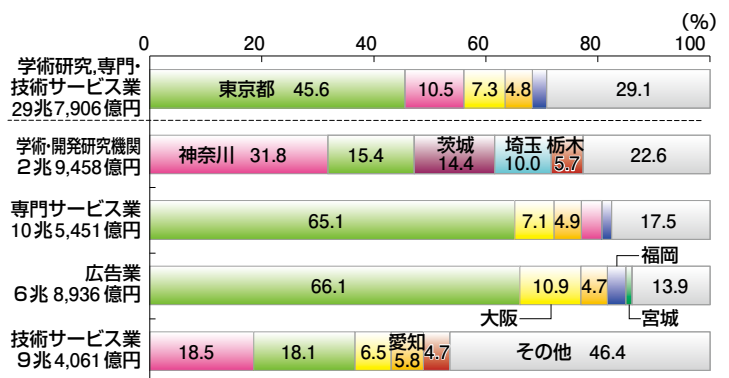


注 管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。全国比上位9業種。業種名は日本産業分類（第13回改定）による。

資料 総務省「経済センサス基礎調査」

## 5 専門サービス業、広告業の売上の7割弱を東京が占める

中分類別・都道府県別売上（収入）金額構成比（全国、2014年）

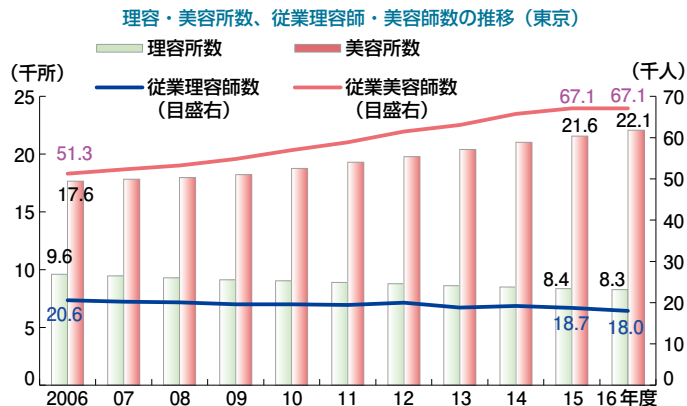


注 上位5都府県。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。

資料 総務省「経済センサス基礎調査」

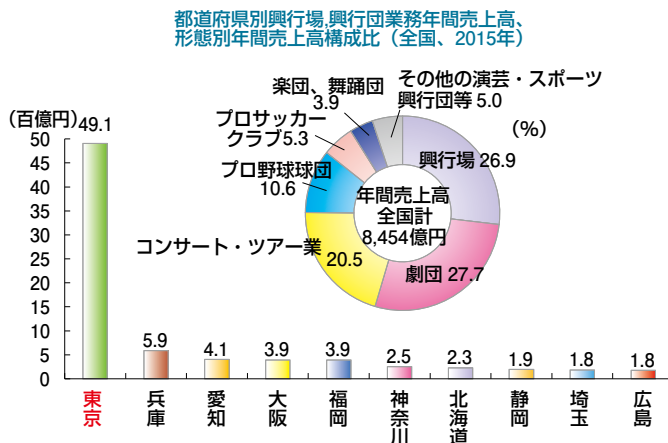
生活関連サービス業、娯楽業

6 美容所数・美容師数は増加傾向、理容所数・理容師数は減少傾向



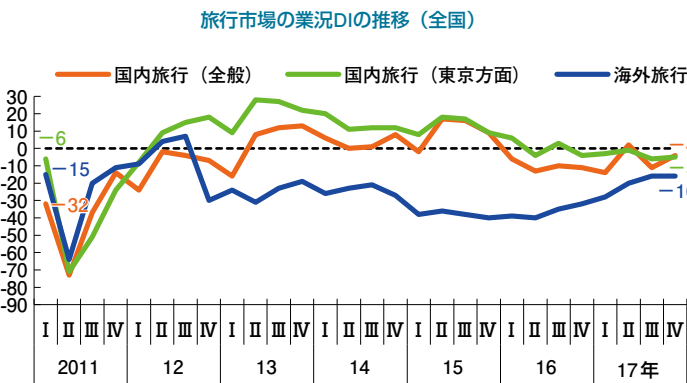
注 各年度末現在。  
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

7 興行場、興行団の売上は全国でも突出して高い



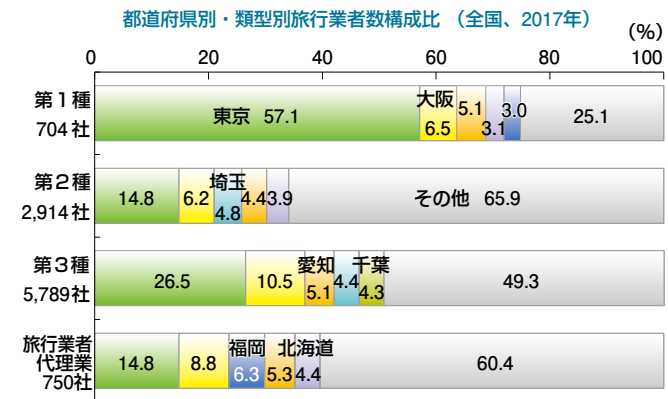
注 主業の年間売上高。上位10都道府県。  
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

8 回復の兆しが見える国内旅行と回復傾向にある海外旅行



注 アンケートにより「良い」「普通」「悪い」「取扱っていない」で評価を求め、「取り扱っていない」（無回答を含む）の回答を除いたものを母数として回答シェアを算出DIに加工。東京方面には横浜・浦安を含む。  
資料 （一社）日本旅行業協会「旅行市場動向調査」

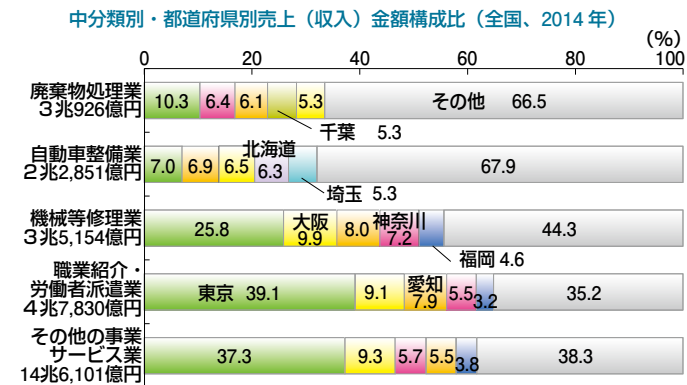
9 第1種旅行業者の過半数が集積



注 4月1日現在。上位5都道府県。第1種旅行業者：すべての旅行業務。第2種旅行業者：海外募集型企画旅行以外の旅行業務。第3種旅行業者：募集型企画旅行（一定のものを除く。）以外の旅行業務。旅行業者代理業者：所属旅行業者から委託された業務。  
資料 観光庁観光産業課調べ

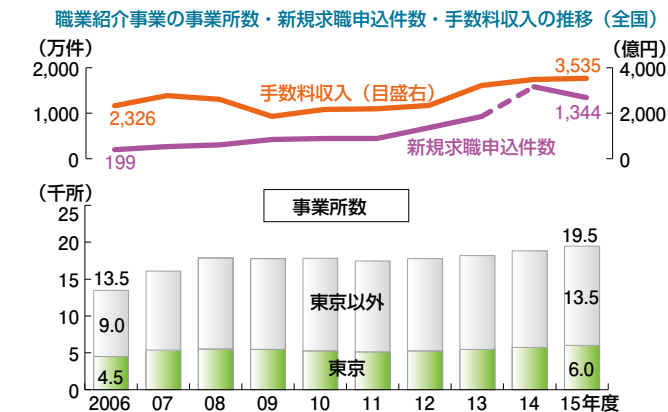
サービス業（他に分類されないもの）

10 職業紹介・労働者派遣業の売上約4割を東京が占める



注 上位5都道府県。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。  
資料 総務省「経済センサス基礎調査」

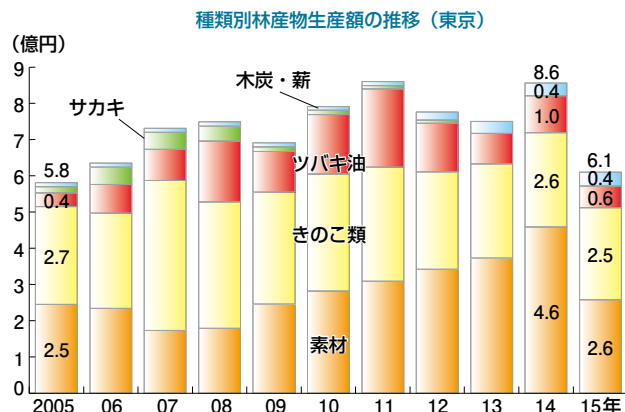
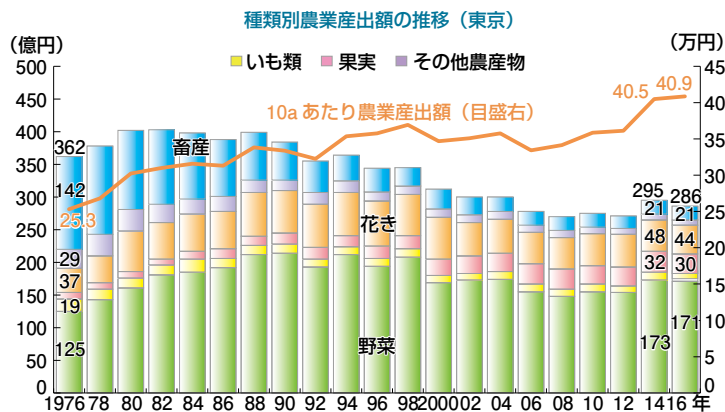
11 職業紹介事業の事業所数、手数料収入、申込件数は増加している



注 民営の数値。事業所数は各年度末現在の値。なお、2014年度より新規求職申込件数の計上の基礎を変更した。  
資料 厚生労働省「職業紹介事業報告書の集計結果」

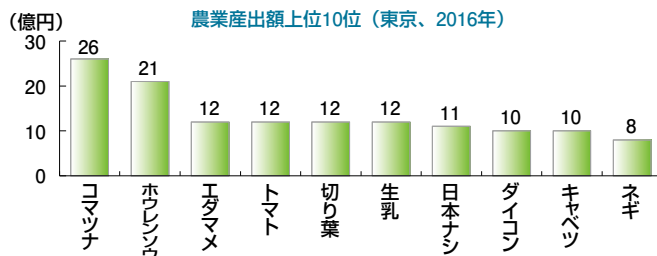
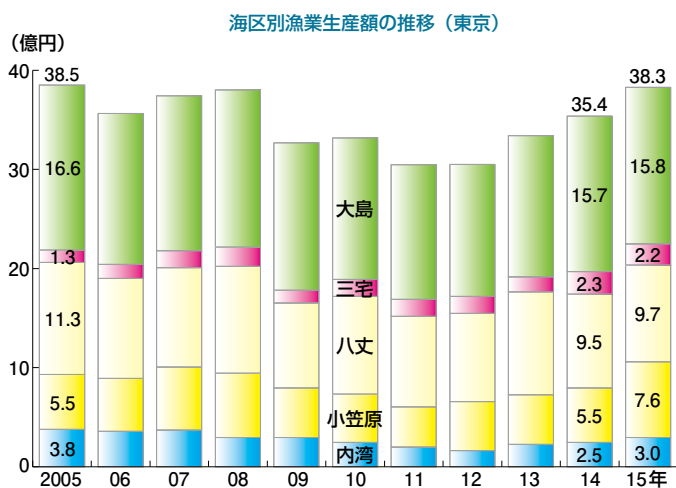


5 生産額は、農業では野菜、林業では素材・きのこ類、漁業ではきんめだいが多い



注 2年ごとに掲載。2016年の値は第1報。  
資料 農林水産省「生産農業所得統計」、[「耕地面積調査」]

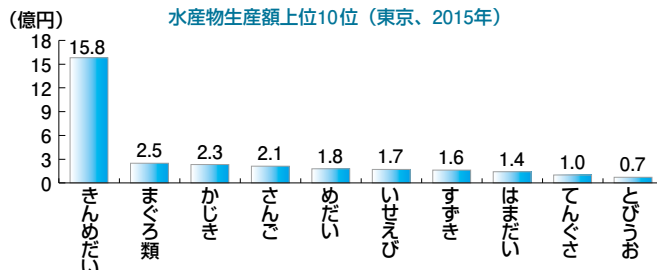
注 素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太。サカキは2013年より農産物扱い。  
資料 東京都「東京の森林・林業」



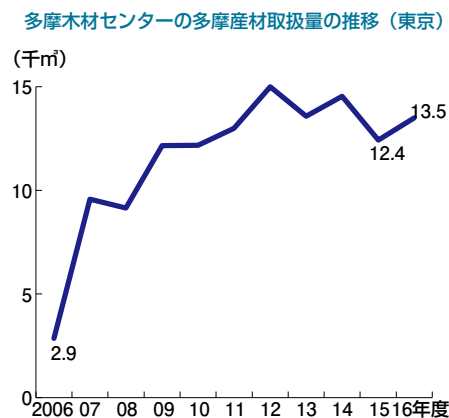
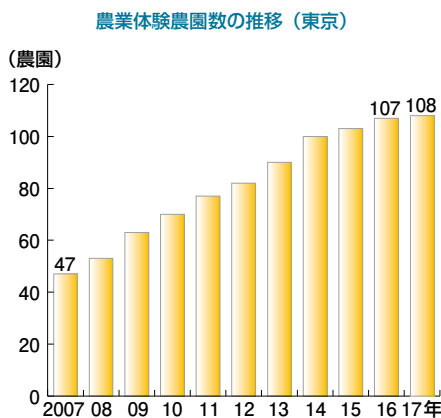
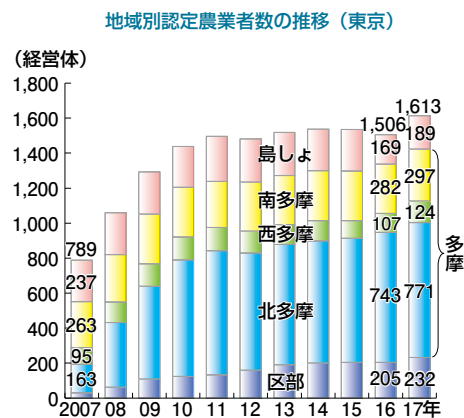
注 第1報の数値。  
資料 農林水産省「生産農業所得統計」

資料 東京都「東京都の水産」

資料 東京都「東京都の水産」



6 認定農業者数は増加、農業体験農園数は増加傾向、多摩産材取扱量は11年間で約5倍に増加



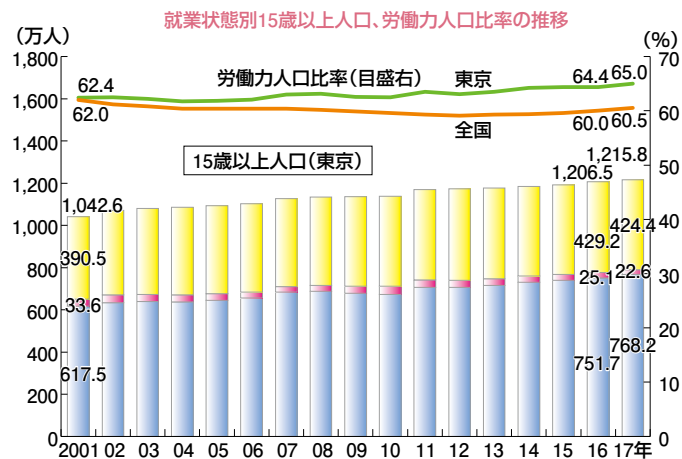
注 各年3月末時点。  
資料 東京都産業労働局調べ

注 各年3月末時点。  
資料 東京都産業労働局調べ

資料 東京都産業労働局調べ

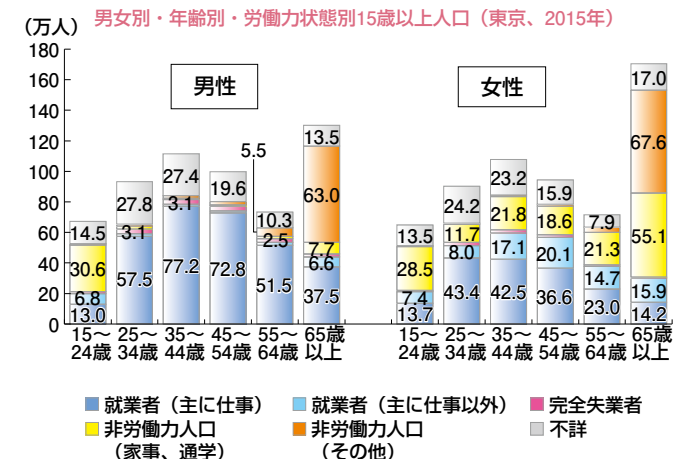
# 労働力

## 1 東京の労働力人口比率は近年上昇傾向



注 全国の2011年の値は、補完推計値。2011年及び2016年の東京の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。  
資料 東京都、総務省「労働力調査」

## 2 男女別・年齢別で異なる労働力状態



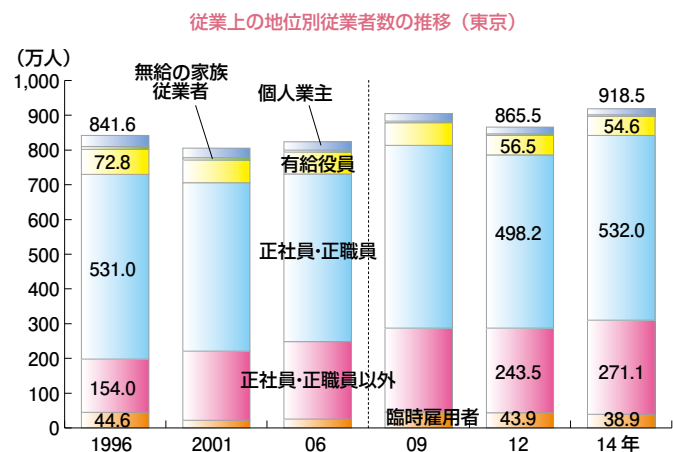
注 「就業者(主に仕事以外)」は、「家事のほか仕事」、「通学のかたわら仕事」、「休業者」の計。  
資料 総務省「国勢調査」

## 3 労働力人口に占める34歳以下の割合が近年低下



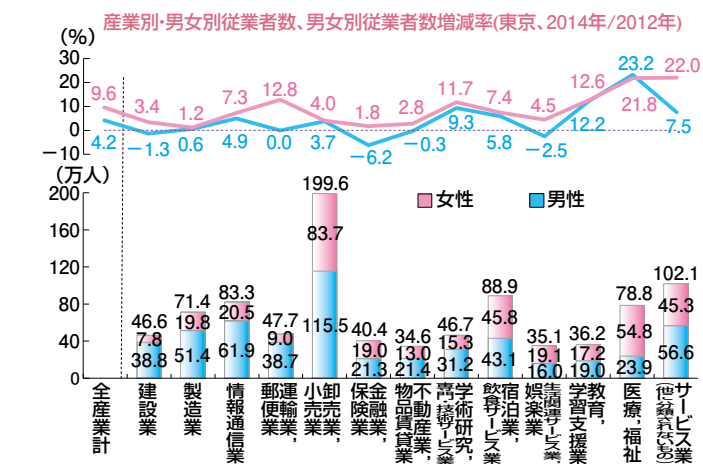
資料 東京都「労働力調査」

## 4 非正規従業者数は増加傾向



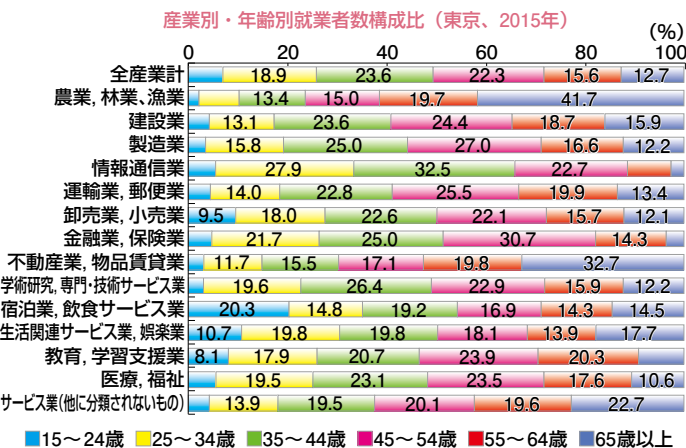
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」  
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

## 5 従業者数は卸売業、小売業で多く、女性の従業者数はすべての産業で増加



注 従業者数は2014年の値。2014年の従業者総数10万人以上の産業大分類を記載。  
資料 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

## 6 宿泊業、飲食サービス業、情報通信業では若い世代の割合が高い



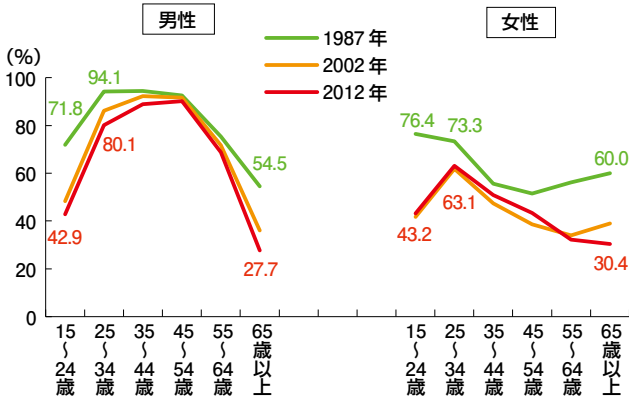
注 「農業、林業、漁業」の平均年齢は、「農業、林業」と「漁業」それぞれの年齢の平均。  
資料 総務省「国勢調査」



# 就業構造

## 1 正社員比率は25年前と比べ男女ともに低下

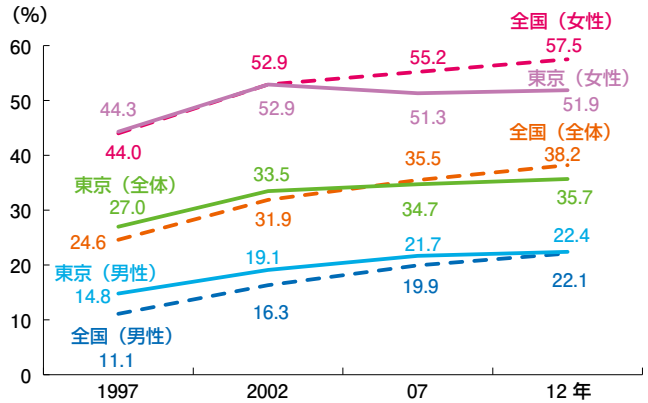
男女別・年齢別正社員比率（東京、1987・2002・2012年）



注 役員を除く雇用者に占める割合。  
資料 総務省、東京都「就業構造基本調査」

## 2 非正規雇用比率は上昇傾向

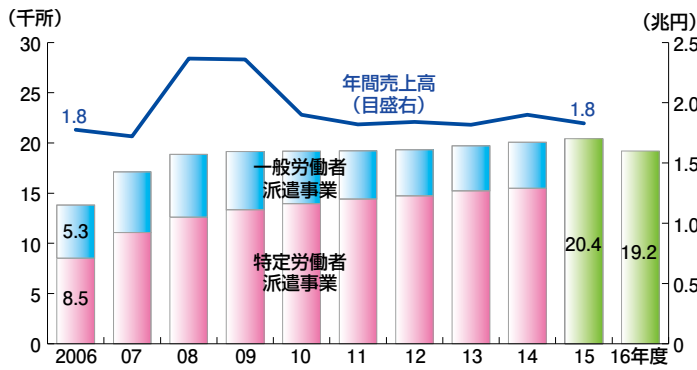
男女別非正規雇用比率の推移



注 役員を除く雇用者に占める割合。  
資料 総務省、東京都「就業構造基本調査」

## 3 労働者派遣事業所数、年間売上高は近年横ばいで推移

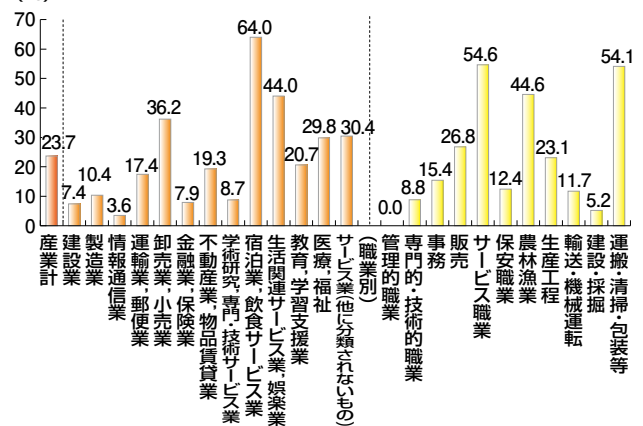
労働者派遣事業の事業所数・年間売上高の推移（東京）



注 事業所数は、2008年度以降は各年度3月末現在、2007年度以前は各年度3月1日付の値。14年度以前の年間売上高は、一般労働者派遣事業と特定労働者派遣事業の合計。労働者派遣法の改正に伴い、15年度以降の値は合計事業所数を記載。  
資料 東京労働局「職業安定業務年報」、東京労働局資料  
厚生労働省「労働者派遣事業報告書の集計結果」  
(一社) 日本人材派遣協会資料

## 4 パート・アルバイト雇用比率は宿泊業、飲食サービス業で最も高い

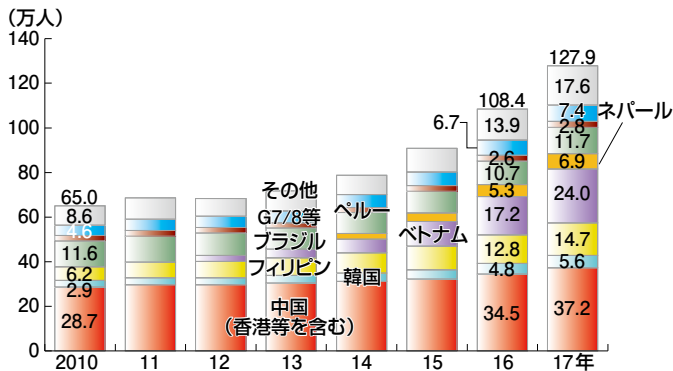
産業別・職業別パート・アルバイト雇用比率（東京、2012年）



注 役員を除く雇用者に占める割合。  
資料 総務省「就業構造基本調査」

## 5 外国人労働者数は増加傾向

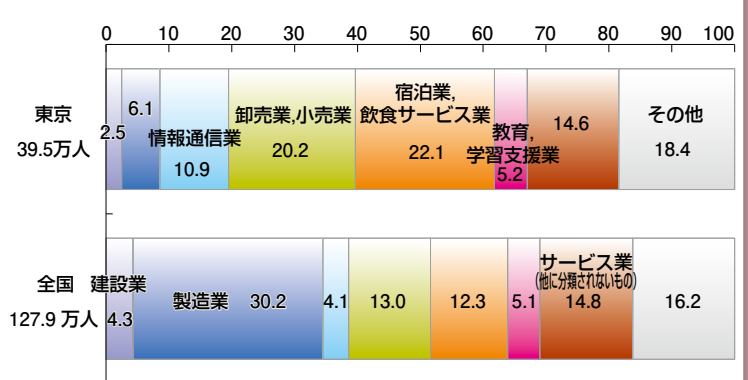
国籍別外国人労働者数の推移（全国）



注 各年10月末現在。ベトナムの分類は2012年以降。ネパールの分類は2014年以降。G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。  
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

## 6 全国と比べて情報通信業、宿泊業、飲食サービス業に就く外国人労働者の割合が高い

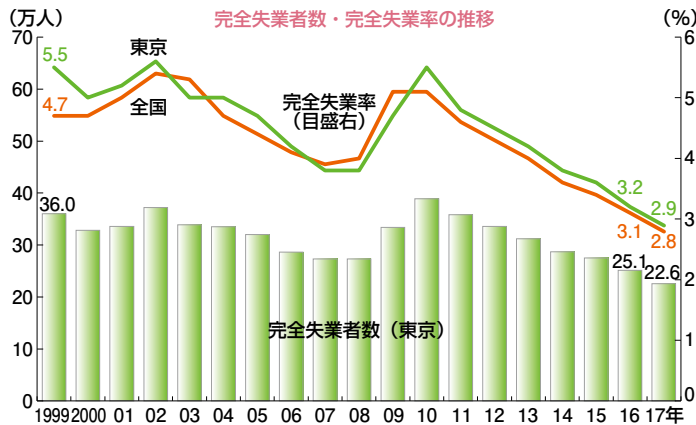
産業別外国人労働者数構成比（2017年）



注 10月末現在。  
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

# 求人・求職・失業

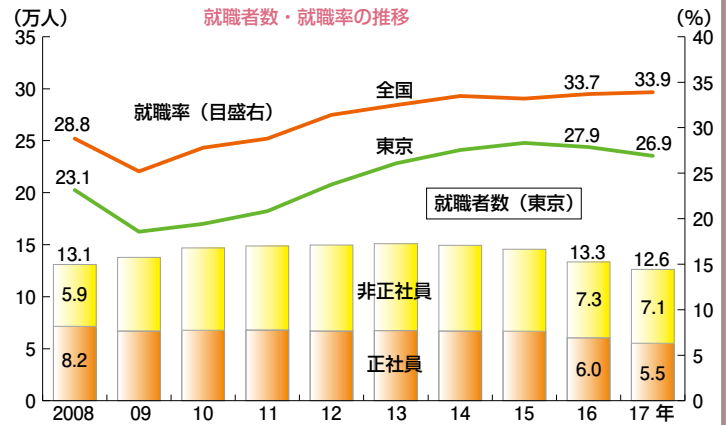
## 1 完全失業率は7年連続で改善



注 年平均値。2011年の全国の完全失業率は、補完推計値。2011年及び2016年の東京の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が選定集計した数値を用いている。

資料 総務省、東京都「労働力調査」

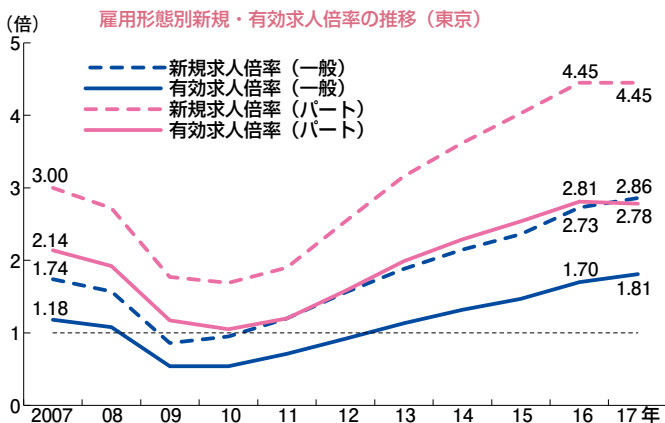
## 2 東京の就職率は3割弱



注 就職率=就職者数/新規求職者数×100。

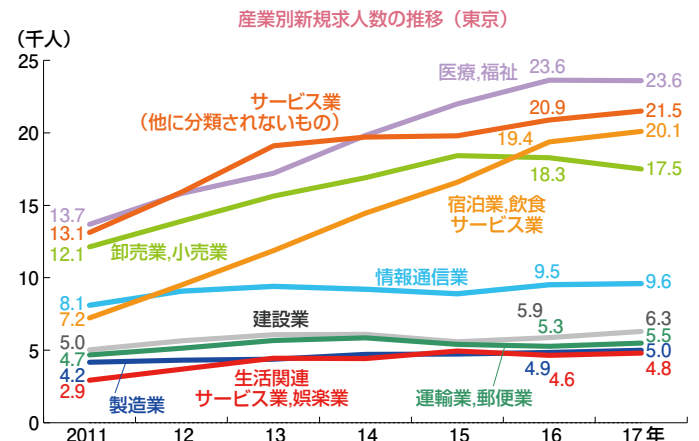
資料 東京労働局、厚生労働省業務統計

## 3 求人倍率は近年上昇傾向



資料 東京労働局業務統計

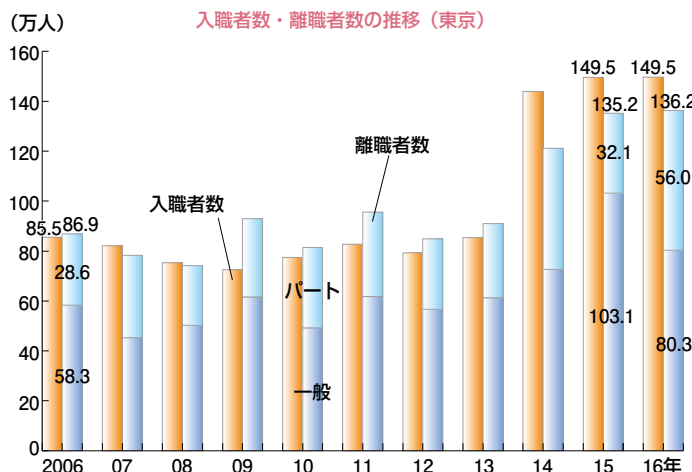
## 4 新規求人数は医療、福祉分野や宿泊業、飲食サービス業で増加傾向



注 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

資料 東京労働局業務統計

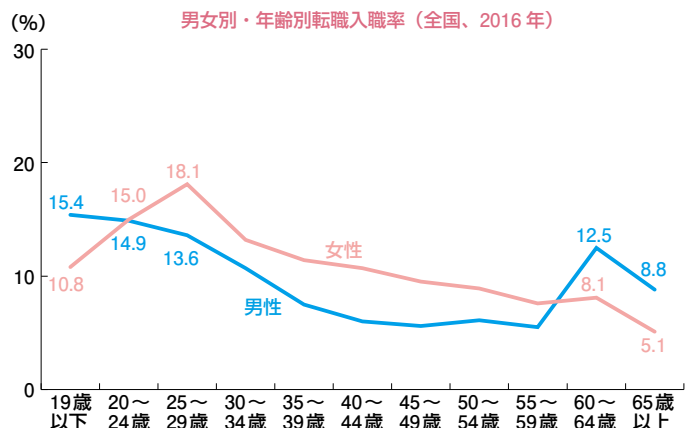
## 5 入職者数は3年連続で離職者数を上回る



注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。

資料 厚生労働省「雇用動向調査」

## 6 転職入職率は男女ともに若年層で高い

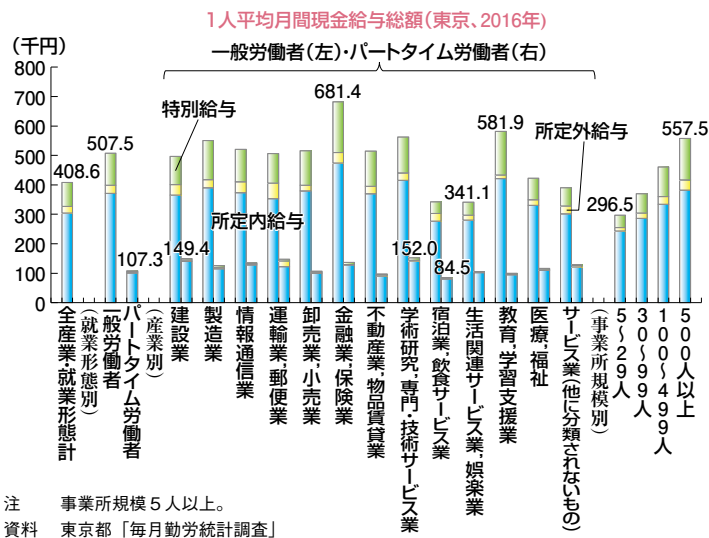


注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。転職入職者は、入職前1年間に就業経験のある者のことで、「内職」や1か月未満の就業は含まない。

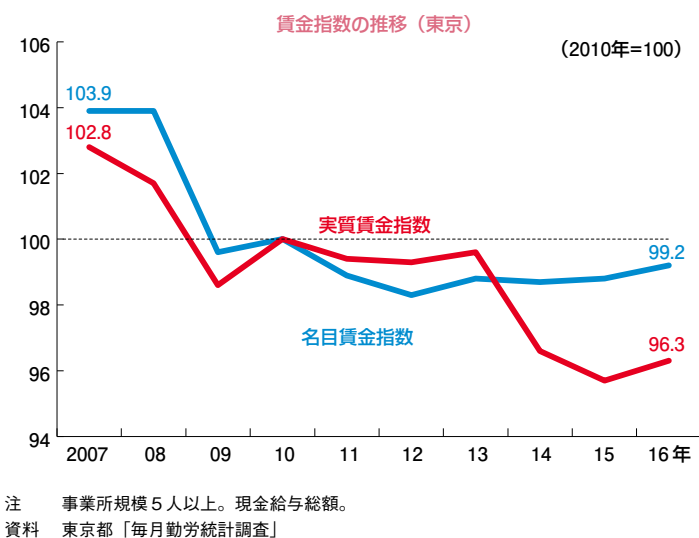
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

# 賃金・労働時間

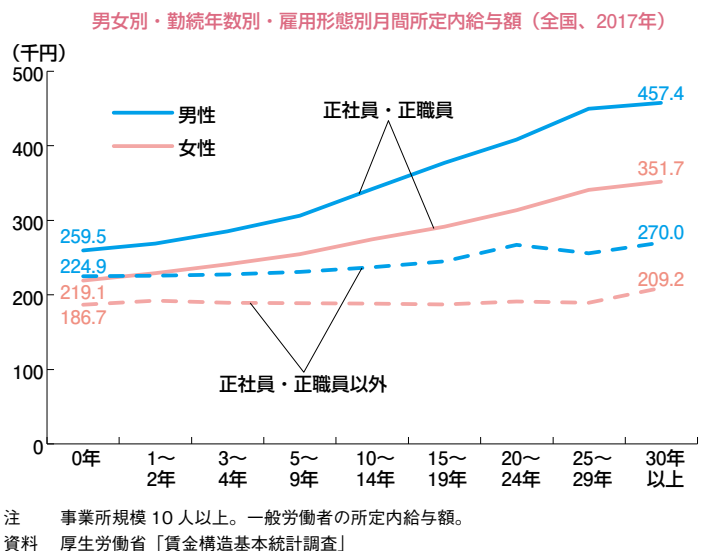
## 1 一般労働者の現金給与総額は金融業、保険業で高い



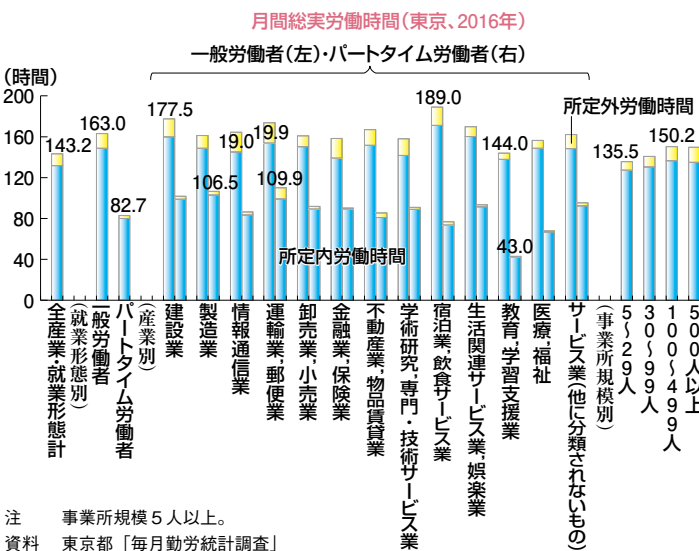
## 2 実質賃金指数は長期的に低下傾向



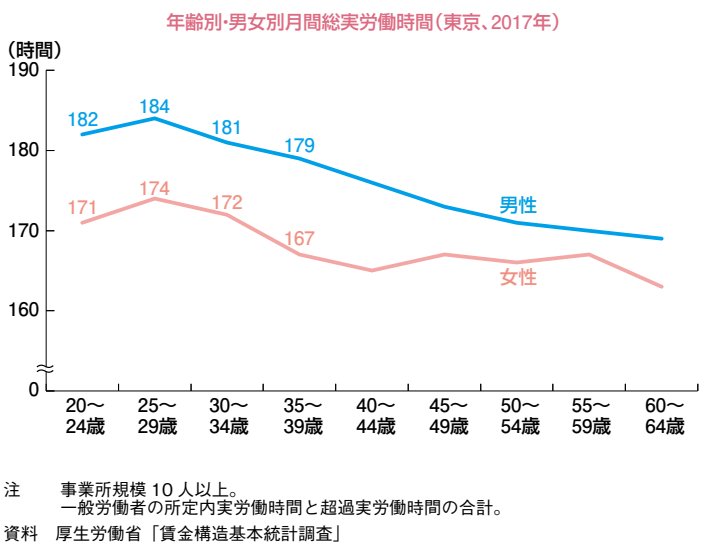
## 3 性別や雇用形態による賃金の差は勤続年数の経過とともに拡大



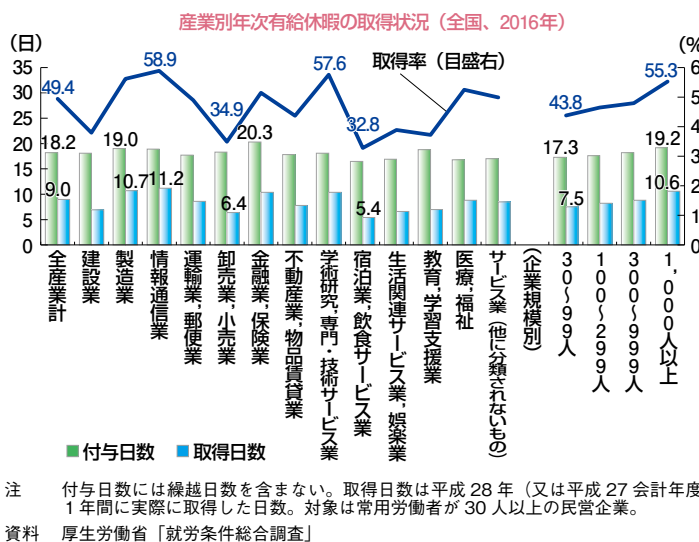
## 4 一般労働者の労働時間は宿泊業、飲食サービス業、建設業で長い



## 5 労働時間は男女ともに20~30歳代で長い

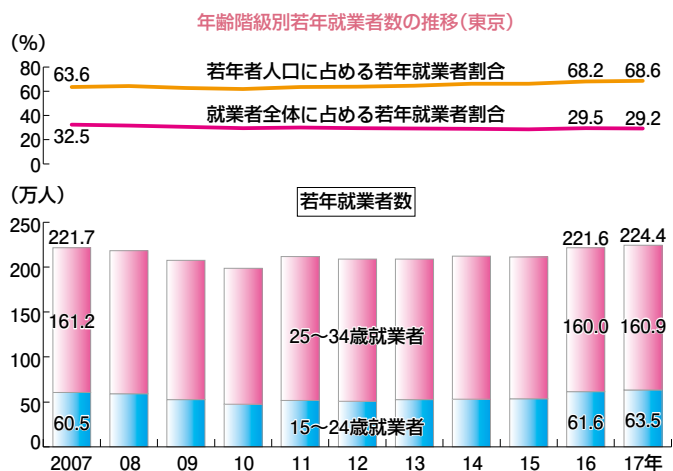


## 6 年次有給休暇取得率は情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業で高い



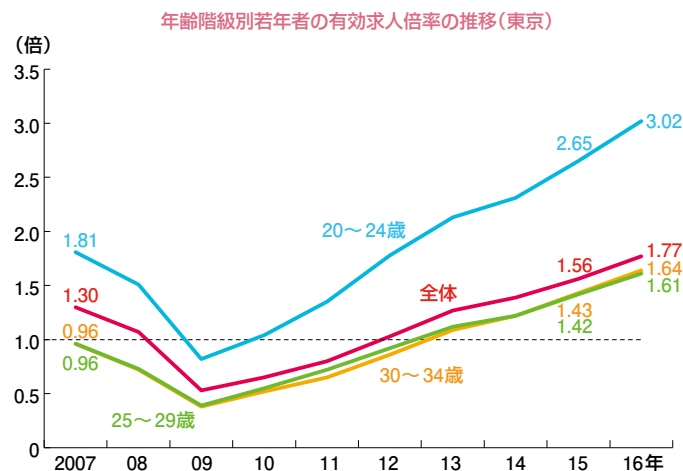
# 若年者の雇用就業

## 1 若年者人口に占める就業者の割合は上昇傾向



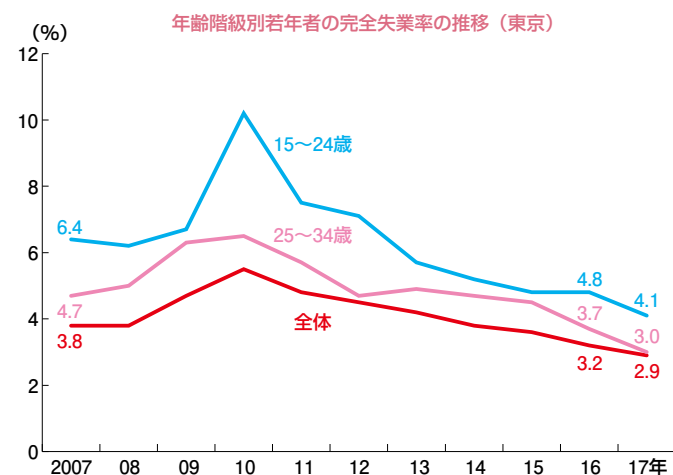
注 15~34歳を若年者とした。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が適及集計した数値を用いている。  
資料 東京都「労働力調査」

## 2 若年者の有効求人倍率は上昇が続く



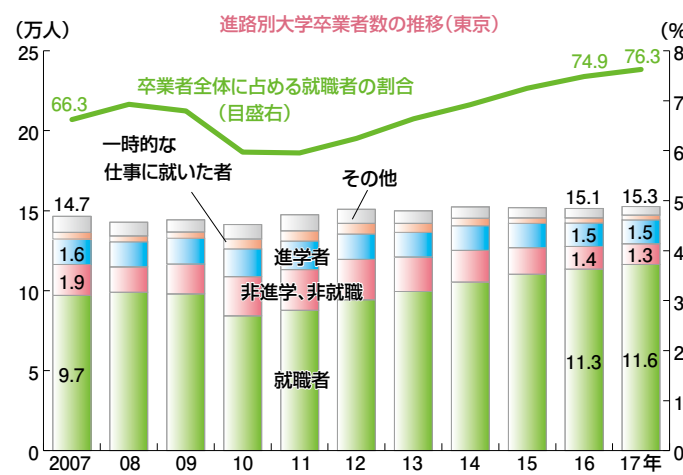
注 各年10月現在。20~34歳を若年者とした。全体は15歳以上すべての年齢階級の計。  
資料 東京労働局「職業安定業務年報」

## 3 若年者の完全失業率は全体より高い水準で推移



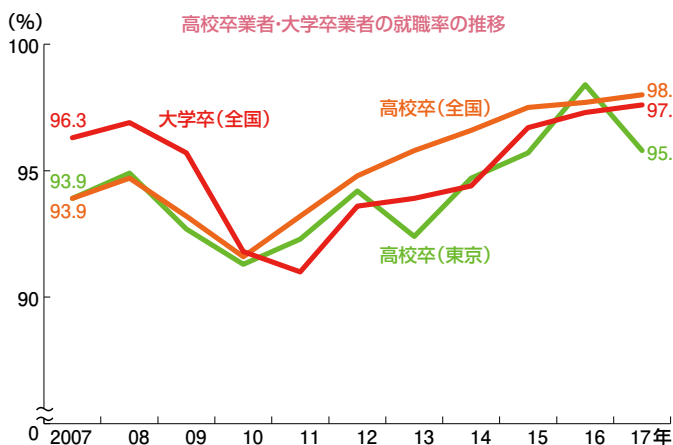
注 15~34歳を若年者とした。全体は15歳以上すべての年齢階級の計。  
資料 東京都「労働力調査」

## 4 大学卒業者に占める就職者の割合は上昇傾向



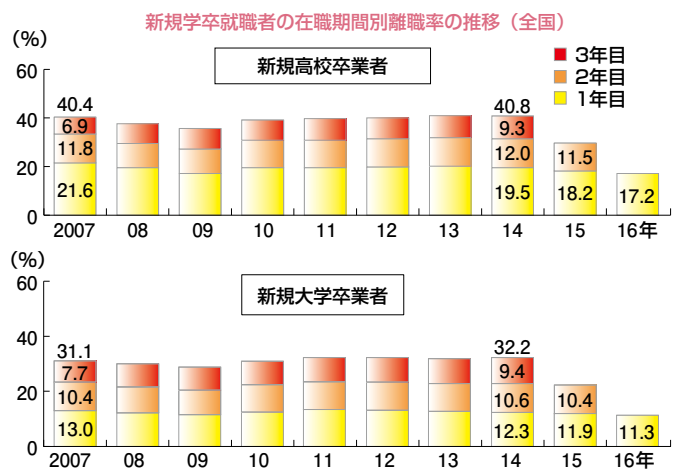
注 各年3月卒。「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。  
資料 文部科学省「学校基本調査」

## 5 高校・大学卒業者の就職率は高水準で推移



注 各年3月卒。高校卒は3月末現在、大学卒は4月1日現在。  
資料 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」  
文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」

## 6 新規学卒者の3~4割が3年以内に離職

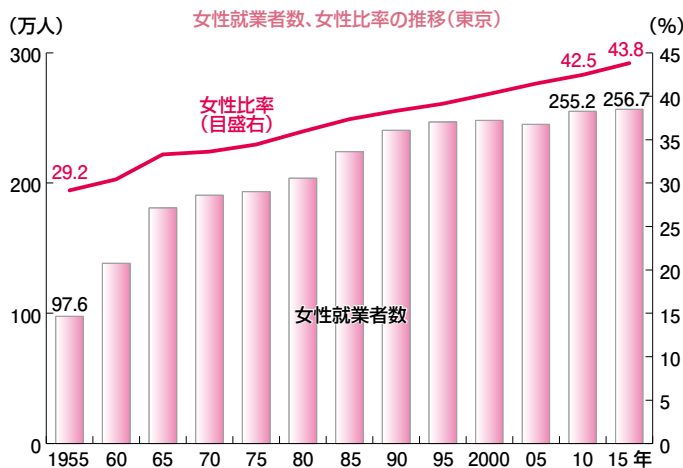


注 各年3月卒業。2017年3月31日までに離職した者。  
資料 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」



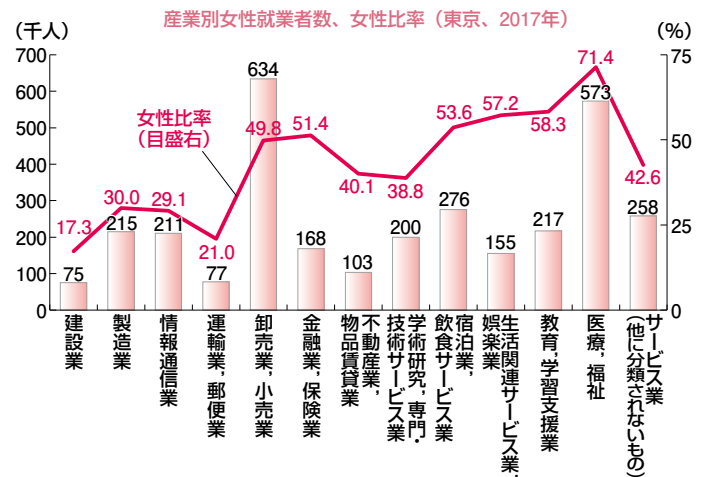
# 女性の雇用就業

## 1 女性の就業者数は増加傾向



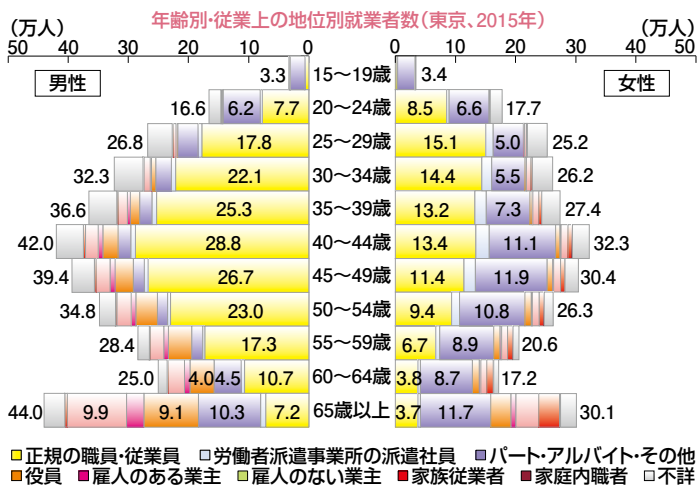
資料 総務省「国勢調査」

## 2 女性就業者の割合は医療、福祉分野で高い



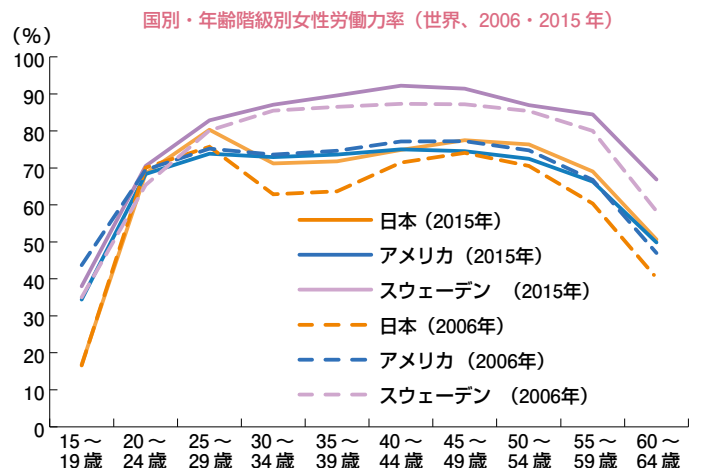
資料 東京都「労働力調査」

## 3 女性の雇用形態は 40歳代後半以降で非正規が正規を上回る



資料 総務省「国勢調査」

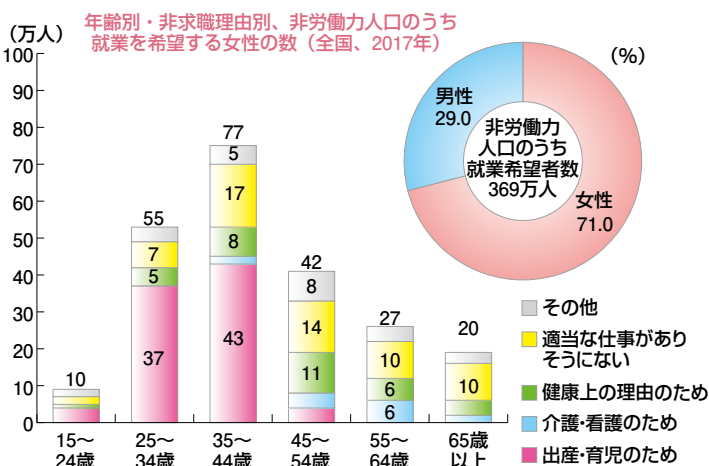
## 4 日本の女性労働力率は30歳代で落ち込む



注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。アメリカ及び2006年のスウェーデンは16歳以上。

資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

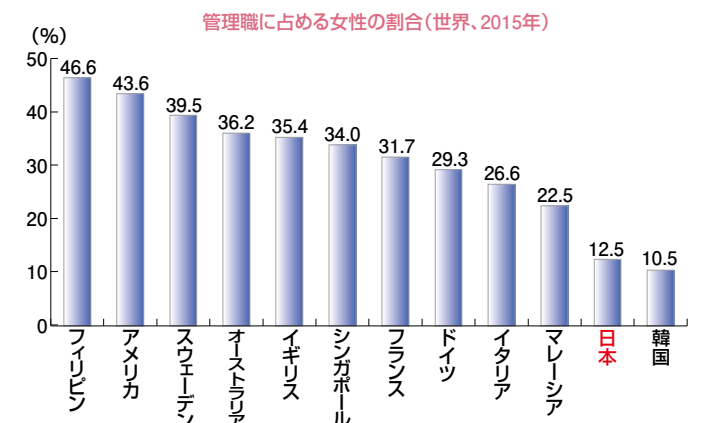
## 5 出産・育児を理由に 求職活動をしていない女性が多い



注 15~24歳は在学中を除く。

資料 総務省「労働力調査」

## 6 日本の女性管理職の割合は国際的に低い水準

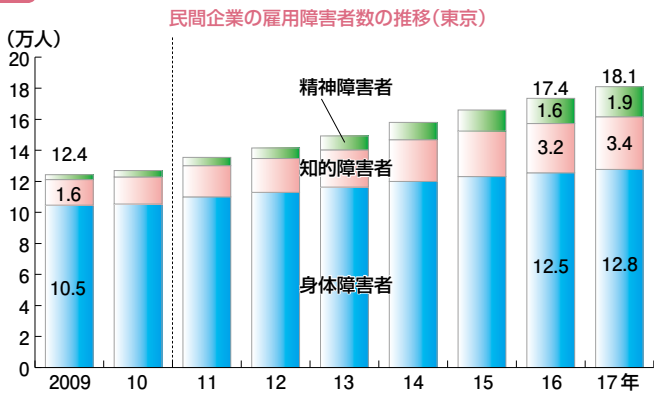


注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。

資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

# 障害者の雇用就業

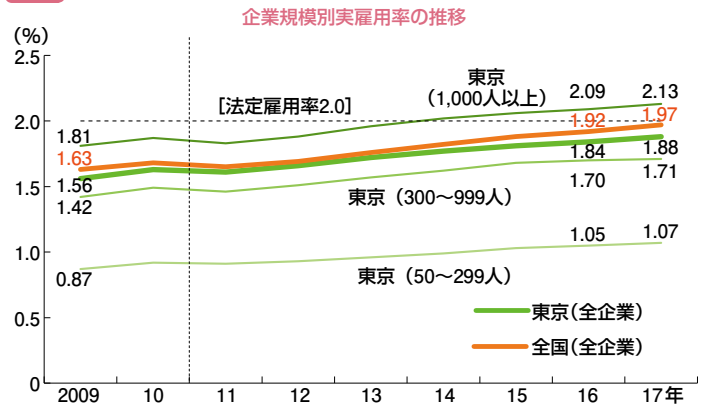
## 1 雇用障害者数は増加が続く



注 各年6月1日現在の値。制度改正があったため、2010年以前の値と2011年以降の値は単純に比較できない。

資料 東京労働局資料

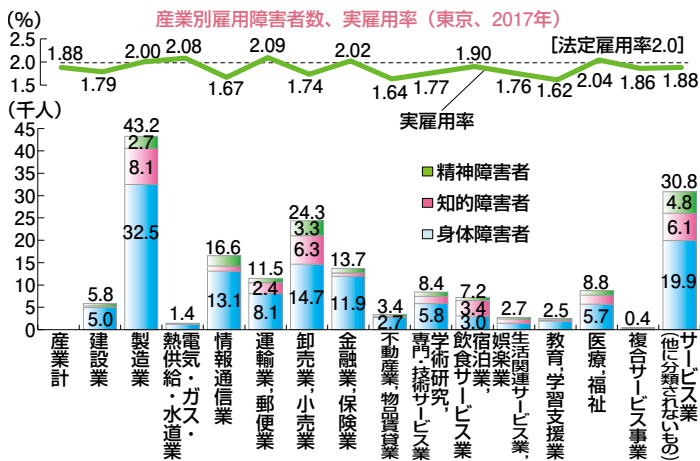
## 2 企業規模が大きいほど実雇用率は高い



注 各年6月1日現在の値。制度改正があったため、2010年以前の値と2011年以降の値は単純に比較できない。全企業は、2012年以前は56人以上、2013年以降は50人以上の規模。「50~299人」は2012年以前は「56~299人」。

資料 厚生労働省資料、東京労働局資料

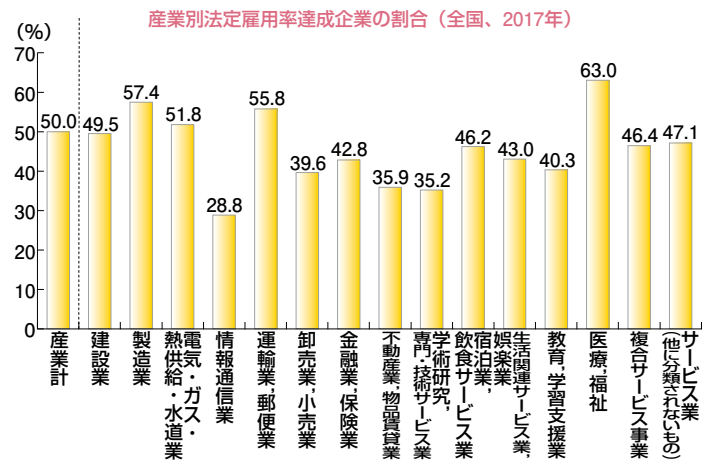
## 3 雇用障害者数は製造業で最も多い



注 6月1日現在の値。

資料 東京労働局資料

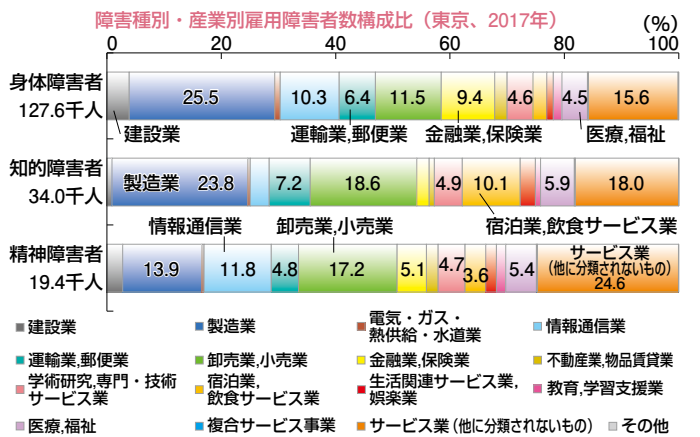
## 4 法定雇用率達成企業の割合は医療、福祉分野で最も高い



注 6月1日現在の値。

資料 厚生労働省資料

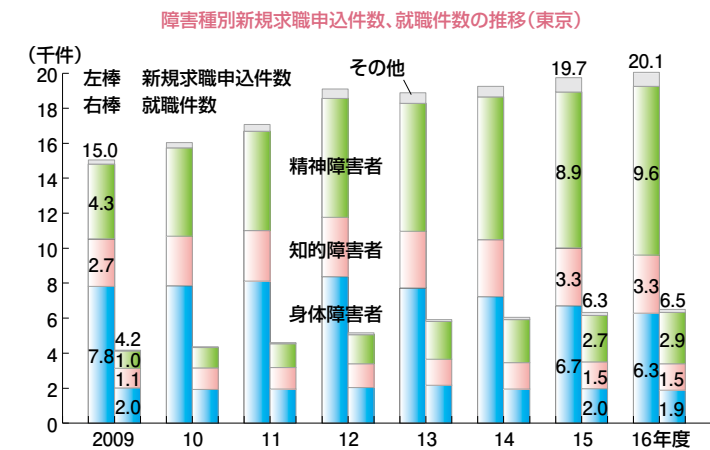
## 5 身体障害者・知的障害者では製造業、精神障害者ではサービス業の雇用割合が高い



注 6月1日現在の値。その他には、「農・林・漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、その他分類不能の産業が含まれる。

資料 東京労働局資料

## 6 精神障害者の求職申込件数、就職件数はともに年々増加

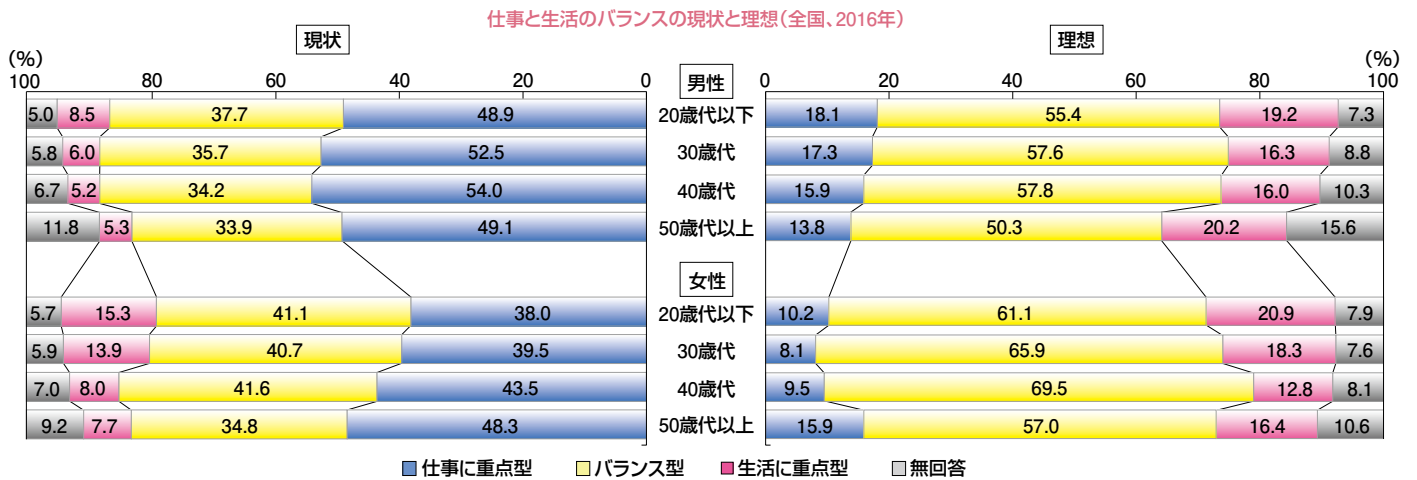


注 都内ハローワークを通じた新規求職申込件数、就職件数。その他は、発達障害者、難病患者等。

資料 東京労働局資料

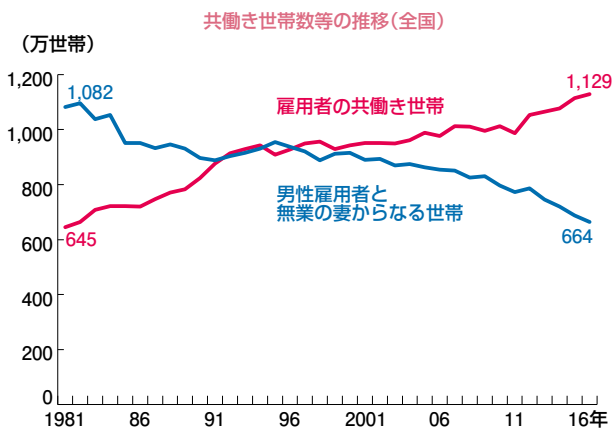
注 実雇用率、雇用障害者数については、重度身体障害者又は重度知的障害者は1人を2人に、重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者(1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者)は1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者は1人を0.5人に相当するものとして算定。(重度以外の身体障害者及び知的障害者の短時間労働者の算入は2010年7月から)

1 「バランス型」を理想とする従業員が多い一方、現状では「仕事に重点型」となっている従業員が多い



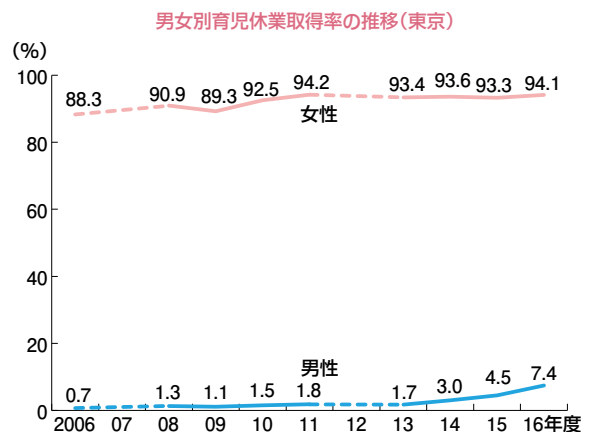
注 労働者調査。調査対象は、従業員100人以上規模の企業の働き盛り世代(20～40代優先)を中心とする正社員。  
 資料 (独) 労働政策研究・研修機構「『労働時間管理と効率的な働き方に関する調査』結果および『労働時間や働き方のニーズに関する調査』結果」

2 共働き世帯数は、年々増加傾向にある



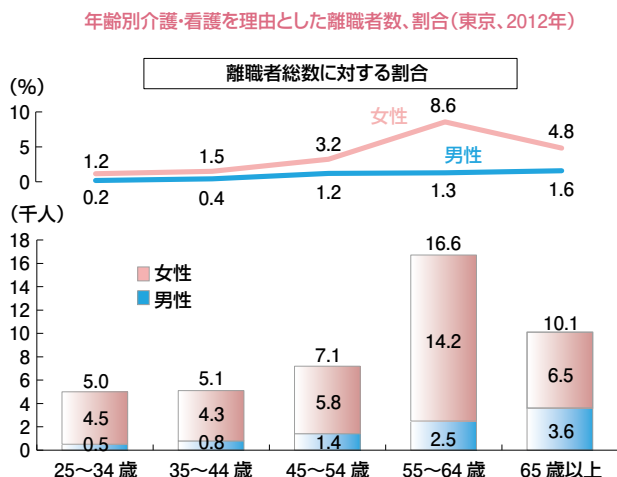
注 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。「雇用の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。2011年は若手県、宮城県及び福島県を除く。  
 資料 内閣府「男女共同参画白書」

3 育児休業取得率は男女間で大きな差がある



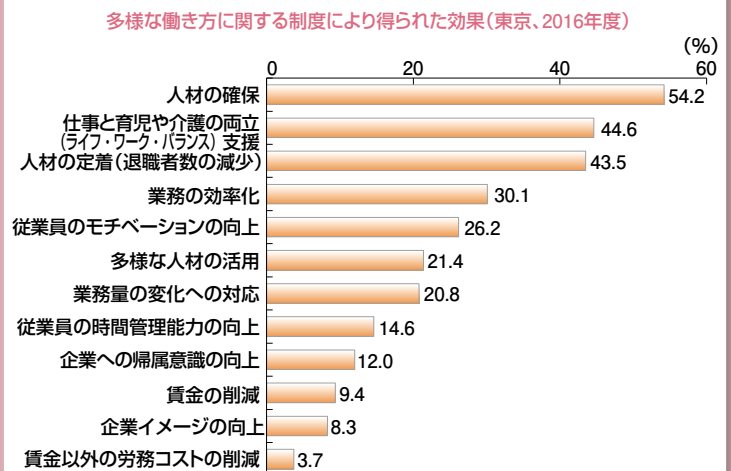
注 2007、2012年度はデータなし。事業所調査。  
 資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

4 介護・看護を理由とした離職は、すべての年代で女性に多い



注 2007年10月から2012年9月までの集計。  
 資料 総務省「就業構造基本調査」

5 多様な働き方の制度導入による効果として、人材の確保や定着をあげる事業所が多い

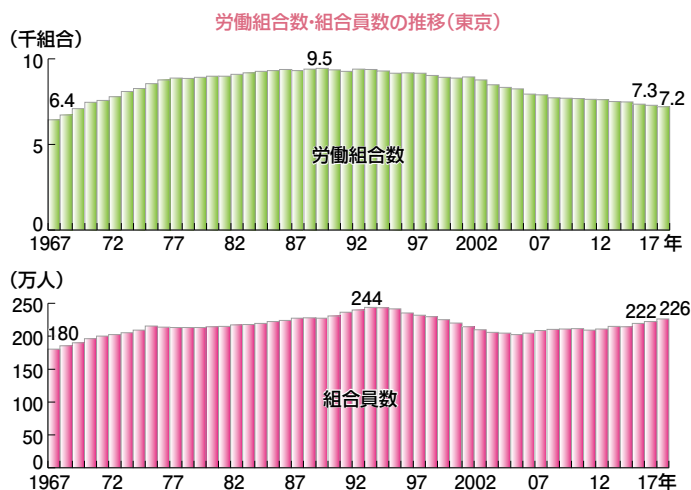


注 事業所調査。複数回答。  
 資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」



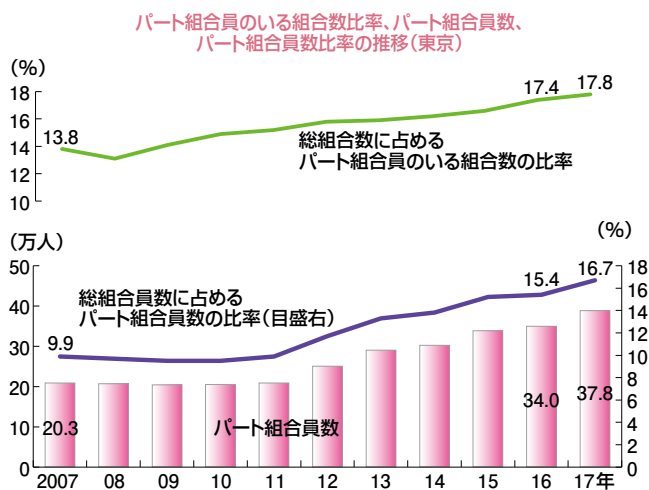
# 労使関係

## 1 労働組合数は減少傾向、組合員数はやや回復



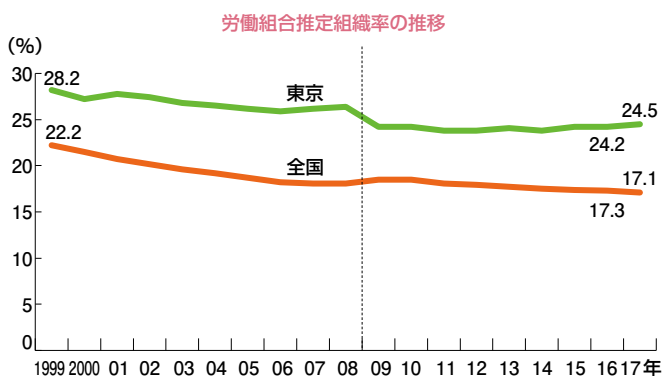
注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。  
資料 厚生労働省「労働組合基礎調査」

## 2 パート労働者の組合員数は増加傾向



注 各年6月30日現在。  
資料 東京都産業労働局調べ

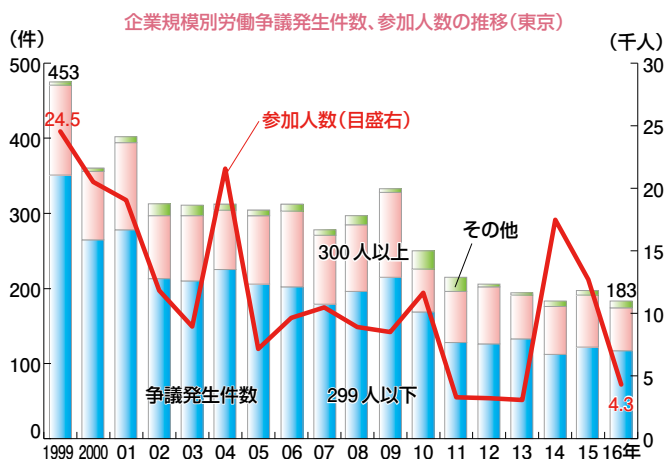
## 3 労働組合の推定組織率は近年横ばいで推移



注 各年6月30日現在。推定組織率 = (労働組合員数 / 雇用者数) × 100。雇用者数は、全国は総務省「労働力調査」各年6月分の値、東京は2008年までは総務省「事業所・企業統計調査」、2009年以降は「経済センサス」による雇用者数に、調査年から当該年までの全国の「労働力調査」による雇用者数変化率を乗じて推計。2011年の推定組織率は、「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の推計値を用いて計算した値。

資料 東京都、厚生労働省「労働組合基礎調査」

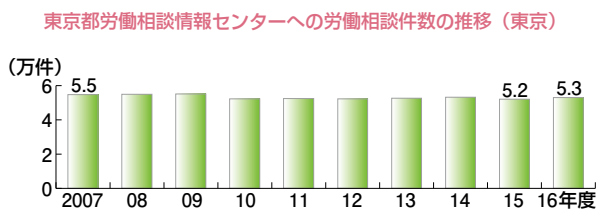
## 4 労働争議発生件数は長期的に減少傾向



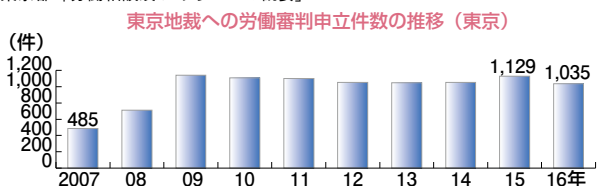
注 「その他」は企業規模不明、合同労組等。

資料 東京都「東京レイバーレポート」

## 5 労働相談件数は5万件を超えて推移



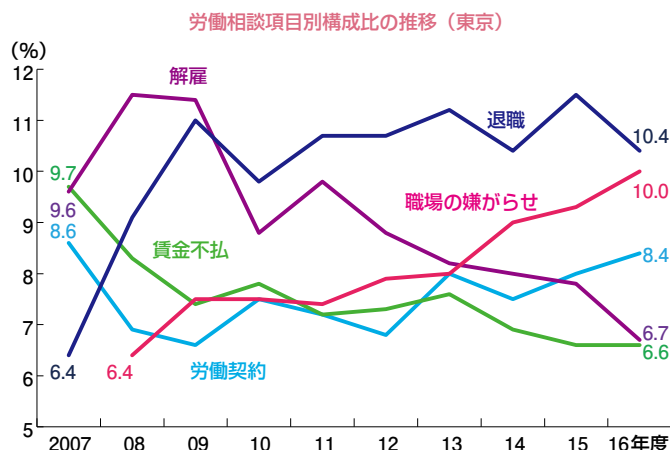
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」



注 労働審判制度は2006年に創設。

資料 裁判所資料

## 6 労働相談内容は退職、職場の嫌がらせの割合が上昇



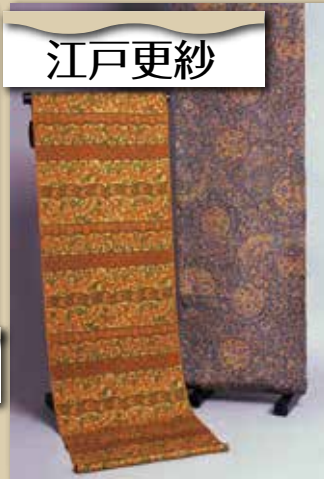
注 東京都労働相談情報センターにおける相談。1件の相談で複数項目にわたる場合は複数計上。「職場の嫌がらせ」は2008年度から掲載。2016年度の上位5項目を掲載。

資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」

# 東京の伝統工芸品



江戸木版画



江戸更紗



東京仏壇



江戸和竿



東京七宝



多摩織



本染ゆかた



江戸刷毛

東京の伝統工芸品は、長い年月を経て、東京の風土と歴史の中で生まれ、時代を越えて受け継がれた伝統的な技術・技法により作られています。現在、40品目が東京都伝統工芸品の指定を受けています。  
 東京の伝統工芸品ホームページ <http://www.sangyo-rodou.metro.tokyo.jp/shoko/dentokogeij/japanese/index.html>

# 東京の農産品・畜産品



ウド



バルディア



トウキョウX

## グラフィック 東京の産業と雇用就業 2018

---

平成30年3月 発行

登録番号 (29) 221

編集・発行 東京都産業労働局総務部企画計理課  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号  
電話 03 (5320) 4638

印刷 株式会社 内浦  
〒135-0052 東京都江東区潮見2丁目2番3号  
電話 03 (5646) 9171

---



古紙・パルプ配合率100%再生紙を使用しています。

